

杉並区新産業実態調査

平成 21 年 3 月

杉並区

杉並区新産業実態調査 目次

調査の概要

1-1	調査の目的	3
1-2	調査の概要	3
1-3	調査の対象	4

アンケート調査

2-1	調査の概要	9
2-2	調査結果	10

立地状況調査

3-1	調査の概要	59
3-2	調査結果	60

電話帳調査

4-1	調査の概要	75
4-2	調査結果	76

事業所統計調査データ分析

5-1	はじめに	83
5-2	調査結果	84

まとめ

6-1	杉並区新産業の実態	91
-----	-----------	----

参考資料

7-1	アンケート調査	95
7-2	立地状況調査	130

調査の概要

1-1 調査の目的

本調査は、「杉並区 21 世紀ビジョン」で示された、情報通信など環境と共生し、成長が見込まれる新産業についてその実態を調査し、事業者個々の状況と総合的な現状を把握するとともに、これからの産業の育成や創業支援に資することを目的とする。

1-2 調査の概要

本調査では、次の 4 調査を実施した。

調査の名称	調査の概要	調査の方法
アンケート調査	対象となる区内の事業所を対象に、立地状況、雇用状況、業績等についての実態を把握するために、アンケート調査を実施。	対象となる区内の事業所全数に郵送にてアンケート調査票を配布、郵送にて回収。
立地状況調査	対象となる区内の事業所の立地場所、立地環境等を把握するために、調査員による踏査を実施。また、分布図を作成。	立地環境等の踏査は、対象となる区内の事業所のうち、約 1,500 件を抽出。分布図は全数を対象に実施。
電話帳調査	対象となる区内の事業所について、前回調査からの増減や 23 区内の集中率等を把握するために、NTT 電話帳登録件数データを分析。	NTT 東日本のタウンページ（職業別電話帳）情報を購入して実施。
事業所統計調査 データ分析	新産業の区内の動向を把握するために、総務省の事業所統計調査のデータを分析。	平成 13 年度と平成 18 年度の事業所統計調査のデータを用いて実施。

調査結果の集計表・グラフについて

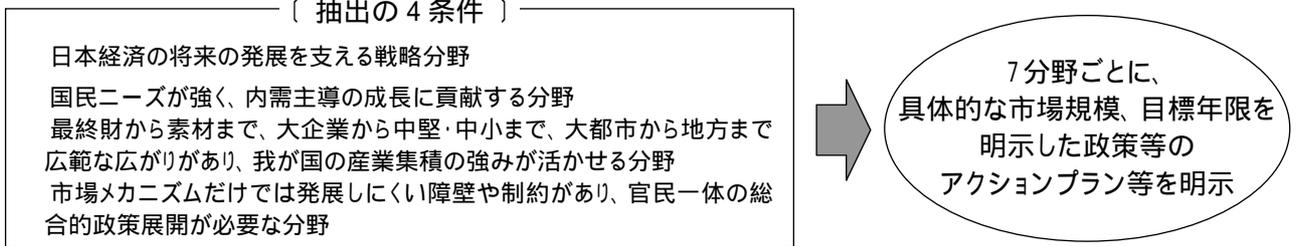
- ・ 回答の構成比 (%) は、各設問の母数 (n) を基数とした百分率 (%) で表示してある。
- ・ 百分率は小数点第二位を四捨五入してあるため、構成比の合計が 100% にならない場合がある。
- ・ クロス集計、分析では、表側項目の無回答を除いて集計しているため、各項目の母数の合計が全体の母数と一致しない場合がある。

1-3 調査の対象

新産業実態調査の対象は、前回調査(平成16年度)の対象を踏襲する業務分類で実施した。

新産業の定義

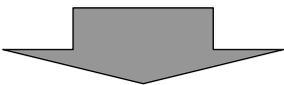
新産業創造戦略で取り上げる産業群



〔 先進的な新産業分野 〕	〔 市場ニーズの広がりに対応する新産業分野 〕	〔 地域再生の産業分野 〕
燃料電池 ・自動車や家庭用などで大きな市場が期待 ・環境対策の切り札 ・市場創出に向け耐久性・コスト面で課題	健康福祉機器・サービス ・健康な長寿社会の構築 ・高齢者の社会参加 ・財政負担の少ない福祉 ・健康産業の国際展開 ・制度改革、IT化、バイオ技術等で課題	地域を基盤とした先端産業 ・地域環境(産業クラスター)の創出 ・大学からの技術移転の進展 ・横のネットワーク化、産学連携、伝統と先端技術との融合、人材育成が課題
情報家電 ・日本が強い摺り合わせ産業 ・たゆまぬ先端技術と市場を創成 ・垂直連携、技術開発、人材、知的財産保護に課題	環境・エネルギー機器・サービス ・きれいな水、空気、土壌の回復 ・優れた環境・エネルギー技術による機器・サービスの開発 ・環境規制、技術開発、情報開示等の課題	ものづくり産業の新事業展開 ・地域のものづくりの伝統・文化の潜在力 ・世界に誇る「高度部材産業集積」 ・横のネットワーク、製品化開発、販路開拓、資金調達に課題
ロボット ・介護支援、災害対策、警備などを支援・代替したり、人に出来ないことをさせるニーズ ・技術力に日本の強み ・市場創出、技術開発、規制に課題	ビジネス支援サービス ・事業再編に伴う非コア業務分離、外注化 ・ITを柱に新たなサービスが拡大 ・雇用吸収先としての期待 ・人材育成、品質・生産性に課題	地域サービス産業の革新 ・集客交流や健康などで、独自の魅力を持った付加価値の高い事業の展開 ・ブランドづくり、外部企業との連携推進に課題
コンテンツ ・情報家電ともに大きな成長が期待 ・日本のコンテンツの広がりが世界の文化や市場にも波及 ・流通、人材、資金調達などに課題		食品産業の高付加価値化 ・安全・安心な食品の提供と市場開拓 ・トレイサビリティ、品質管理、ブランド化、効能に関する分析、技術開発と産学連携に課題

↑ ↑ ↑
 ニーズとシーズの摺り合わせ

「科学技術創造立国」を実現する革新技术(ナノテク、バイオ、IT、環境)



本調査では、国が提唱する上記の新産業の分野を、事業所の事業内容が推察しやすい「NTT電話帳分類」を基本データベースとして、「情報・通信系」「アート・クリエイト系」「環境系」「研究開発・知的集約系」「福祉・介護系」「健康系」「他の生活関連系」「他の事業サービス系」の8産業を新産業としている。

対象業種

対象業種は、社会情勢を考慮し、若干の追加・削除を行った。

今回調査の対象業種は以下のとおり。

1 情報・通信系				
1 A 情報サービス				
インターネット関連業	情報処理サービス	情報提供サービス	ソフトウェア業	
教養情報提供	スポーツレジャー情報提供	各種情報提供	コンピューター	
パソコン通信サービス	パソコン入力サービス	情報セキュリティサービス		
1 B 関連品販売				
OA機器販売・修理	コンピューター用品	ゲームソフト販売		
携帯・自動車電話サービス	パソコン販売・修理・支援(旧 パソコンショップ)			
1 C 製造系				
産業用ロボット	電気設計	電子回路設計	コンピューター周辺装置	
1 D その他(学校等)				
コンピューター学校	パソコン・ワープロ教室	放送業・放送局		
2 アート・クリエイティブ系				
2 A アニメ製作				
アニメ製作				
2 B 他の映像関係				
映画製作・配給	テレビ番組企画・制作	映像ソフト制作		
2 C 芸能関係				
芸能俳優学校	劇団	興行		
2 D 他のクリエイター				
イラストレーター	コピーライター	コマーシャル制作	広告制作業	
著述業	インテリアデザイン	工業デザイン	CDレコード制作	
CD製作サービス	ビデオ製作サービス			
2 E 貸スタジオ				
貸スタジオ				
3 環境系				
3 A 住環境				
建築設計	設計	設備設計	建設業(耐震診断)	
駐車場工事	足場工事(住宅足場)	建設業(地盤改良工事)		
3 B 地域・地球環境(製造系)				
環境測定機器	計器	電気・電子計測器	計量器	
環境保全装置・資材	再生資源回収・卸	一般廃棄物処理	産業廃棄物処理	
3 C 地域・地球環境(調査・計画系)				
測量設計	設計(土木)	地質調査	測量業	
地質調査業	環境測定・分析業			
3 D 地域・地球環境(リサイクル系)				
古着商	リサイクルショップ	リサイクルオフィス用品		
4 研究開発・知的集約系				
4 A コンサル系				
鑑定業	計理士	計理事務所	計量証明	
経営コンサルタント	建設コンサルタント	興信・探偵	シンクタンク	
市場調査	税理士	中小企業診断士	通訳	
通訳案内業	土地家屋調査士	不動産鑑定	弁護士	
弁護士	不動産投資顧問業			
4 B その他(特殊設計、研究所、団体等)				
機械設計	商業施設設計	プラント設計		
5 福祉・介護系				
5 A 施設系				
福祉施設	老人福祉施設・有料老人H	介護老人保健施設		
5 B サービス系				
介護サービス(在宅)	介護S(訪問理美容)	介護S(グループホーム)	看護師・家政婦(夫)紹介	
給食調理サービス	医療保健情報提供	介護・福祉タクシー		
5 C 医療系				
医療用機器	医療用品	衛生消毒材	医療専修学校	
医療バンク				
5 D 関連品販売				
介護用品・福祉用具	義肢・装具	給食用食品	車いす	
補聴器				

「 」は前回調査から踏襲したNTTでの分類名

「 」は今回追加したNTTでの分類名

6 健康系			
6 A 療術系			
アロマテラピー 各種療法(カイロ) 電気・電子療法 岩盤浴	あん摩マッサージ 各種療法(整体) 漢方薬・薬草	あん摩・鍼灸 各種療法 歯科技工	カイロ・整体 各種療法(心理・精神) 接骨(整骨)・柔道整復
6 B スポーツ系			
スポーツクラブ	スポーツ教室	ヨガ	
6 C 関連品販売			
健康機器	健康食品	自然食品	
7 他の生活関連系			
7 A 趣味関係			
カルチャーセンター 古物商 輸入雑貨店	趣味の教室・スクール 書画・骨とう品商 CD・DVD・ビデオ店	手芸教室 中古CD・DVD・ビデオ	レンタルショップ ファンシー店
7 B ペット関係			
動物病院・獣医師			
7 C 学習教育関係			
ビジネス教室・スクール 留学サポート・斡旋業	各種教室・スクール	教育・社会福祉専修学校	工業教室・スクール
7 D 冠婚葬祭関係			
結婚相談 筆耕	司会業	贈答品店	パーティー請負
7 E メンテ関係			
便利業(旧 便利屋)			
7 F その他			
荷物預かり ベビーシッター	チケット売買 郷土土産店	通信販売	ディスカウント店
8 他の事業サービス系			
8 A 広告業			
広告宣伝用品 広告代理業(TVラジオ)	広告代理業 広告代理業(交通)	広告代理業(屋外) 広告代理業(雑誌)	広告代理業(折込) 広告宣伝サービス
8 B 人材派遣・代行			
コンパニオン派遣 運転代行サービス バイク便 代行サービス(私書箱)	人材紹介所 事務代行サービス 宅配便(バイク便) 証券仲介業	労働者派遣業 車検代行 配せん人紹介所	DMサービス 電話代行サービス 家事代行サービス
8 C その他			
商品配達運送 トランクルーム(倉庫) 貸会議室	運送業 販売促進サービス 自動車管理業	装飾業 レンタル(ビジネス機器) コピー・青写真サービス	トランクルーム(貸収納) カーリース

「 」は前回調査から踏襲したNTTでの分類名
「 」は今回追加したNTTでの分類名

注釈

本調査の「アンケート調査」「立地状況調査」「電話帳調査」の実施にあたっては、NTT東日本のタウンページ(職業別電話帳)に関わる情報(タウンページ情報およびタウンページ統計情報)を利用するとともに加工・集計しております。なお、タウンページ情報およびタウンページ統計情報はNTT東日本、NTT西日本から委託を受けているNTT情報開発(株)から提供を受けて利用しております。

アンケート調査

2-1 調査の概要

区内の新産業の事業所を対象に、立地状況、雇用状況、業績等についての実態を把握するために、アンケート調査を実施した。

対象リストは、NTT東日本のタウンページ(職業別電話帳)に関わる情報(タウンページ情報およびタウンページ統計情報)を利用した。

調査期間

平成20年11月17日～12月1日

調査の方法

郵送によるアンケート調査票の配布、アンケート調査票に直接回答を記入し、郵送にて回収

配布・回収数

	件数	備考
配布数	2,396	区関連施設を除く
不達数	89	宛先不明分
無効回答数	8	同一事業者等により無効回答
有効配布数	2,299	(配布数) - (不達数) - (無効回答数)
有効回答数	604	
有効回答率	26.3%	(有効回答数) / (有効配布数) × 100%

産業分類別回収数

産業分類	配布数	有効配布数	有効回答数	有効回答率	回答事業所の構成比
1 情報・通信系	248件	231件	47件	20.3%	7.8%
1A 情報サービス					
1B 関連品販売					
1C 製造系					
1D その他(学校等)					
2 アート・クリエイ系	197件	188件	49件	26.1%	8.1%
2A アニメ製作					
2B 他の映像関係					
2C 芸能関係					
2D 他のクリエイター					
2E 貸スタジオ					
3 環境系	365件	345件	96件	27.8%	15.9%
3A 住環境					
3B 地域・地球環境(製造系)					
3C 地域・地球環境(調査・計画系)					
3D 地域・地球環境(リサイクル系)					
4 研究開発・知的集約系	354件	344件	97件	28.2%	16.1%
4A コンサル系					
4B その他(特殊設計、研究所、団体等)					
5 福祉・介護系	288件	282件	106件	37.6%	17.5%
5A 施設系					
5B サービス系					
5C 医療系					
5D 関連品販売					
6 健康系	451件	442件	102件	23.1%	16.9%
6A 療術系					
6B スポーツ系					
6C 関連品販売					
7 他の生活関連系	337件	320件	67件	20.9%	11.1%
7A 趣味関係					
7B ペット関係					
7C 学習教育関係					
7D 冠婚葬祭関係					
7E メンテ関係					
7F その他					
8 他の事業サービス系	156件	147件	40件	27.2%	6.6%
8A 広告業					
8B 人材派遣・代行					
8C その他					
総計	2,396件	2,299件	604件	26.3%	100.0%

2-2 調査結果

(1) 回答事業所の基本属性について

< 事業所の規模・形態 >

「単独事業所」(6割半)が多く、また「資本金 1,000 万円未満」(6割)の小規模な事業所が多い。

「株式会社・有限会社」の法人形態が 6割、「個人事業」が 3割。

個人事業の事業所の法人化への課題は、資金面と手続きの手間にある傾向がある。

床面積が 50 m²前後のオフィスが多く、「マンション」「アパート」「戸建住宅」などの住宅系が 5割。

小規模な事業所が多い産業は「4 研究開発・知的集約系」で、単独事業所、資本金なし、個人事業の事業所が多く、住宅系オフィスが多い。

比較的規模が大きい事業所の割合が高い産業は「1 情報・通信系」で、資本金 1,000 万円以上の株式会社が 7割。

< 事業所の創業年・移転経験 >

10 年以内に創業した事業所は 3割弱で、創業時の所在地は「杉並区」が 7割半。

杉並区外からの転入経験がある事業所は 2割半で、そのうち杉並区内での操業は 10 年以内が 4割強。都心部から転入する傾向がある。

10 年以内に創業した事業所の割合が高い産業は「5 福祉・介護系」で、操業期間の平均は 15年。

転入の割合が高い産業は「2 アート・クリエイティブ系」と「8 他の事業サービス系」で、将来杉並区外への転出意向も比較的高い。

< 杉並区で操業を開始した理由 >

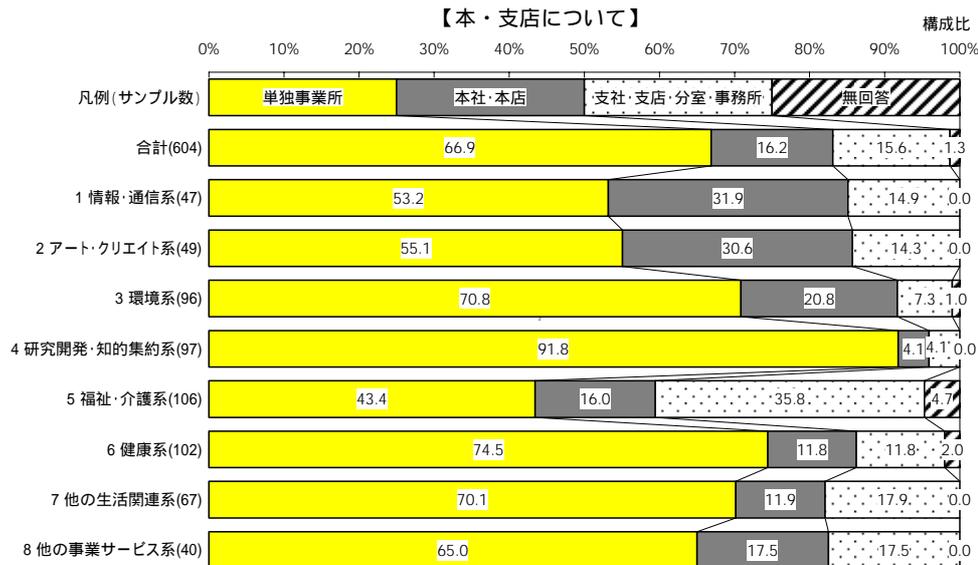
杉並区で操業を開始した理由は、「ここに住まいを確保したから」「交通が便利だったから」など、周辺環境を重視する傾向がある。また、転入経験のある事業所は、交通利便性を評価している。

杉並区内で創業を続ける意向がある事業所は 9割弱。

杉並区外に移転意向がある事業所の割合が高い産業は「2 アート・クリエイティブ系」「1 情報・通信系」「8 他の事業サービス系」の順で、その理由は、業務上の利便性や建物の立地条件など。

移転先としては、都心部を希望する傾向にある。

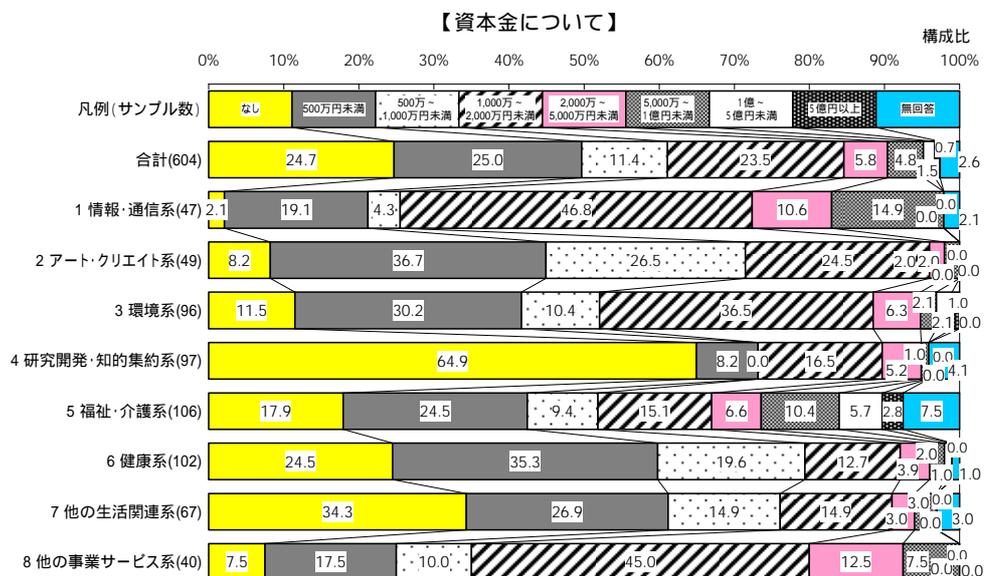
問1 貴事業所の本・支店の別をお答えください。(単一回答)



回答事業所は、「単独事業所」が66.9%、「本社・本店」が16.2%であり、本拠地である事業所が8割を超える。一方、「支社・支店・分室・事務所」は15.6%である。

「4 研究開発・知的集約系」は「単独事業所」が9割強である。また、「5 福祉・介護系」は「支社・支店・分室・事務所」が3割半である。「1 情報・通信系」と「2 アート・クリエイティブ系」は「本社・本店」が3割を超え、複数の事業所を有する企業の本拠地である事業所が多い。

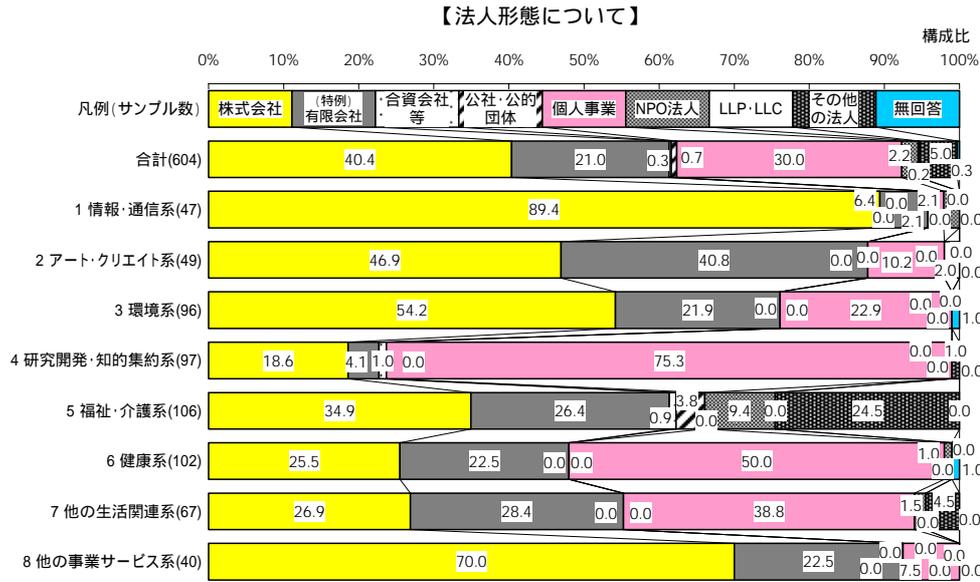
問2 貴事業所の資本金についてお答えください。(単一回答)



事業所の資本金は、「なし」が24.7%、「500万円未満」が25.0%、「500万円～1,000万円未満」が11.4%であり、資本金1,000万円未満の小規模な事業所が6割である。

単独事業所が9割を超える「4 研究開発・知的集約系」は「資本金なし」が64.9%である。一方、本社・本店が3割を超える「1 情報・通信系」は資本金「1,000万円以上」が72.3%である。

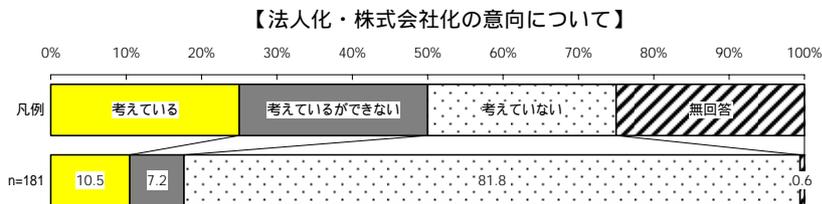
問3 貴事業所の法人形態はどのような形態ですか。(単一回答)



事業所の法人形態は、「株式会社」が40.4%、「個人事業」が30.0%、「有限会社」が21.0%である。資本金1,000万円以上の事業所が7割を超える「1 情報・通信系」は、そのほとんどが「株式会社」(89.4%)が「有限会社」(6.4%)の法人形態をとっている。一方、資本金なしの事業所が6割を超える「4 研究開発・知的集約系」は「個人事業」が75.3%である。

(問3で「5 個人事業」と回答された方のみ)

問3-1 今後、法人化や株式会社化をお考えになっていますか。(単一回答)



「個人事業」の事業所の法人化への意向は、「考えていない」事業所が81.8%である。また、「考えている」(10.5%)と「考えているができない」(7.2%)をあわせ、法人化への意向がある事業所は2割に満たない。

(問3-1で「1 考えている」と回答された方のみ)

問3-2 その理由はどのようなことですか。(複数回答)

問3-3 法人化をお考えになる過程で、どのような支援が必要ですか。(複数回答)

【法人化・株式会社化の理由について】

法人化を「考えている」事業所のその理由は、「事業拡大のステップだから」(84.2%)が多く、「法人化手続きの相談」(47.4%)や「創業資金の融資」(36.8%)などの支援を必要としている。



【法人化・株式会社化を考える上で必要な支援について】



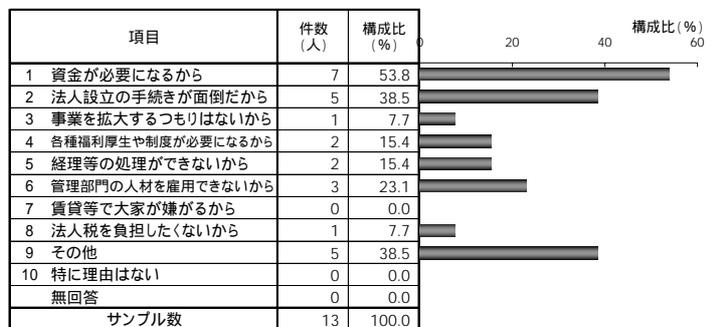
(問3-1で「2 考えているができない」と回答された方のみ)

問3-4 その理由はどのようなことですか。(複数回答)

問3-5 法人化できない理由が解消された場合、法人化をしたいと思いますか。(単一回答)

【考えているができない理由について】

法人化を「考えているができない」事業所のその理由は、「資金が必要になるから」(53.8%)や「法人設立の手続きが面倒だから」(38.5%)などが多く、それらが解消された場合は、「法人化したい」と考える事業所が53.8%である。

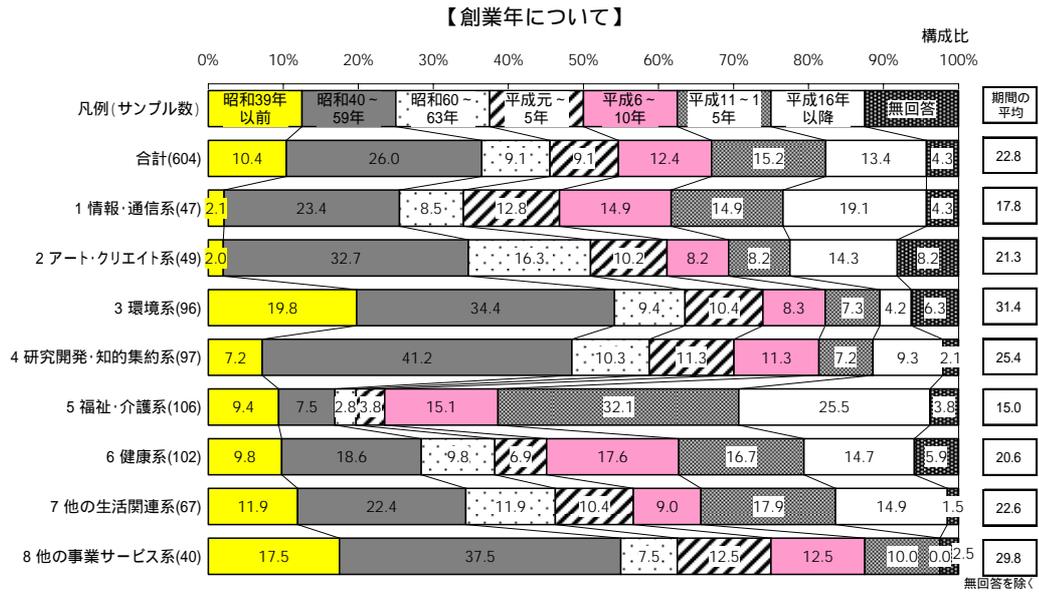


【できない理由が解消された場合の意向について】

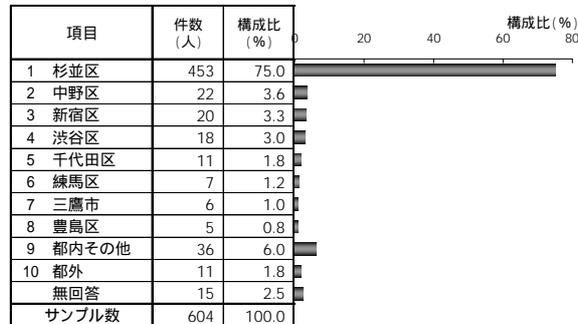
法人化への課題は、資金面と手続きの手間にある傾向があり、創業資金の融資や法人手続き相談などの支援を必要としている。



問4 貴事業所の創業年および創業時の所在地をご記入ください。



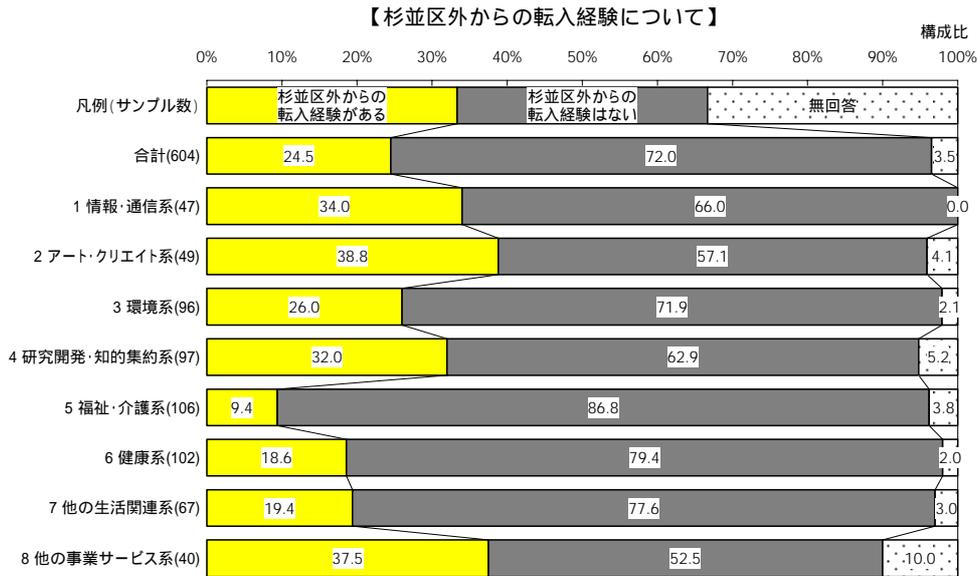
【創業時の所在地について】



事業所の創業年は、「平成 11～15 年」が 15.2%、「平成 16 年以降」が 13.4%であり、ここ 10 年以内の創業が 3 割弱である。操業期間の平均は 22.8 年となっている。また、創業時の所在地は、「杉並区」が 75.0%である。

「5 福祉・介護系」はここ 10 年以内の創業が 6 割弱、操業期間の平均も 15.0 年であり、比較的新しい事業所が多い。一方、「3 環境系」は昭和 39 年以前の創業が 2 割、操業期間の平均も 31.4 年であり、比較的古くからある事業所が多い。

問5 杉並区外からの転入経験はありますか。(単一回答)



杉並区外からの転入経験が「ある」事業所は 24.5%、「ない」事業所は 72.0%である。

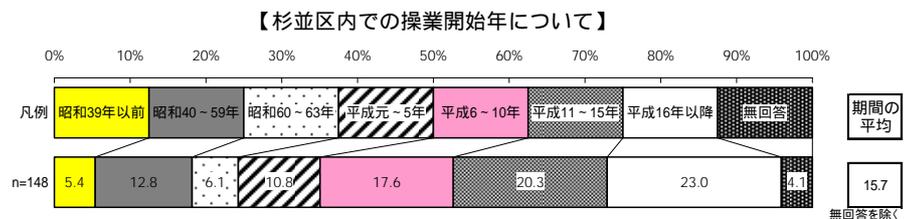
転入経験がある事業所の割合が高い産業は、「2 アート・クリエイティブ系」(「ある」が 38.8%)と「8 他の事業サービス系」(「ある」が 37.5%)である。

新しい事業所が多い「5 福祉・介護系」は、転入経験がない事業所が 86.8%であり、他産業と比べ多い。

(問5で「1 杉並区外からの転入経験がある」と回答された方のみ)

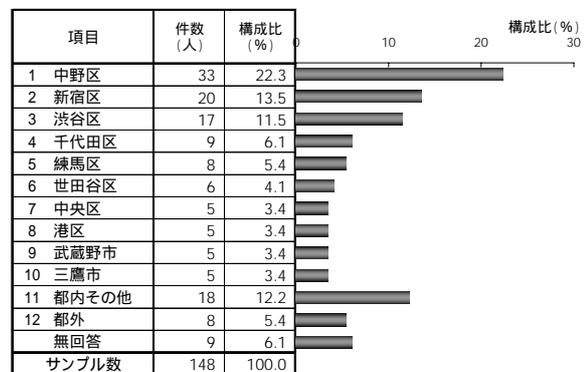
問5-1 はじめて杉並区内で操業を開始したのは何年ですか。

問5-2 杉並区で操業を開始する前は、どちらで操業していましたか。



【杉並区内での操業開始以前の所在地について】

杉並区外からの転入経験がある事業所の杉並区での操業開始年は、「平成 11～15 年」が 20.3%、「平成 16 年以降」が 23.0%であり、ここ 10 年以内の操業開始が 4 割を超える。操業期間の平均は 15.7 年となっている。また、杉並区で操業する前の所在地は、「中野区」「新宿区」「渋谷区」の順で多く、都心部から転入する傾向があり、鉄道路線を考慮すると、中央線沿線にある市区から転入してくる傾向がある。



問6 杉並区で操業を開始したのはどのような理由からですか。(複数回答)

(問6で「1 交通が便利だったから」～「14 その他」のいずれかに回答された方のみ)

問6-1 最大の理由は何ですか。(単一回答)

【杉並区で操業を開始した理由について】

項目	操業した理由		最大の理由		構成比(%)
	件数(人)	構成比(%)	件数(人)	構成比(%)	
1 交通が便利だったから	194	32.1	63	11.9	39.9
2 生活するのに便利だったから	58	9.6	8	1.5	13.8
3 得意先に近かったから	73	12.1	34	6.4	28.5
4 近くに仕事の仲間がいたから	58	9.6	19	3.6	32.8
5 周辺の需要が増えているから	72	11.9	26	4.9	36.1
6 人を確保しやすいから	26	4.3	4	0.8	15.4
7 地域イメージが良いから	91	15.1	20	3.8	22.1
8 建物の設備が良かったから	33	5.5	6	1.1	18.2
9 情報基盤が整備されているから	8	1.3	1	0.2	12.5
10 賃貸条件が良かったから	108	17.9	37	7.0	31.9
11 ここに住まいを確保したから	195	32.3	116	21.9	34.3
12 (コンビニなど)24時間サービスが充実していたから	3	0.5	0	0.0	3.8
13 行政(杉並区)の産業支援策が充実しているから	12	2.0	4	0.8	16.7
14 その他	123	20.4	78	14.7	26.4
15 特に理由はない(たまたま)	54	8.9			15.8
無回答	20	3.3	114	21.5	
サンプル数	604	100.0	530	100.0	

杉並区で操業を開始した理由は、「ここに住まいを確保したから」(32.3%)、「交通が便利だったから」(32.1%)、「賃貸条件が良かったから」(17.9%)など、住環境や交通利便性などを重視する傾向にある。

転入経験の有無別にみると、杉並区外からの転入経験がある事業所は、「交通が便利だったから」が39.9%で最も多く、交通利便性を重視する傾向にある。一方、杉並区外からの転入経験がない事業所は、「ここに住まいを確保したから」が34.3%で最も多く、職住近接型ワークスタイルを重視する傾向にある。

産業分類別にみると、転入経験がある事業所の割合が高い「2 アート・クリエイト系」は、「ここに住まいを確保したから」「交通が便利だったから」などの条件に加え、「得意先に近かったから」が多く、業務の利便性を重視する傾向がある。一方、同じく転入経験がある事業所の割合が高い「8 他の事業サービス系」は、「ここに住まいを確保したから」「交通が便利だったから」「生活するのに便利だったから」など、周辺環境を重視する傾向にある。

また、「5 福祉・介護系」は、「周辺の需要が増えているから」が最も多く、他産業と傾向が異なる。

【区外からの転入経験有無別 杉並区で操業を開始した理由について】

	合計	交通が便利だったから	生活するのに便利だったから	得意先に近かったから	近くに仕事の仲間がいたから	周辺の需要が増えているから	人を確保しやすいから	地域イメージが良いから	建物の設備が良かったから	情報基盤が整備されているから	賃貸条件が良かったから	ここに住まいを保つから	(コンビニなど)24時間サービスが充実していたから	行政(杉並区)の産業支援策が充実しているから	その他	特に理由はな(いた)ま	無回答	
転入経験有無別	合計	604 100.0	194 32.1	58 9.6	73 12.1	58 9.6	72 11.9	26 4.3	91 15.1	33 5.5	8 1.3	108 17.9	195 32.3	3 0.5	12 2.0	123 20.4	54 8.9	20 3.3
	杉並区外からの転入経験がある	148 100.0	59 39.9	18 12.2	13 8.8	9 6.1	14 9.5	8 5.4	25 16.9	10 6.8	1 0.7	39 26.4	41 27.7	- 2.0	3 2.0	34 23.0	4 2.7	5 3.4
	杉並区外からの転入経験はない	435 100.0	131 30.1	39 9.0	59 13.6	49 11.3	53 12.2	17 3.9	66 15.2	22 5.1	7 1.6	66 15.2	149 34.3	3 0.7	7 1.6	86 19.8	46 10.6	13 3.0

上段:件数(件)、下段:構成比(%)

【産業分類別 杉並区で操業を開始した理由について】

		合計	交通が便利だったから	生活するのに便利だったから	得意先に近かったから	近くに仕事の仲間がいたから	周辺の需要が増えているから	人を確保しやすいから	地域イメージが良いから	建物の設備が良かったから	情報基盤が整備されているから	賃貸条件が良かったから	ここに住まいを保つから	(コンビニなど)24時間サービスが充実していたから	行政(杉並区)の産業支援策が充実しているから	その他	特に理由はな(いた)ま	無回答	
操業した理由	産業分類別	合計	604 100.0	194 32.1	58 9.6	73 12.1	58 9.6	72 11.9	26 4.3	91 15.1	33 5.5	8 1.3	108 17.9	195 32.3	3 0.5	12 2.0	123 20.4	54 8.9	20 3.3
		1 情報・通信系	47 100.0	17 36.2	3 6.4	3 14.9	7 14.9	2 4.3	- -	6 12.8	4 8.5	- -	9 19.1	8 17.0	- -	1 2.1	13 27.7	5 10.6	1 2.1
		2 アート・クリエイティブ系	49 100.0	15 30.6	3 6.1	13 26.5	9 18.4	5 10.2	1 2.0	4 8.2	4 8.2	1 2.0	11 22.4	18 36.7	1 2.0	4 8.2	7 14.3	6 12.2	1 2.0
		3 環境系	96 100.0	27 28.1	7 7.3	10 10.4	11 11.5	5 5.2	1 1.0	13 13.5	5 5.2	1 1.0	17 17.7	35 36.5	- -	1 1.0	17 17.7	9 9.4	4 4.2
		4 研究開発・知的集約系	97 100.0	41 42.3	15 15.5	18 18.6	9 9.3	2 2.1	4 4.1	6 6.2	4 4.1	2 2.1	13 13.4	43 44.3	1 1.0	1 1.0	19 19.6	7 7.2	1 1.0
		5 福祉・介護系	106 100.0	18 17.0	3 2.8	11 10.4	13 12.3	32 30.2	4 3.8	14 13.2	3 2.8	4 3.8	9 8.5	26 24.5	- -	4 3.8	33 31.1	8 7.5	4 3.8
		6 健康系	102 100.0	41 40.2	10 9.8	8 7.8	6 5.9	15 14.7	11 10.8	25 24.5	6 5.9	- -	28 27.5	21 20.6	- -	- -	17 16.7	11 10.8	5 4.9
		7 他の生活関連系	67 100.0	24 35.8	8 11.9	2 3.0	2 3.0	10 14.9	3 4.5	18 26.9	6 9.0	- -	13 19.4	29 43.3	- -	- -	16 16.4	5 7.5	1 1.5
		8 他の事業サービス系	40 100.0	11 27.5	9 22.5	4 10.0	1 2.5	1 2.5	2 5.0	5 12.5	1 2.5	- -	8 20.0	15 37.5	1 2.5	1 2.5	6 15.0	3 7.5	3 7.5
	最大の理由	産業分類別	合計	530 100.0	63 11.9	8 1.5	34 6.4	19 3.6	26 4.9	4 0.8	20 3.8	6 1.1	1 0.2	37 7.0	116 21.9	- 0.8	4 14.7	78 14.7	
		1 情報・通信系	41 100.0	8 19.5	1 2.4	2 4.9	5 12.2	1 2.4	- -	3 7.3	- -	- -	4 9.8	2 4.9	- -	1 2.4	8 19.5		6 14.6
		2 アート・クリエイティブ系	42 100.0	8 19.0	- -	5 11.9	1 2.4	- -	- -	1 2.4	- -	- -	2 4.8	8 19.0	- -	1 2.4	5 11.9		11 26.2
		3 環境系	83 100.0	11 13.3	2 2.4	4 4.8	5 6.0	- -	- -	5 6.0	2 2.4	- -	3 3.6	21 25.3	- -	1 1.2	12 14.5		17 20.5
		4 研究開発・知的集約系	89 100.0	10 11.2	2 2.2	8 9.0	4 4.5	1 1.1	1 1.1	- -	- -	1 1.1	6 6.7	29 32.6	- -	- -	13 14.6		14 15.7
		5 福祉・介護系	94 100.0	4 4.3	- -	7 7.4	3 3.2	12 12.8	- -	- -	1 1.1	- -	1 1.1	17 18.1	- -	1 1.1	22 23.4		26 27.7
		6 健康系	86 100.0	10 11.6	- -	5 5.8	1 1.2	6 7.0	3 3.5	6 7.0	1 1.2	- -	13 15.1	15 17.4	- -	- -	8 9.3		18 20.9
		7 他の生活関連系	61 100.0	9 14.8	2 3.3	- -	- -	5 8.2	- -	4 6.6	1 1.6	- -	4 6.6	15 24.6	- -	- -	9 14.8		12 19.7
		8 他の事業サービス系	34 100.0	3 8.8	1 2.9	3 8.8	- -	1 2.9	- -	1 2.9	1 2.9	- -	4 11.8	9 26.5	- -	- -	1 2.9		10 29.4

上段:件数(件)、下段:構成比(%)

問7 貴事業所では、将来移転したいというお考えはありますか。(単一回答)



将来の移転意向は、「現在の場所で続けていくつもり」が 81.8%で最も多く、「杉並区内で移転したい」が 7.0%であり、杉並区内で操業を続ける意向がある事業所は 9 割弱である。

杉並区外への移転意向が高い産業は、「2 アート・クリエイティブ系」(12.2%)、「1 情報・通信系」(10.6%)、「8 他の事業サービス系」(7.5%)である。

転入経験がない事業所の割合が高い「5 福祉・介護系」は、「現在の場所で続けていくつもり」が 89.6%であり、一度操業を開始するとあまり移転しない傾向がある。一方、「1 情報・通信系」は、「杉並区内で移転したい」(14.9%)、「杉並区外に移転したい」(10.6%)、「移転したいが、まだ移転先は決めていない」(10.6%)をあわせ移転意向がある事業所が 3 割半である。

(問7で「3 杉並区外に移転したい」と回答された方のみ)

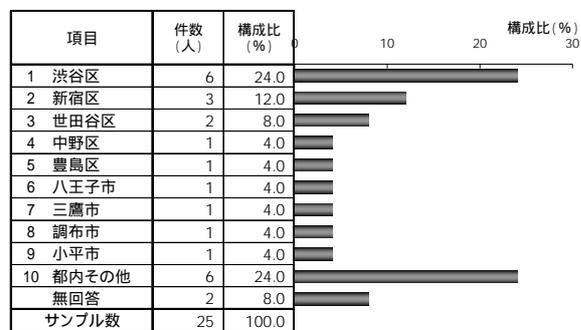
問7-1 移転したい理由はどのようなことですか。(複数回答)

問7-2 移転したい場所はどこですか。

【杉並区外に移転したい理由について】



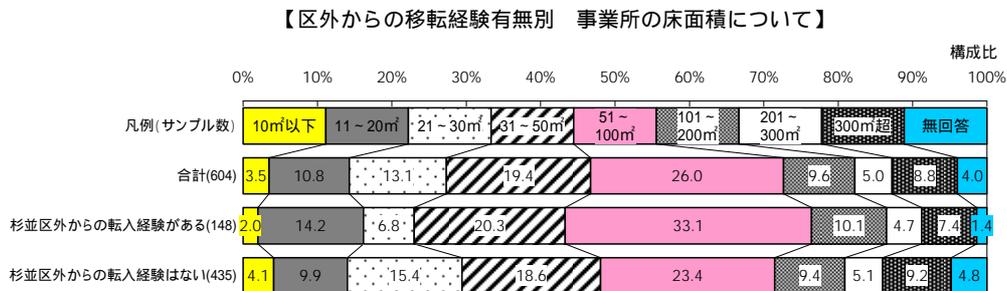
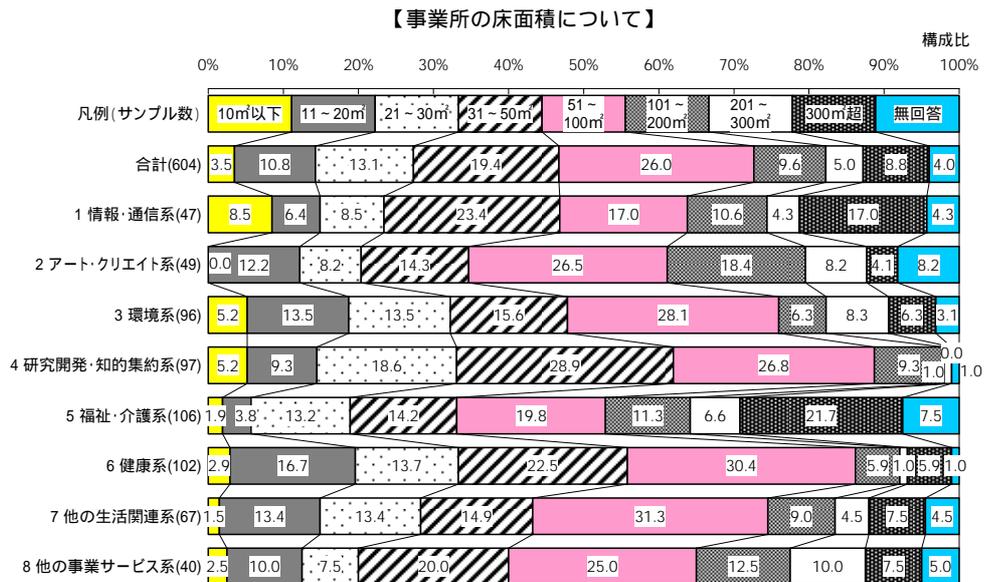
【移転したい場所について】



移転したい理由は、「取引先が少ないから、関連する会社が少ないから」が36.0%で最も多く、顧客となる企業や関連産業があまり集積していないことがあげられる。また、「希望する物件がないから」(32.0%)、「自家用車等に対するインフラが整備されていないから」(28.0%)など、建物やインフラが希望にそぐわないことを理由にあげる事業所が多くなっている。

移転したい場所は、「渋谷区」「新宿区」「世田谷区」の順で多く、都心部へ移転を希望する傾向がある。また、鉄道路線を考慮すると、中央線沿線にある市区へ移転を希望する傾向がある。

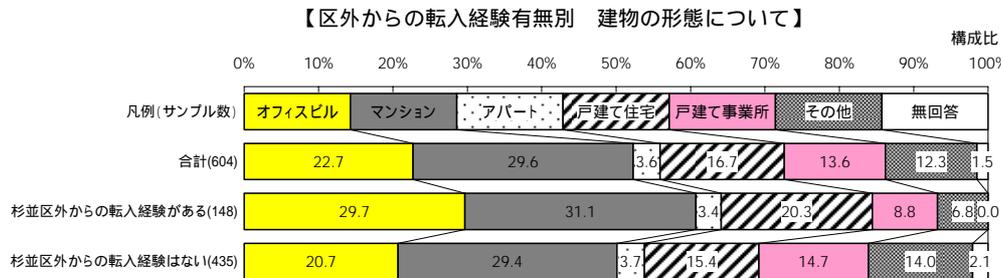
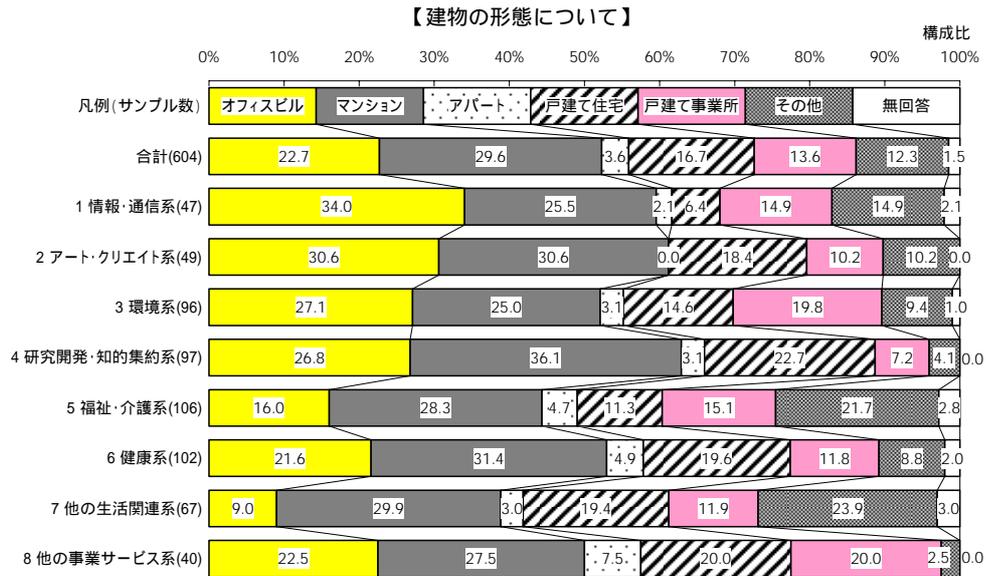
問8 貴事業所の床面積はどのくらいですか。(単一回答)



事業所の床面積は、「51～100㎡」が26.0%、「31～50㎡」が19.4%であり、50㎡前後の事業所が多い。「6 健康系」「4 研究開発・知的集約系」「3 環境系」は、床面積30㎡以下の事業所がそれぞれ3割を超えており、小規模オフィスが多い傾向にある。

杉並区外からの転入経験がある事業所は「51～100㎡」が33.1%で最も多く、転入経験がない事業所よりも9.7ポイント高い。

問9 貴事業所の建物はどのような形態ですか。(単一回答)

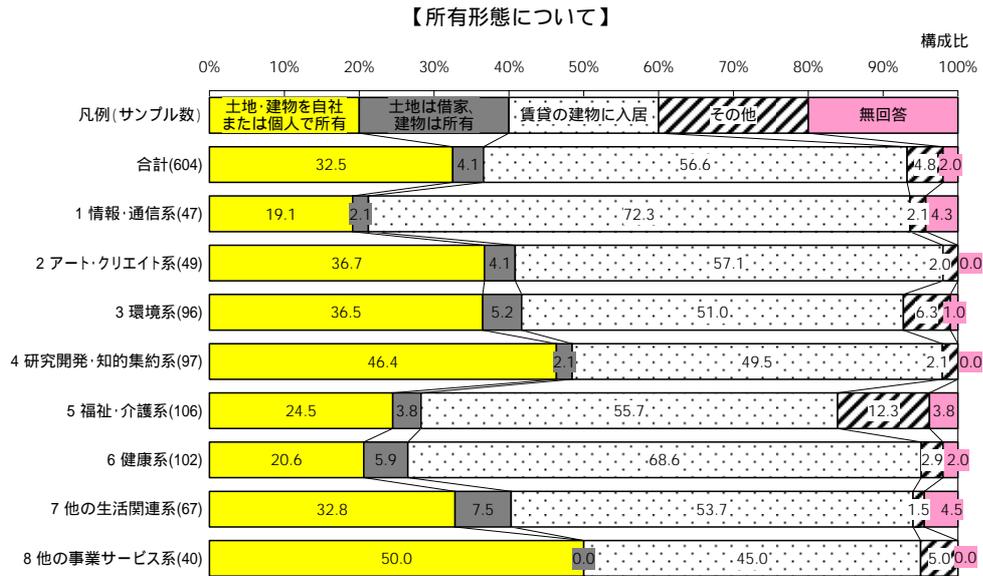


建物の形態は、「マンション」が 29.6%で最も多く、次いで「オフィスビル」が 22.7%、「戸建て住宅」が 16.7%である。

株式会社・有限会社が 9 割を超える「1 情報・通信系」は、「オフィスビル」が 34.0%であり、他産業に比べ最も多い。一方、個人事業が 7 割半の「4 研究開発・知的集約系」は、「マンション」(36.1%)、「戸建て住宅」(22.7%)、「アパート」(3.1%)など、住宅系のオフィスが 6 割を超える。

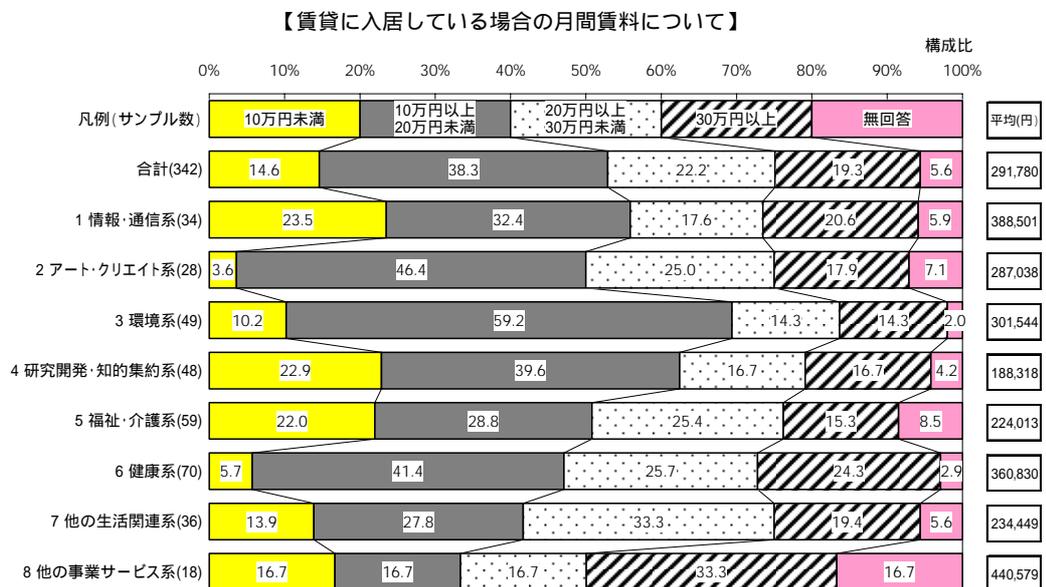
杉並区外からの転入経験がある事業所は「オフィスビル」が 29.7%であり、転入経験がない事業所よりも 9.0ポイント高い。

問 10 貴事業所の土地・建物はどのような所有形態ですか。(単一回答)



建物の所有形態は、「賃貸の建物に入居」が 56.6%で、「土地・建物を自社または個人で所有」が 32.5%、「土地は借家、建物は所有」が 4.1%である。

「土地・建物を自社または個人で所有」している事業所の割合が高い産業は、「8 他の事業サービス系」(50.0%)、「4 研究開発・知的集約系」(46.4%)の順である。また、「賃貸の建物に入居」している事業所の割合が高い産業は、「1 情報・通信系」(72.3%)、「6 健康系」(68.6%)である。



賃貸に入居している場合の月間家賃は、「10万円以上20万円未満」が 38.3%、「20万円以上30万円未満」が 22.2%、「30万円以上」が 19.3%であり、月間家賃の平均は 29万 1,780円である。

(2) 人材について

< 従業形態・給与体系 >

従業者数の多い産業は、「5 福祉・介護系」「8 他の事業サービス系」「1 情報・通信系」の順となっている。一方、従業者数の少ない産業は、「4 研究開発・知的集約系」「6 健康系」「2 アート・クリエイティブ系」の順となっている。

「1 情報・通信系」は「正社員・正職員」の割合が高く、「5 福祉・介護系」は「パート・アルバイト」の割合が高い傾向にある。

給与体系は、「個人事業主・有給役員」「正社員・正職員」「契約社員」は「月給制」が中心、「パート・アルバイト」は「時給制」が中心である。

「5 福祉・介護系」の「契約社員」は、「月給制」と「時給制」が同じ割合で、他産業と傾向が異なる。

< 増減動向・採用意向 >

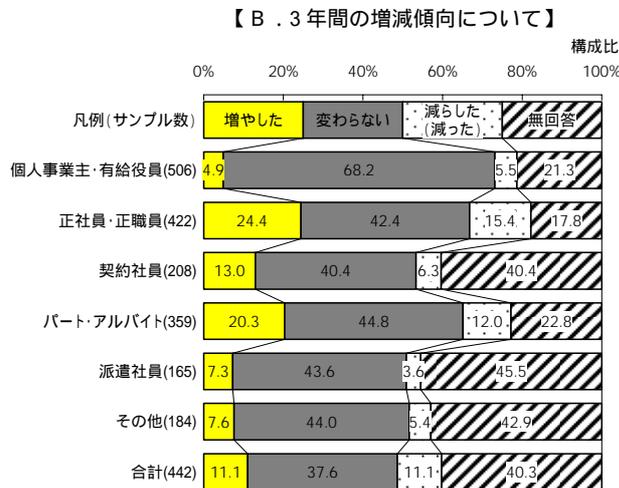
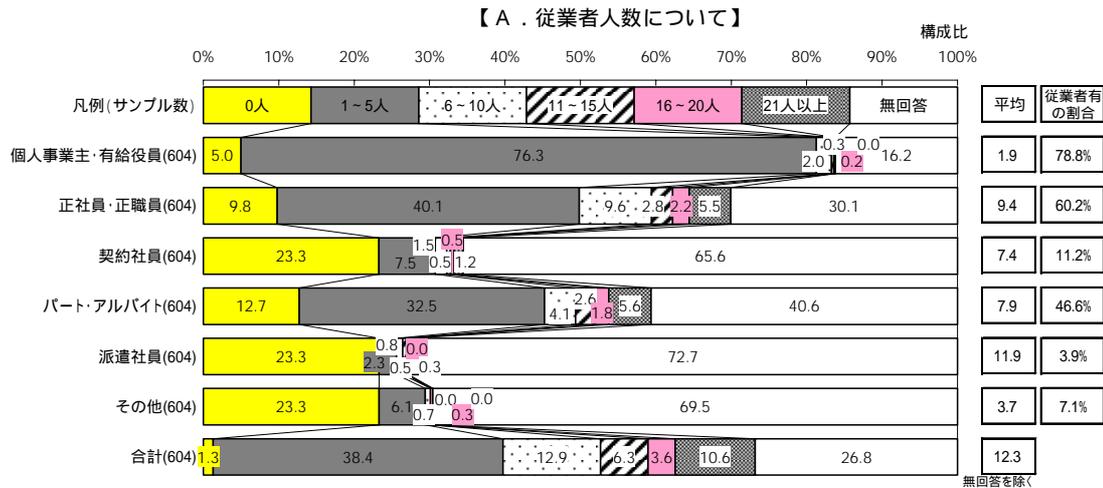
3年間の採用動向は、「減らした」よりも「増やした」割合の方が高く、今後も「減らしたい」よりも「増やしたい」割合の方が高い。

「1 情報・通信系」は「正社員・正職員」を、「5 福祉・介護系」は「正社員・正職員」と「パート・アルバイト」をそれぞれ増やしている。

今後の採用意向は全体的に高く、「正社員・正職員」は特に高い。

「1 情報・通信系」と「5 福祉・介護系」は今後の採用意向も高い。

問 11 貴事業所の従業員形態別の「A. 従業員人数（現在所属されている方のみ）」「B. 平成 17 年から 20 年現在（12 月 1 日時点）までの 3 年間の増減傾向」をご記入ください。（単一回答）



事業所の従業員形態は、「正社員・正職員」がいる事業所が 60.2%、「パート・アルバイト」がいる事業所が 46.6%である。

従業員数の平均は、「個人事業主・有給役員」が 1.9 人、「正社員・正職員」が 9.4 人、「契約社員」が 7.4 人、「パート・アルバイト」が 7.9 人、「派遣社員」が 11.9 人、「その他」が 3.7 人であり、「合計」は 12.3 人である。

従業員数の多い産業は、「5 福祉・介護系」(25.3 人)、「8 他の事業サービス系」(16.9 人)、「1 情報・通信系」(16.1 人)である。一方、従業員数の少ない産業は、「4 研究開発・知的集約系」(4.4 人)、「6 健康系」(5.5 人)、「2 アート・クリエイティブ系」(7.9 人)である。

「1 情報・通信系」は「正社員・正職員」の割合が高く、「5 福祉・介護系」は「パート・アルバイト」の割合が高い傾向にある。

3年間の増減動向は、「個人事業主・有給役員」以外の従業員形態で「減らした」よりも「増やした」割合の方が高い。特に「正社員・正職員」は 9.0 ポイント、「パート・アルバイト」は 8.3 ポイント高く、正社員・正職員、パート・アルバイトを中心に従業員を増やす傾向がある。

「1 情報・通信系」は「正社員・正職員」を「増やした」が 4 割、「5 福祉・介護系」は「正社員・正職員」と「パート・アルバイト」を「増やした」がともに 3 割半であり、他産業に比べ採用意向が高い傾向がみられる。

問 12 貴事業所の従業員形態別の給与体系をお答えください。(複数回答)

【給与体系について】

		合計	月給制	年俸制	出来高制	時給制	業務・プロジェクト単位	無回答
全体	個人事業主・有給役員	476	311	51	77	2	3	36
		100.0	65.3	10.7	16.2	0.4	0.6	7.6
	正社員・正職員	363	330	29	9	7	-	5
		100.0	90.9	8.0	2.5	1.9	-	1.4
	契約社員	67	32	5	8	20	2	5
		100.0	47.8	7.5	11.9	29.9	3.0	7.5
	パート・アルバイト	282	46	-	18	219	2	8
	100.0	16.3	-	6.4	77.7	0.7	2.8	
派遣社員	24	-	-	-	-	-	-	24
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	43	10	1	16	2	19	-	-
	100.0	23.3	2.3	37.2	4.7	44.2	-	-

上段:件数(件)、下段:構成比(%)

従業員形態別の給与体系は、「個人事業主・有給役員」「正社員・正職員」「契約社員」で「月給制」が最も多く、「パート・アルバイト」で「時給制」が最も多い。

「5 福祉・介護系」の「契約社員」は、「月給制」と「時給制」がともに 4 割であり、他産業と傾向が異なる。

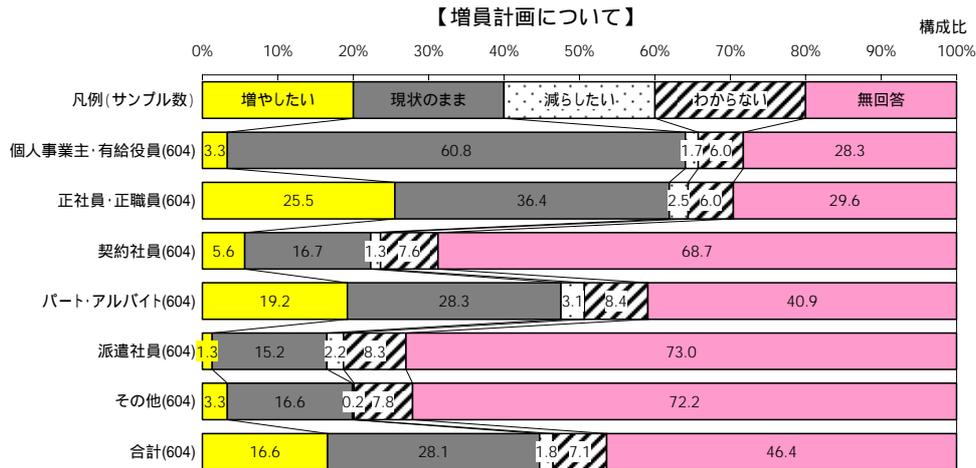
【産業分類別 給与体系について】

		合計	月給制	年俸制	出来高制	時給制	業務・プロジェクト単位	無回答
1 情報・通信系	個人事業主・有給役員	34	22	11	1	-	-	-
		100.0	64.7	32.4	2.9	-	-	-
	正社員・正職員	36	30	7	-	-	-	1
		100.0	83.3	19.4	-	-	-	2.8
	契約社員	9	3	-	2	2	2	-
		100.0	33.3	-	22.2	22.2	22.2	-
	パート・アルバイト	18	2	-	1	15	-	-
	100.0	11.1	-	5.6	83.3	-	-	
派遣社員	5	-	-	-	-	-	-	5
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	5	-	-	3	-	2	-	-
	100.0	-	-	60.0	-	40.0	-	-
2 アート・クリエイティブ系	個人事業主・有給役員	46	36	4	4	-	1	1
		100.0	78.3	8.7	8.7	-	2.2	2.2
	正社員・正職員	25	24	-	1	-	-	-
		100.0	96.0	-	4.0	-	-	-
	契約社員	9	7	2	-	-	-	-
		100.0	77.8	22.2	-	-	-	-
	パート・アルバイト	17	7	-	2	9	1	-
	100.0	41.2	-	11.8	52.9	5.9	-	
派遣社員	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	9	5	-	3	-	2	-	-
	100.0	55.6	-	33.3	-	22.2	-	-
3 環境系	個人事業主・有給役員	83	61	11	9	-	-	3
		100.0	73.5	13.3	10.8	-	-	3.6
	正社員・正職員	51	48	7	2	1	-	-
		100.0	94.1	13.7	3.9	2.0	-	-
	契約社員	8	5	2	1	2	-	2
		100.0	62.5	25.0	12.5	25.0	-	25.0
	パート・アルバイト	30	5	-	3	22	-	1
	100.0	16.7	-	10.0	73.3	-	3.3	
派遣社員	4	-	-	-	-	-	-	4
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	12	1	-	3	1	10	-	-
	100.0	8.3	-	25.0	8.3	83.3	-	-
4 研究開発・知的集約系	個人事業主・有給役員	87	42	3	19	1	2	20
		100.0	48.3	3.4	21.8	1.1	2.3	23.0
	正社員・正職員	53	50	2	2	-	-	1
		100.0	94.3	3.8	3.8	-	-	1.9
	契約社員	2	1	-	1	1	-	-
		100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-
	パート・アルバイト	39	9	-	1	28	-	1
	100.0	23.1	-	2.6	71.8	-	2.6	
派遣社員	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	1	-	2	-	-	-	-
	100.0	33.3	-	66.7	-	-	-	-
5 福祉・介護系	個人事業主・有給役員	57	43	10	2	1	-	2
		100.0	75.4	17.5	3.5	1.8	-	3.5
	正社員・正職員	91	87	5	1	2	-	-
		100.0	95.6	5.5	1.1	2.2	-	-
	契約社員	29	12	1	1	12	-	3
		100.0	41.4	3.4	3.4	41.4	-	10.3
	パート・アルバイト	77	5	-	5	69	1	-
	100.0	6.5	-	6.5	89.6	1.3	-	
派遣社員	10	-	-	-	-	-	-	10
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	2	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-
6 健康系	個人事業主・有給役員	79	47	3	27	-	-	4
		100.0	59.5	3.8	34.2	-	-	5.1
	正社員・正職員	42	34	3	3	3	-	1
		100.0	81.0	7.1	7.1	7.1	-	2.4
	契約社員	4	3	-	1	-	-	-
		100.0	75.0	-	25.0	-	-	-
	パート・アルバイト	48	10	-	1	38	-	2
	100.0	20.8	-	2.1	79.2	-	4.2	
派遣社員	2	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	5	1	-	2	1	2	-	-
	100.0	20.0	-	40.0	20.0	40.0	-	-
7 他の事業サービス系	個人事業主・有給役員	34	24	6	3	-	-	1
		100.0	70.6	17.6	8.8	-	-	2.9
	正社員・正職員	32	27	4	-	-	-	1
		100.0	84.4	12.5	-	-	-	3.1
	契約社員	3	1	-	2	-	-	-
		100.0	33.3	-	66.7	-	-	-
	パート・アルバイト	15	4	-	3	8	-	-
	100.0	26.7	-	20.0	53.3	-	-	
派遣社員	2	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	5	2	1	1	-	1	-	-
	100.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-

上段:件数(件)、下段:構成比(%)

上段:件数(件)、下段:構成比(%)

問 13 今後、貴事業所では従業員を増やしていく計画がありますか。(単一回答)



今後の従業員の増減計画については、「派遣社員」以外の従業員形態で「減らしたい」よりも「増やしたい」割合の方が高い。特に「正社員・正職員」は23.0ポイント高い。

過去3年間で従業員を増やした事業所の割合が高い「1 情報・通信系」と「5 福祉・介護系」は、今後も「増やしたい」の割合が高く、採用意向が高い傾向にある。

【産業分類別 増員計画について】

	1 情報・通信系					2 アート・クリエイティブ系					3 環境系					4 研究開発・知的集約系					5 福祉・介護系					6 健康系					7 他の生活関連系					8 他の事業サービス系				
	合計	増やしたい	現状のまま	減らしたい	わからない	無回答	合計	増やしたい	現状のまま	減らしたい	わからない	無回答	合計	増やしたい	現状のまま	減らしたい	わからない	無回答	合計	増やしたい	現状のまま	減らしたい	わからない	無回答	合計	増やしたい	現状のまま	減らしたい	わからない	無回答	合計	増やしたい	現状のまま	減らしたい	わからない	無回答				
個人事業主・有給役員	47	4	29	1	3	10	49	3	30	1	5	20	96	4	61	5	8	18	97	2	68	2	2	23	106	1	55	-	2	48	102	1	58	-	8	35				
正社員・正職員	47	24	12	1	4	6	49	6	23	2	5	13	96	24	23	3	8	38	97	12	49	1	3	32	106	41	40	3	2	20	102	21	31	-	9	41				
契約社員	47	8	12	2	6	19	49	6	10	-	4	29	96	2	12	3	9	70	97	1	11	-	3	82	106	12	22	2	5	65	102	2	17	-	8	75				
パート・アルバイト	47	6	15	1	7	18	49	6	13	1	4	25	96	6	19	7	11	53	97	10	32	-	3	52	106	50	19	4	7	26	102	16	39	3	10	34				
派遣社員	47	1	11	3	8	24	49	-	12	-	4	33	96	1	11	2	10	72	97	-	10	-	3	84	106	47.2	17.9	3.8	6.6	24.5	102	15.7	38.2	2.9	9.8	33.3				
その他	47	5	9	1	8	24	49	5	12	-	4	28	96	3	16	-	10	67	97	1	10	-	3	83	106	-	21	-	4	81	102	1	15	-	8	78				
合計	47	16	9	2	3	17	49	6	17	1	5	20	96	11	26	3	9	47	97	7	40	2	6	42	106	34	15	-	4	53	102	10	31	-	8	53				
	100.0	34.0	19.1	4.3	6.4	36.2	100.0	12.2	34.7	2.0	10.2	40.8	100.0	11.5	27.1	3.1	9.4	49.0	100.0	7.2	41.2	2.1	6.2	43.3	100.0	32.1	14.2	-	3.8	50.0	100.0	9.8	30.4	-	7.8	52.0				

上段:件数(件)、下段:構成比(%)

(3) 従業員の確保および教育訓練等について

< 人材育成の考え方 >

人材育成に対しては、「重要な課題」と考えている事業所は 6 割弱にのぼる。重要と考えられている分野は「営業・販売」や「カスタマーサービス」など顧客との接点となる分野が多い。

「5 福祉・介護系」は、「重要な課題」と考えている事業所が 8 割にのぼる。重要と考えられている分野は「カスタマーサービス」が多い。

< 人材育成の実施状況 >

人材育成を実施している事業所は 5 割弱で、取り組んでいる内容は「職制段階での研修会・講習会」、「目標管理制度による個別指導」、「外部講師による研修会・講習会」などが多い。

採用意向が高い「1 情報・通信系」や「5 福祉・介護系」は、人材育成にも取り組む傾向が高い。「1 情報・通信系」は個別指導などを実施する傾向があり、「5 福祉・介護系」は研修会や講習会などに積極的である傾向がある。

「2 アート・クリエイティブ系」と「3 環境系」は人材育成をあまり実施していない傾向がある。

人材育成の問題点は、「時間が取れない」や「資金的余裕がない」などが多い。特に、人材育成を実施していない事業所の割合が高い「2 アート・クリエイティブ系」と「3 環境系」は、資金的な課題をあげる割合が高い。

人材育成に関わるサービスの利用意向がある事業所は 5 割強で、その内容は「公的機関の研修や講習」や「業界団体の研修や講習」などの研修や講習を希望する傾向がある。

< 人材の募集 >

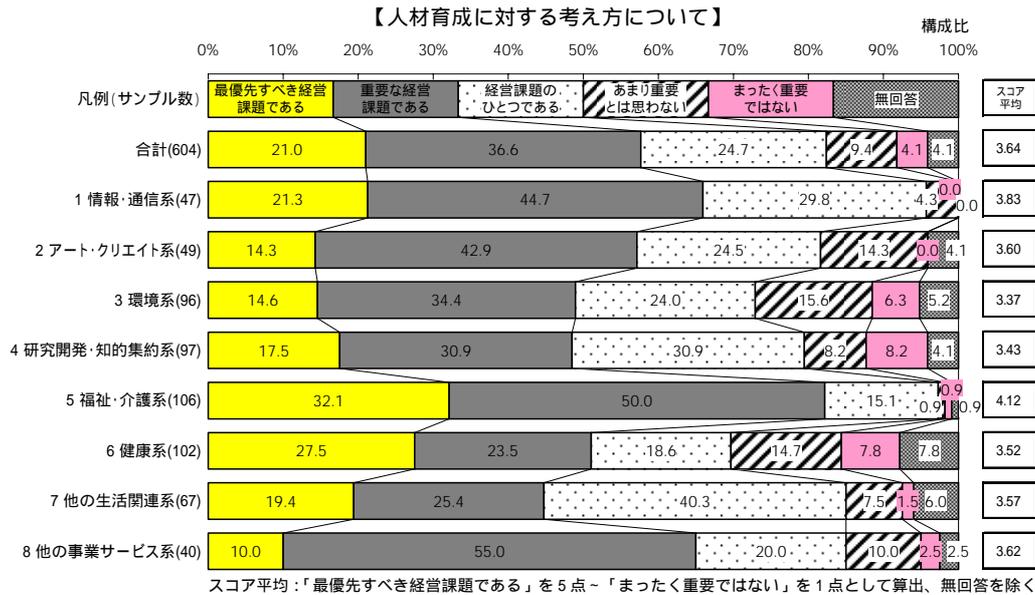
人材の募集方法は、「知人等を介して」が最も多く、「ハローワーク等の公的機関」や「民間の求人雑誌・ホームページ」よりも多い。

人材が集まりにくいと感じている事業所が多く、その理由は「給与水準」や「自社の規模」に課題があると考えられている。

「1 情報・通信系」や「5 福祉・介護系」をみると、採用意向は高いが、必要な人材が「集まりにくいと感じている」事業所が多い。その理由は、「1 情報・通信系」は「自社の知名度やイメージ」や「自社の規模」など、自社に問題があると考えられているのに対し、「5 福祉・介護系」は「給与水準」や「業界のイメージ」など、業界全体に問題があると考えられている。

集まりにくいと思う人材の分野は、「カスタマーサービス」や「営業・販売」、「企画・開発」などであり、人材育成が重要と考える分野と概ね同じ傾向にある。

問 14 貴事業所の人材育成に対する考え方はどのようなものですか。(単一回答)



人材育成に対する考え方は、「最優先すべき経営課題である」(21.0%)と「重要な経営課題である」(36.6%)をあわせ、重要な課題と考えている事業所が6割弱である。

中でも「5 福祉・介護系」は、「最優先すべき経営課題である」(32.1%)と「重要な経営課題である」(50.0%)をあわせ、重要な課題と考えている事業所が8割を超え、特に課題認識が高い傾向にある。

問 15 貴事業所では、どのような分野の人材育成が重要とお考えですか。(複数回答)

【重要だと考える人材育成の分野について】

項目	件数(人)	構成比(%)
1 経営(経営企画・戦略等)	108	17.9
2 管理(業務企画、財務、法務、労務等)	125	20.7
3 企画・開発(製品開発・設計、研究開発等)	135	22.4
4 調達(資材、購買、物流等)	21	3.5
5 生産(生産技術・管理、工程管理等)	49	8.1
6 営業・販売	172	28.5
7 情報システム(社内における情報化)	66	10.9
8 カスタマーサービス(接客技術、介護技術等)	160	26.5
9 その他	78	12.9
無回答	71	11.8
サンプル数	604	100.0

人材育成が重要と考える分野は、「営業・販売」(28.5%)、「カスタマーサービス」(26.5%)、「企画・開発」(22.4%)、「管理」(20.7%)などである。

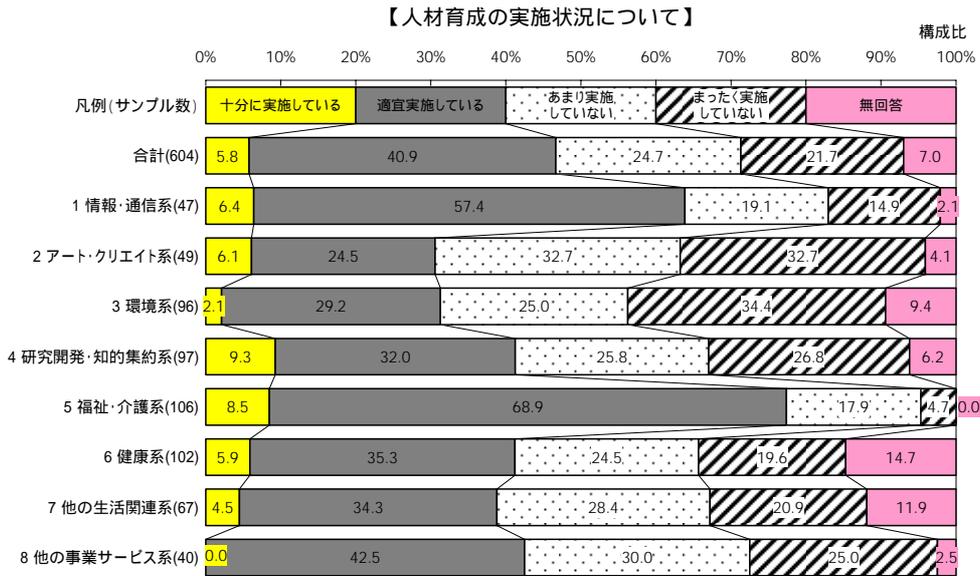
「営業・販売」を重視している産業は「7 他の生活関連系」と「8 他の事業サービス系」、「カスタマーサービス」を重視している産業は「5 福祉・介護系」と「6 健康系」、「企画・開発」を重視している産業は「1 情報・通信系」と「2 アート・クリエイティブ系」と「3 環境系」、「管理」を重視している産業は「4 研究開発・知的集約系」である。

【産業分類別 重要だと考える人材育成の分野について】

産業分類別	合計	重要だと考える人材育成の分野について									無回答
		経営(経営企画・戦略等)	管理(業務企画、財務、法務、労務等)	企画・開発(製品開発・設計、研究開発等)	調達(資材、購買、物流等)	生産(生産技術・管理、工程管理等)	営業・販売	情報システム(社内における情報化)	カスタマーサービス(接客技術、介護技術等)	その他	
合計	604	108	125	135	21	49	172	66	160	78	71
1 情報・通信系	47	17	15	30	3	8	19	11	5	1	-
2 アート・クリエイティブ系	49	16	7	17	4	9	16	5	4	8	9
3 環境系	96	10	11	40	2	9	28	12	10	10	14
4 研究開発・知的集約系	97	12	42	13	1	3	5	13	6	15	19
5 福祉・介護系	106	15	21	7	1	3	21	6	71	15	4
6 健康系	102	18	12	7	1	5	34	5	37	18	18
7 他の生活関連系	67	12	11	14	5	25	8	23	9	6	6
8 他の事業サービス系	40	8	6	7	4	7	25	6	4	2	1
合計	100.0	17.9	20.7	22.4	3.5	8.1	28.5	10.9	26.5	12.9	11.8

上段: 件数(件)、下段: 構成比(%)

問 16 貴事業所における人材育成の実施状況について、お答えください。(単一回答)



人材育成の実施状況は、「十分に実施している」(5.8%)と「適宜実施している」(40.9%)をあわせ、実施している事業所は5割弱である。

採用意向が高い傾向にある「1 情報・通信系」や「5 福祉・介護系」は、実施している事業所の割合が高く、「5 福祉・介護系」は8割弱、「1 情報・通信系」は6割強である。また、「2 アート・クリエイティブ系」と「3 環境系」は実施していない事業所の割合が高い。

(問 16 で「1 十分に実施している」「2 適宜実施している」と回答された方のみ)

問 16 - 1 どのような人材育成に取り組んでいますか。(複数回答)

問 16 - 2 人材育成における問題点は何ですか。(複数回答)

【取り組んでいる人材育成について】

項目	件数(人)	構成比(%)	構成比(%)
1 目標管理制度による個別指導	98	34.8	34.8
2 職務単位のOJT	76	27.0	27.0
3 職制段階での研修会・講習会	132	46.8	46.8
4 職能資格制度	50	17.7	17.7
5 外部講師による研修会・講習会	89	31.6	31.6
6 通信講座等への支援	13	4.6	4.6
7 社会人大学等への支援	2	0.7	0.7
8 インターンシップの受け入れ	17	6.0	6.0
9 その他	23	8.2	8.2
無回答	16	5.7	5.7
サンプル数	282	100.0	100.0

産業分類別	合計	目標管理制度による個別指導	職務単位のOJT	職制段階での研修会・講習会	職能資格制度	外部講師による研修会・講習会	通信講座等への支援	社会人大学等への支援	インターンシップの受け入れ	その他	無回答										
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比										
合計	282	98	34.8	76	27.0	132	46.8	50	17.7	89	31.6	13	4.6	2	0.7	17	6.0	23	8.2	16	5.7
1 情報・通信系	30	13	43.3	16	53.3	12	40.0	5	16.7	10	33.3	1	3.3	-	-	5	16.7	1	3.3	1	3.3
2 アート・クリエイティブ系	15	8	53.3	1	6.7	4	26.7	1	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	3	20.0	-	-
3 環境系	30	8	26.7	9	30.0	10	33.3	8	26.7	9	30.0	2	6.7	-	-	2	6.7	1	3.3	2	6.7
4 研究開発・知的集約系	40	9	22.5	1	2.5	19	47.5	8	20.0	8	20.0	5	12.5	-	-	-	-	4	10.0	2	5.0
5 福祉・介護系	82	25	30.5	35	42.7	60	73.2	19	23.2	45	54.9	3	3.7	1	1.2	7	8.5	3	3.7	1	1.2
6 健康系	42	17	40.5	6	14.3	16	38.1	6	14.3	12	28.6	1	2.4	-	-	3	7.1	6	14.3	4	9.5
7 他の生活関連系	26	12	46.2	4	15.4	7	26.9	1	3.8	5	19.2	-	-	-	-	1	3.8	3	11.5	3	11.5
8 他の事業サービス系	17	6	35.3	4	23.5	4	23.5	2	11.8	-	-	1	5.9	-	-	-	-	2	11.8	3	17.6

上段: 件数(件)、下段: 構成比(%)

【人材育成の問題点について】

取り組んでいる人材育成の内容は、「職制段階での研修会・講習会」(46.8%)、「目標管理制度による個別指導」(34.8%)、「外部講師による研修会・講習会」(31.6%)などである。

「5 福祉・介護系」は、「職制段階での研修会・講習会」が7割強、「外部講師による研修会・講習会」が5割半であり、研修会・講習会形式で実施する傾向にある。一方、「1 情報・通信系」は、「職務単位のOJT」が5割強、「目標管理制度による個別指導」が4割強であり、個別指導形式で実施する傾向がある。

人材育成の問題点は、「十分な時間が取れない」(56.7%)、「資金的余裕がない」(24.8%)、「社内に指導者が不十分」(22.3%)などである。

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 十分な時間が取れない	160	56.7
2 資金的余裕がない	70	24.8
3 社内に指導者が不十分	63	22.3
4 社内に場所や設備が不十分	24	8.5
5 最適な教育の方法がわからない	16	5.7
6 人材育成に関する情報が不足	21	7.4
7 効果が上がらない	16	5.7
8 特に課題はない	54	19.1
9 その他	8	2.8
無回答	13	4.6
サンプル数	282	100.0

	合計	十分な時間が取れない	資金的余裕がない	社内に指導者が不十分	社内に場所や設備が不十分	最適な教育の方法がわからない	人材育成に関する情報が不足	効果が上がらない	特に課題はない	その他	無回答
合計	282	160	70	63	24	16	21	16	54	8	13
	100.0	56.7	24.8	22.3	8.5	5.7	7.4	5.7	19.1	2.8	4.6
1 情報・通信系	30	16	10	11	4	4	4	4	4	-	1
	100.0	53.3	33.3	36.7	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	-	3.3
2 アート・クリエイティブ系	15	6	2	7	1	1	1	1	4	-	-
	100.0	40.0	13.3	46.7	6.7	6.7	6.7	6.7	26.7	-	-
3 環境系	30	14	6	6	5	1	3	1	10	1	1
	100.0	46.7	20.0	20.0	16.7	3.3	10.0	3.3	33.3	3.3	3.3
4 研究開発・知的集約系	40	17	9	1	1	-	-	-	16	-	1
	100.0	42.5	22.5	2.5	2.5	-	-	-	40.0	-	2.5
5 福祉・介護系	82	55	23	19	6	3	11	6	5	5	4
	100.0	67.1	28.0	23.2	7.3	3.7	13.4	7.3	6.1	6.1	4.9
6 健康系	42	29	6	8	3	7	2	2	6	1	3
	100.0	69.0	14.3	19.0	7.1	16.7	4.8	4.8	14.3	2.4	7.1
7 他の生活関連系	26	13	9	5	2	-	-	1	8	-	2
	100.0	50.0	34.6	19.2	7.7	-	-	3.8	30.8	-	7.7
8 他の事業サービス系	17	10	5	6	2	-	-	1	1	1	1
	100.0	58.8	29.4	35.3	11.8	-	-	5.9	5.9	5.9	5.9

上段: 件数(件)、下段: 構成比(%)

(問16で「3 あまり実施していない」「4 まったく実施していない」と回答された方のみ)
問16-3 人材育成を実施していない理由は何ですか。(複数回答)

【人材育成をしていない理由について】

人材育成を実施していない事業所のその理由は、「時間が取れない」(37.9%)、「資金的余裕がない」(35.4%)などが多く、実施している事業所の「人材育成の問題点」と同じ傾向である。

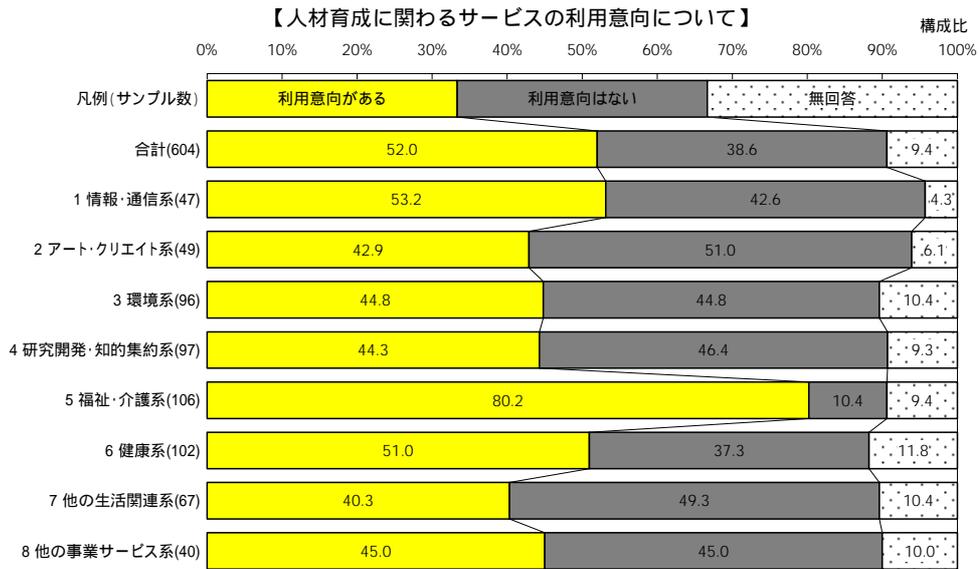
中でも人材育成を実施していない事業所の割合が高い「2 アート・クリエイティブ系」と「3 環境系」は、「資金的余裕がない」ことを理由にあげる事業所が多く、人材育成にあたっては、資金面の課題が大きい。

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 時間が取れない	106	37.9
2 資金的余裕がない	99	35.4
3 社内に指導者がいない	35	12.5
4 社内に場所や設備がない	29	10.4
5 教育の方法がわからない	10	3.6
6 人材育成に関する情報がわからない	14	5.0
7 効果が期待できない	16	5.7
8 特に理由はない	69	24.6
9 その他	40	14.3
無回答	13	4.6
サンプル数	280	100.0

	合計	時間が取れない	資金的余裕がない	社内に指導者がいない	社内に場所や設備がない	教育の方法がわからない	人材育成に関する情報がわからない	効果が期待できない	特に理由はない	その他	無回答
合計	280	106	99	35	29	10	14	16	69	40	13
	100.0	37.9	35.4	12.5	10.4	3.6	5.0	5.7	24.6	14.3	4.6
1 情報・通信系	16	10	8	5	5	1	1	1	-	3	-
	100.0	62.5	50.0	31.3	31.3	6.3	6.3	6.3	-	18.8	-
2 アート・クリエイティブ系	32	8	13	4	3	2	4	1	10	3	1
	100.0	25.0	40.6	12.5	9.4	6.3	12.5	3.1	31.3	9.4	3.1
3 環境系	57	15	18	4	4	3	3	2	17	14	3
	100.0	26.3	31.6	7.0	7.0	5.3	5.3	3.5	29.8	24.6	5.3
4 研究開発・知的集約系	51	18	10	2	3	-	1	5	14	8	3
	100.0	35.3	19.6	3.9	5.9	-	2.0	9.8	27.5	15.7	5.9
5 福祉・介護系	24	18	8	7	4	1	1	1	2	3	-
	100.0	75.0	33.3	29.2	16.7	4.2	4.2	4.2	8.3	12.5	-
6 健康系	45	19	23	3	2	-	2	1	9	6	2
	100.0	42.2	51.1	6.7	4.4	-	4.4	2.2	20.0	13.3	4.4
7 他の生活関連系	33	8	9	6	6	3	2	2	12	3	4
	100.0	24.2	27.3	18.2	18.2	9.1	6.1	6.1	36.4	9.1	12.1
8 他の事業サービス系	22	10	10	4	2	-	-	3	5	-	-
	100.0	45.5	45.5	18.2	9.1	-	-	13.6	22.7	-	-

上段: 件数(件)、下段: 構成比(%)

問 17 今後貴事業所では次のような人材育成に関わるサービスを提供された場合、利用する意向がありますか。(3つまで)



項目	件数(人)	構成比(%)
1 人材育成機関の紹介	48	7.9
2 人材育成のための活動場所の提供	37	6.1
3 公的機関の外部講師の派遣	44	7.3
4 公的機関の研修や講習	170	28.1
5 民間の外部講師の派遣	25	4.1
6 民間の研修や講習	93	15.4
7 業界団体の外部講師の派遣	31	5.1
8 業界団体の研修や講習	170	28.1
9 その他	4	0.7
10 利用意向はない	233	38.6
無回答	57	9.4
サンプル数	604	100.0

産業分類	合計	人材育成機関の紹介	人材育成のための活動場所の提供	公的機関の外部講師の派遣	公的機関の研修や講習	民間の外部講師の派遣	民間の研修や講習	業界団体の外部講師の派遣	業界団体の研修や講習	その他	利用意向はない	無回答
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数
合計	604	48	37	44	170	25	93	31	170	4	233	57
	100.0	7.9	6.1	7.3	28.1	4.1	15.4	5.1	28.1	0.7	38.6	9.4
1 情報・通信系	47	5	5	1	15	1	11	1	9	-	20	2
	100.0	10.6	10.6	2.1	31.9	2.1	23.4	2.1	19.1	-	42.6	4.3
2 アート・クリエイティブ系	49	7	2	4	8	3	3	2	10	1	25	3
	100.0	14.3	4.1	8.2	16.3	6.1	6.1	4.1	20.4	2.0	51.0	6.1
3 環境系	96	6	4	5	27	4	15	3	26	-	43	10
	100.0	6.3	4.2	5.2	28.1	4.2	15.6	3.1	27.1	-	44.8	10.4
4 研究開発・知的集約系	97	4	2	-	22	1	16	2	28	-	45	9
	100.0	4.1	2.1	-	22.7	1.0	16.5	2.1	28.9	-	46.4	9.3
5 福祉・介護系	106	12	13	22	55	8	26	9	49	2	11	10
	100.0	11.3	12.3	20.8	51.9	7.5	24.5	8.5	46.2	1.9	10.4	9.4
6 健康系	102	7	5	8	21	3	14	6	28	1	38	12
	100.0	6.9	4.9	7.8	20.6	2.9	13.7	5.9	27.5	1.0	37.3	11.8
7 他の生活関連系	67	6	3	4	12	4	3	7	12	-	33	7
	100.0	9.0	4.5	6.0	17.9	6.0	4.5	10.4	17.9	-	49.3	10.4
8 他の事業サービス系	40	1	3	-	10	1	5	1	8	-	18	4
	100.0	2.5	7.5	-	25.0	2.5	12.5	2.5	20.0	-	45.0	10.0

上段: 件数(件)、下段: 構成比(%)

人材育成に関わるサービスの利用意向は、「ある」事業所が 52.0%、「ない」事業所が 38.6%である。利用したいサービスの内容は、「公的機関の研修や講習」(28.1%)、「業界団体の研修や講習」(28.1%)、「民間の研修や講習」(15.4%)などで、研修や講習への参加意向が高い傾向にある。

「5 福祉・介護系」は特にサービス利用意向が高く、中でも「公的機関の研修や講習」が5割を超えており、公的機関の支援を必要としている。

問 18 貴事業所では、必要な人材をどのような方法で募集していますか。(複数回答)

【必要な人材の募集方法について】

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 区のホームページ	20	3.3
2 自社のホームページ	130	21.5
3 ハローワーク等の公的機関	185	30.6
4 大学・高校・専門学校等の就職課	100	16.6
5 民間の求人雑誌・ホームページ	180	29.8
6 新聞広告・折込チラシ	102	16.9
7 民間の人材紹介事業者	63	10.4
8 知人等を介して	218	36.1
9 その他	67	11.1
無回答	73	12.1
サンプル数	604	100.0

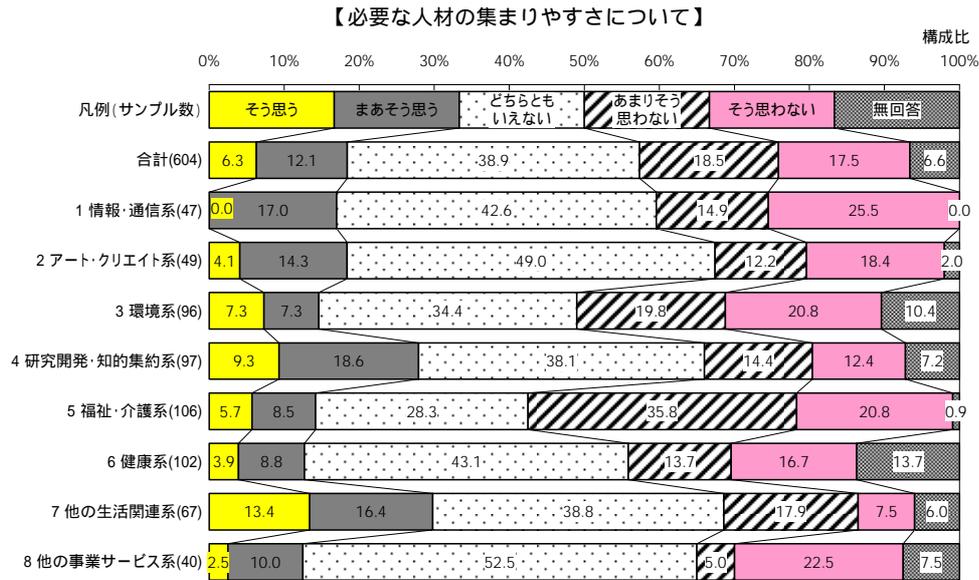
産業分類別	合計	募集方法									
		区のホームページ	自社のホームページ	ハローワーク等の公的機関	大学・高校・専門学校等の就職課	民間の求人雑誌・ホームページ	新聞広告・折込チラシ	民間の人材紹介事業者	知人等を介して	その他	無回答
合計	604 100.0	20 3.3	130 21.5	185 30.6	100 16.6	180 29.8	102 16.9	63 10.4	218 36.1	67 11.1	73 12.1
1 情報・通信系	47 100.0	2 4.3	22 46.8	20 42.6	9 19.1	20 42.6	5 10.6	6 12.8	18 38.3	3 6.4	-
2 アート・クリエイティブ系	49 100.0	1 2.0	14 28.6	8 16.3	14 28.6	12 24.5	4 8.2	5 10.2	12 24.5	5 10.2	8 16.3
3 環境系	96 100.0	1 1.0	15 15.6	25 26.0	10 10.4	16 16.7	6 6.3	6 6.3	35 36.5	10 10.4	18 18.8
4 研究開発・知的集約系	97 100.0	-	4 4.1	24 24.7	11 11.3	13 13.4	9 9.3	7 7.2	38 39.2	6 6.2	17 17.5
5 福祉・介護系	106 100.0	15 14.2	39 36.8	76 71.7	22 20.8	55 51.9	58 54.7	22 20.8	44 41.5	7 6.6	2 1.9
6 健康系	102 100.0	1 1.0	16 15.7	15 14.7	15 14.7	32 31.4	8 7.8	10 9.8	38 37.3	21 20.6	16 15.7
7 他の生活関連系	67 100.0	-	14 20.9	8 11.9	15 22.4	14 20.9	7 10.4	1 1.5	22 32.8	12 17.9	7 10.4
8 他の事業サービス系	40 100.0	-	6 15.0	9 22.5	4 10.0	18 45.0	5 12.5	6 15.0	11 27.5	3 7.5	5 12.5

上段: 件数(件)、下段: 構成比(%)

人材の募集方法は、「知人等を介して」が 36.1%で最も多く、「ハローワーク等の公的機関」が 30.6%、「民間の求人雑誌・ホームページ」が 29.8%である。

採用意向が高い「1 情報・通信系」と「5 福祉・介護系」をみると、「1 情報・通信系」は「自社のホームページ」が 4 割半で最も多いのに対し、「5 福祉・介護系」は「ハローワーク等の公的機関」が 7 割強で最も多く、利用媒体が異なっている。

問 19 貴事業所では、「必要な人材が集まりやすい」と思いませんか。(単一回答)



必要な人材の集まりやすさについては、「そう思う」(6.3%)と「まあそう思う」(12.1%)をあわせた「集まりやすいと感じている」事業所は2割弱であり、「そう思わない」(17.5%)と「あまりそう思わない」(18.5%)をあわせた「集まりにくいと感じている」事業所は3割半である。

「集まりにくいと感じている」事業所の割合が高い産業は、「5 福祉・介護系」(56.6%)、「3 環境系」(40.6%)、「1 情報・通信系」(40.4%)の順である。

採用意向の高い「5 福祉・介護系」は、「集まりにくいと感じている」事業所が5割半を超え、人材を必要としているにもかかわらず集まりにくい傾向にある。また、同じく採用意向の高い「1 情報・通信系」も、「集まりにくいと感じている」事業所が4割を超える。

(問 19 で「4 あまりそう思わない」「5 そう思わない」と回答された方のみ)

問 19 - 1 そう思わないのはどのような理由からですか。(複数回答)

問 19 - 2 どのような分野の人材が集めにくいと思えますか。(複数回答)

【必要な人材が集まりやすいと思わない理由について】

人材が集まりやすいと思わない理由は、「給与水準」(45.0%)、「自社の規模」(36.2%)、「労働条件・福利厚生」(33.0%)、「業界のイメージ」(31.2%)などである。

項目	件数(人)	構成比(%)
1 労働条件・福利厚生	72	33.0
2 給与水準	98	45.0
3 自社の知名度やイメージ	43	19.7
4 自社の規模	79	36.2
5 業界のイメージ	68	31.2
6 自社のPR不足	28	12.8
7 その他	26	11.9
無回答	10	4.6
サンプル数	218	100.0

特に人材が集まりにくいと感じている事業所の割合が高い「5 福祉・介護系」に注目すると、「給与水準」(68.3%)に次いで「業界のイメージ」(61.7%)をあげる割合が高く、人材の集まりにくさは業界全体の課題にあると考えられている。一方、「1 情報・通信系」は、「自社の知名度やイメージ」(47.4%)と「自社の規模」(47.4%)がともに 5 割弱であり、人材の集まりにくさは自社の課題にあると考えられている。

	合計	労働条件・福利厚生	給与水準	自社の知名度やイメージ	自社の規模	業界のイメージ	自社のPR不足	その他	無回答
合計	218	72	98	43	79	68	28	26	10
	100.0	33.0	45.0	19.7	36.2	31.2	12.8	11.9	4.6
産業分類別	1 情報・通信系	19	6	6	9	4	4	2	-
		100.0	31.6	31.6	47.4	47.4	21.1	10.5	-
	2 アート・クリエイティブ系	15	7	4	6	4	-	1	3
		100.0	46.7	26.7	40.0	26.7	-	6.7	20.0
	3 環境系	39	11	16	7	21	12	7	2
		100.0	28.2	41.0	17.9	53.8	30.8	17.9	5.1
	4 研究開発・知的集約系	26	6	10	4	9	3	-	6
		100.0	23.1	38.5	15.4	34.6	11.5	-	23.1
	5 福祉・介護系	60	28	41	6	9	37	8	4
		100.0	46.7	68.3	10.0	15.0	61.7	13.3	6.7
6 健康系	31	6	11	5	12	9	3	8	
	100.0	19.4	35.5	16.1	38.7	29.0	9.7	25.8	
7 他の生活関連系	17	6	8	4	7	2	3	1	
	100.0	35.3	47.1	23.5	41.2	11.8	17.6	5.9	
8 他の事業サービス系	11	2	2	2	8	1	2	3	
	100.0	18.2	18.2	18.2	72.7	9.1	18.2	27.3	

上段:件数(件)、下段:構成比(%)

集まりにくいと思う人材の分野は、「カスタマーサービス」(31.2%)、「営業・販売」(19.3%)、「企画・開発」(18.8%)などであり、「人材育成が重要と考える分野」(問 15)とほぼ同じ傾向にある。

【集まりにくいと思う人材の分野について】

項目	件数(人)	構成比(%)
1 経営(経営企画・戦略等)	15	6.9
2 管理(業務企画、財務、法務、労務等)	21	9.6
3 企画・開発(製品開発、設計、研究開発等)	41	18.8
4 調達(資材、購買、物流等)	3	1.4
5 生産(生産技術・管理、工程管理等)	11	5.0
6 営業・販売	42	19.3
7 情報システム(社内における情報化)	8	3.7
8 カスタマーサービス(接客、介護等)	68	31.2
9 その他	36	16.5
無回答	35	16.1
サンプル数	218	100.0

	合計	経営(経営企画・戦略等)	管理(業務企画、財務、法務、労務等)	企画・開発(製品開発、設計、研究開発等)	調達(資材、購買、物流等)	生産(生産技術・管理、工程管理等)	営業・販売	情報システム(社内における情報化)	カスタマーサービス(接客、介護等)	その他	無回答
合計	218	15	21	41	3	11	42	8	68	36	35
	100.0	6.9	9.6	18.8	1.4	5.0	19.3	3.7	31.2	16.5	16.1
産業分類別	1 情報・通信系	19	3	3	13	-	1	5	3	2	1
		100.0	15.8	15.8	68.4	-	5.3	26.3	15.8	10.5	5.3
	2 アート・クリエイティブ系	15	-	-	3	-	1	5	-	-	3
		100.0	-	-	20.0	-	6.7	33.3	-	-	20.0
	3 環境系	39	3	4	14	3	5	8	1	4	4
		100.0	7.7	10.3	35.9	7.7	12.8	20.5	2.6	10.3	10.3
	4 研究開発・知的集約系	26	-	7	5	-	1	1	2	-	6
		100.0	-	26.9	19.2	-	3.8	3.8	7.7	-	23.1
	5 福祉・介護系	60	4	6	4	-	-	2	1	44	9
		100.0	6.7	10.0	6.7	-	-	3.3	1.7	73.3	15.0
6 健康系	31	1	1	1	-	2	12	-	13	7	
	100.0	3.2	3.2	3.2	-	6.5	38.7	-	41.9	22.6	
7 他の生活関連系	17	3	-	1	-	1	3	1	5	3	
	100.0	17.6	-	5.9	-	5.9	17.6	5.9	29.4	17.6	
8 他の事業サービス系	11	1	-	-	-	-	6	-	-	4	
	100.0	9.1	-	-	-	-	54.5	-	-	36.4	

上段:件数(件)、下段:構成比(%)

(4) 売上について

< 売上の動向 >

年間売上高は、「1 億円未満」の事業所が 7 割半、「1 億円以上」の事業所が 2 割強。「1 情報・通信系」は年間売上高が高く、「6 健康系」は年間売上高が低い傾向にある。

売上高・利益とも対前年比が減少傾向であり、3 年間の動向も「減収減益」が 5 割弱。全体的に落ち込んでいる傾向がある。

3 年間で増益だった事業所は 3 割弱で、その理由は顧客の増加に加え、経費削減や新商品の開発などがあげられる。一方、減益になった事業所は 6 割弱で、その理由は顧客の減少や人件費の増加などがあげられる。

「1 情報・通信系」は売上高の対前年比が増加傾向にある事業所の割合が最も高い。

「3 環境系」は売上高・利益とも対前年比が減少傾向にある事業所の割合が高く、3 年間の動向も「減収減益」の事業所の割合が高い。

< 売上拡大等のために行った取り組み・必要な取り組み >

売上拡大等のための取り組みを行った事業所は 5 割半であり、その内容は新商品開発や人件費見直しなど。

増益傾向にある事業所の割合が高い「1 情報・通信系」は、売上拡大に向けた取り組みを行った事業所が多く、具体的には「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」を行う傾向にある。一方、「4 研究開発・知的集約系」は取り組みを行っていない事業所が多い。

人件費の増加が課題となっている「5 福祉・介護系」は、「人件費の削減や要員管理の見直し」を行う傾向にある。

今後必要な取り組みは、「人材の育成・確保」、「顧客へのマーケティング」、「同業者との連携」、「広告・宣伝活動」の順で、人材確保及び営業活動の強化に集中している。

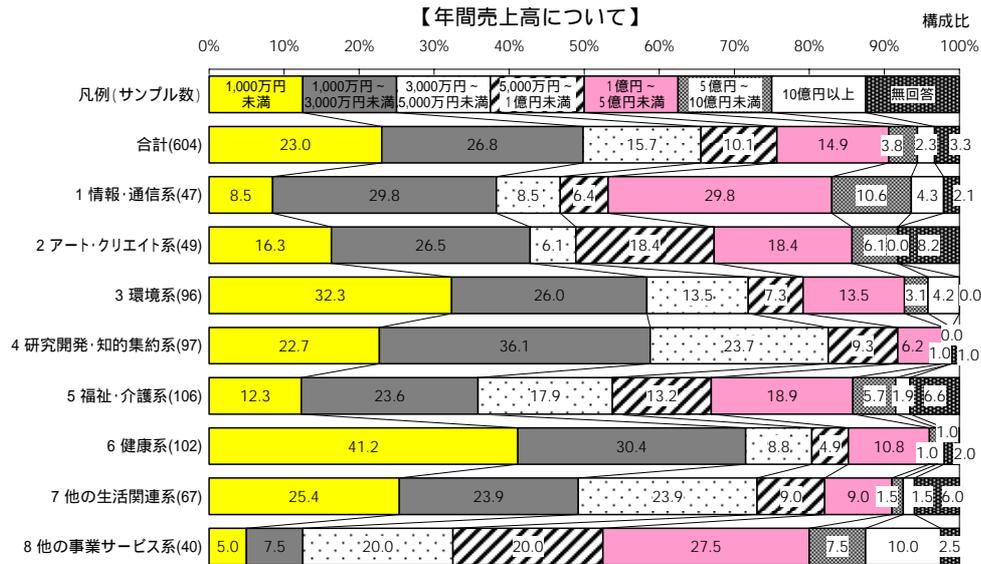
従業員の教育や採用に積極的な「1 情報・通信系」や「5 福祉・介護系」は、「人材の育成・確保」や「広告・宣伝活動」などを必要とする傾向にある。

< 今後の見通し >

各事業所の今後 5 年間の見通しは、いずれの分野も不安と感じていたり見通しは暗いと感じている事業所の割合が 5 割を超える。

特に減益傾向の事業所の割合が高い「3 環境系」は、不安を感じている事業所が 7 割である。

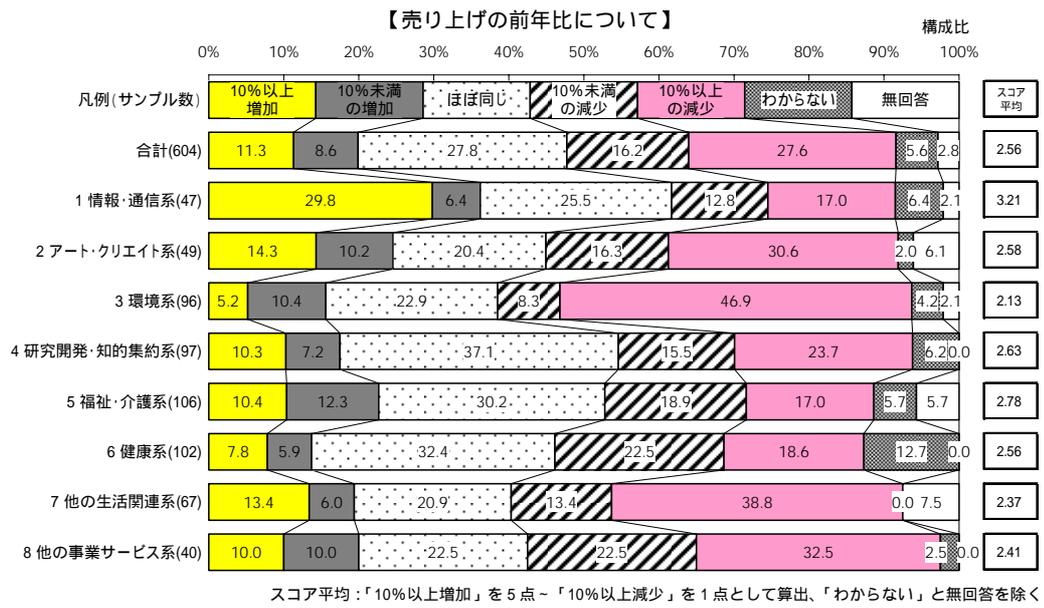
問 20 貴事業所の年間売上高はどのくらいですか。(単一回答)



事業所の年間売上高は、「1,000万円～3,000万円未満」が26.8%、「1,000万円未満」が23.0%であり、3,000万円未満の事業所が約5割となっている。

「1 情報・通信系」は「1億円～5億円未満」が29.8%、「5億円～10億円未満」が10.6%、「10億円以上」が4.3%であり、1億円以上の事業所が4割半となっている。一方、「6 健康系」は「1,000万円未満」が41.2%であり、年間売上高が少ない事業所の割合が高い。

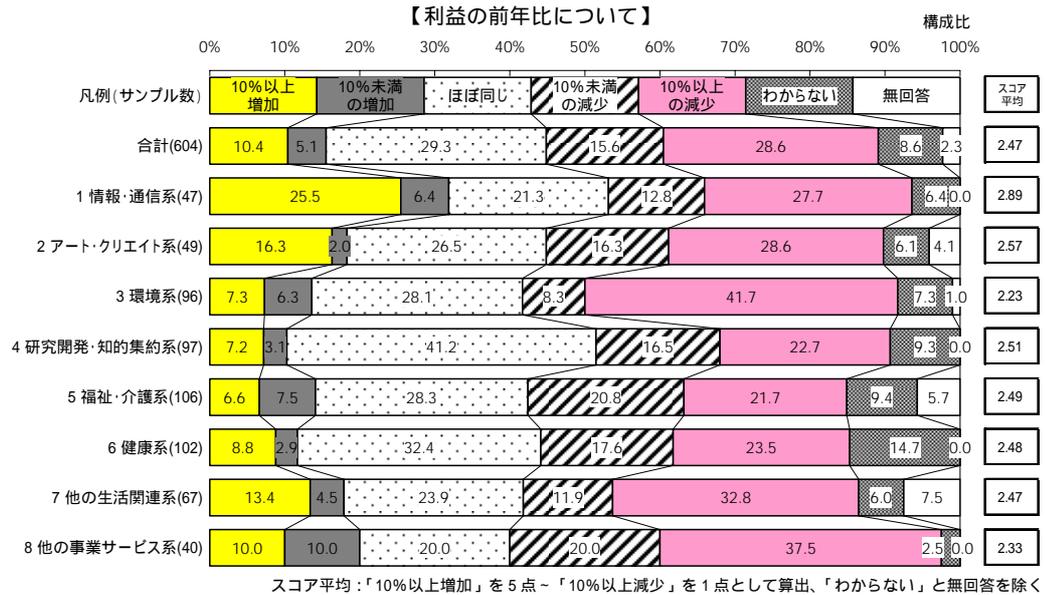
問 21 貴事業所の売り上げは前年と比べていかがですか。(単一回答)



売上高の対前年比は、「10%以上増加」(11.3%)と「10%未満の増加」(8.6%)をあわせた増加傾向の割合は 19.9%であるのに対し、「10%以上の減少」(27.6%)と「10%未満の減少」(16.2%)をあわせた減少傾向の割合は 43.8%である。

スコア平均は 2.56 ポイントであり、全体で見ると減少傾向の事業所が多いなかで、「1 情報・通信系」だけは増加傾向にある事業所の割合が 36.2%で、減少傾向の割合(29.8%)を上回っている。また、「3 環境系」は減少傾向にある事業所が 5 割を超える。

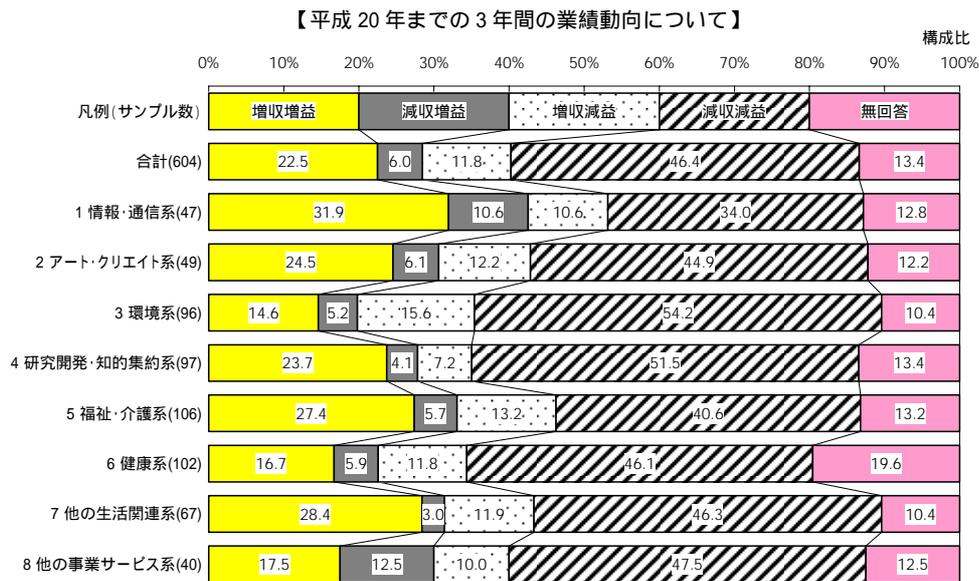
問 22 貴事業所の利益は前年と比べていかがですか。(単一回答)



利益の対前年比は、「10%以上増加」(10.4%)と「10%未満の増加」(5.1%)をあわせた増加傾向の割合は15.5%であるのに対し、「10%以上の減少」(28.6%)と「10%未満の減少」(15.6%)をあわせた減少傾向の割合は44.2%である。スコア平均も2.47ポイントであり、全体的に減少傾向の事業所が多い。

売上高で唯一増加傾向が上回った「1 情報・通信系」も、利益に関しては増加傾向の割合が31.9%であるのに対し、減少傾向の割合は40.5%であり、減少した事業所の方が多くなっている。

問 23 会社全体として平成 17 年から 20 年現在（12 月 1 日時点）までの 3 年間の動向はいかがですか。（単一回答）

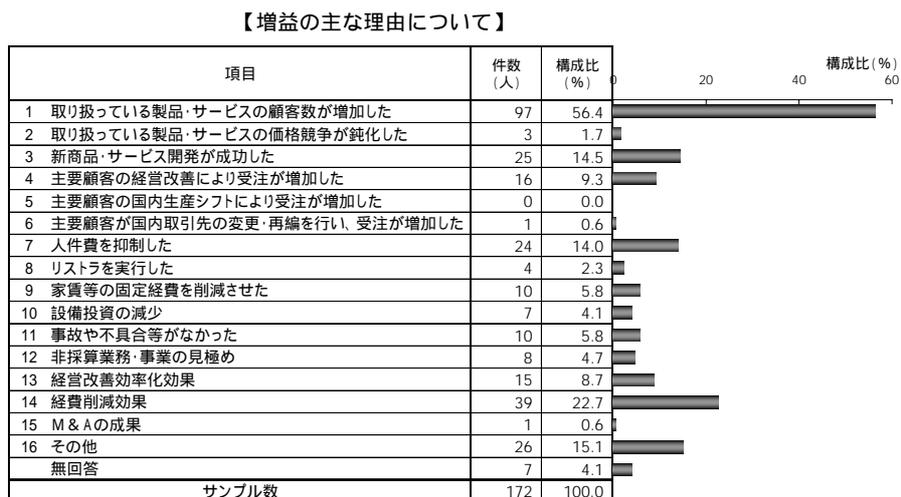


平成 17 年から平成 20 年までの動向は、「減収減益」の事業所が 46.4%、「増収減益」の事業所が 11.8% で、「減益」の事業所が 6 割弱である。一方、「増収増益」の事業所が 22.5%、「減収増益」の事業所が 6.0% で、「増益」の事業所が 3 割弱である。

対前年比の売上、利益ともに減少傾向の事業所の割合が高い「3 環境系」は、3 年間の動向も「減益」の事業所の割合が高く、7 割である。一方、売上高において唯一増加傾向が減少傾向を上回った「1 情報・通信系」は、「増収増益」が 31.9%、「減収減益」が 34.0% となっており、二極化する傾向がみられる。

（問 23 で「1 増収増益」「2 減収増益」と回答された方のみ）

問 23 - 1 増益の主な理由はどのようなことですか。（複数回答）



増益の主な理由は、「取り扱っている製品・サービスの顧客数が増加した」（56.4%）、「経費削減効果」（22.7%）、「新商品・サービス開発が成功した」（14.5%）、「人件費を抑制した」（14.0%）などが多く、コスト削減や技術革新などの努力により、増益を生みだしている。

中でも増益の事業所の割合が高い「1 情報・通信系」は、技術革新による理由をあげる割合が高い。

【産業分類別 増益の主な理由について】

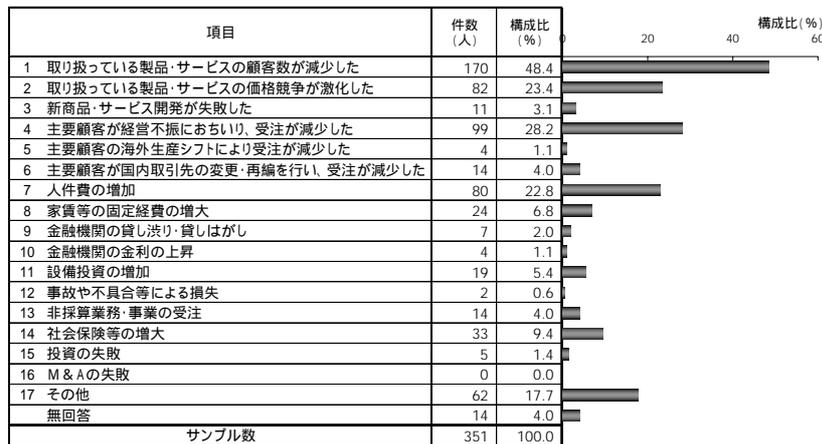
	合計	取り扱っている製品・サービスの顧客数が増加した	取り扱っている製品・サービスの価格競争が鈍化した	新商品・サービス開発が成功した	主要顧客の経営改善により注が増加した	主要顧客の海外生産シフトにより注が増加した	主要顧客が国内取引先の変更・再編を行い、受注が増加した	人件費の増加	家賃等の固定経費の増大	金融機関の貸し渋り・貸しはがし	金融機関の金利の上昇	設備投資の増加	事故や不具合等による損失	非採算業務・事業の受注	社会保険等の増大	投資の失敗	M & Aの失敗	その他	無回答
合計	172 100.0	97 56.4	3 1.7	25 14.5	16 9.3	-	1 0.6	24 14.0	4 2.3	10 5.8	7 4.1	10 5.8	8 4.7	15 8.7	39 22.7	1 0.6	26 15.1	7 4.1	
産業分類別																			
1 情報・通信系	20 100.0	8 40.0	-	6 30.0	1 5.0	-	-	2 10.0	-	2 10.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	-	1 5.0	1 5.0
2 アート・クリエイティブ系	15 100.0	8 53.3	-	1 6.7	2 13.3	-	-	4 26.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	-	2 13.3	5 33.3	-	3 20.0	1 6.7	
3 環境系	19 100.0	8 42.1	3 15.8	1 5.3	4 21.1	-	1 5.3	4 21.1	-	2 10.5	1 5.3	1 5.3	-	2 10.5	3 15.8	-	3 15.8	6 31.6	
4 研究開発・知的集約系	27 100.0	19 70.4	-	1 3.7	3 11.1	-	-	3 11.1	1 3.7	7 25.9	3 11.1	3 11.1	-	1 3.7	3 11.1	-	1 3.7	3 11.1	
5 福祉・介護系	35 100.0	21 60.0	-	3 8.6	-	-	-	3 8.6	2 5.7	2 5.7	2 5.7	2 5.7	3 8.6	2 5.7	25 71.4	2 5.7	2 5.7	9 25.7	
6 健康系	23 100.0	11 47.8	-	3 13.0	2 8.7	-	-	4 17.4	-	1 4.3	1 4.3	1 4.3	-	4 17.4	7 30.4	-	7 30.4	2 8.7	
7 他の生活関連系	21 100.0	17 81.0	-	9 42.9	1 4.8	-	-	1 4.8	-	-	-	-	1 4.8	2 9.5	3 14.3	-	3 14.3	2 9.5	
8 他の事業サービス系	12 100.0	5 41.7	-	1 8.3	3 25.0	-	-	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	6 50.0	-	1 8.3	

上段：件数(件)、下段：構成比(%)

(問 23 で「3 増収減益」「4 減収減益」と回答された方のみ)

問 23 - 2 減益の主な理由はどのようなことですか。(複数回答)

【減益の主な理由について】



減益の主な理由は、「取り扱っている製品・サービスの顧客数が減少した」(48.4%)、「主要顧客が経営不振におちいり、受注が減少した」(28.2%)、「取り扱っている製品・サービスの価格競争が激化した」(23.4%)などである。景気悪化による社会情勢の変化など外的要因をあげる割合が高くなっている。

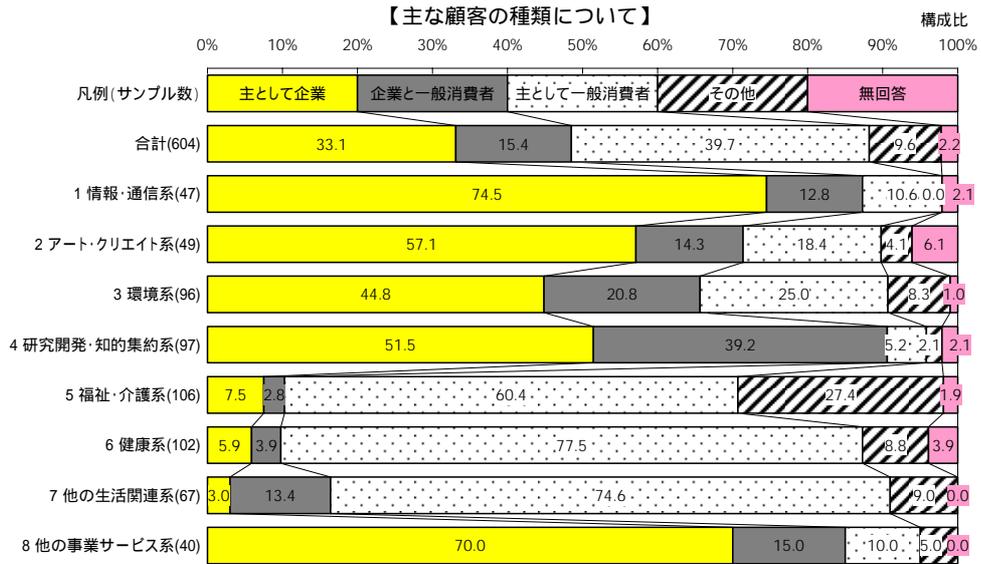
しかし「5 福祉・介護系」は、「人件費の増加」が4割強で最も多く、他産業と傾向が異なる。

【産業分類別 減益の主な理由について】

	合計	取り扱っている製品・サービスの顧客数が減少した	取り扱っている製品・サービスの価格競争が激化した	新商品・サービス開発が失敗した	主要顧客が経営不振におちいり、受注が減少した	主要顧客の海外生産シフトにより注が増加した	主要顧客が国内取引先の変更・再編を行い、受注が増加した	人件費の増加	家賃等の固定経費の増大	金融機関の貸し渋り・貸しはがし	金融機関の金利の上昇	設備投資の増加	事故や不具合等による損失	非採算業務・事業の受注	社会保険等の増大	投資の失敗	M & Aの失敗	その他	無回答
合計	351 100.0	170 48.4	82 23.4	11 3.1	99 28.2	4 1.1	14 4.0	80 22.8	24 6.8	7 2.0	4 1.1	19 5.4	2 0.6	14 4.0	33 9.4	5 1.4	0 0.0	62 17.7	14 4.0
産業分類別																			
1 情報・通信系	21 100.0	11 52.4	7 33.3	2 9.5	6 28.6	3 14.3	4 19.0	8 38.1	2 9.5	-	2 9.5	2 9.5	-	1 4.8	6 28.6	-	-	3 14.3	1 4.8
2 アート・クリエイティブ系	28 100.0	14 50.0	5 17.9	4 14.3	13 46.4	-	3 10.7	9 32.1	4 14.3	2 7.1	-	-	-	4 14.3	4 14.3	3 10.7	-	3 10.7	-
3 環境系	67 100.0	29 43.3	18 26.9	1 1.5	24 35.8	-	5 7.5	6 9.0	4 6.0	-	2 3.0	-	1 1.5	6 9.0	2 3.0	-	-	12 17.9	1 1.5
4 研究開発・知的集約系	57 100.0	25 43.9	11 19.3	1 1.8	31 54.4	-	1 1.8	13 22.8	2 3.5	1 1.8	-	4 7.0	-	-	7 12.3	2 3.5	-	6 10.5	3 5.3
5 福祉・介護系	57 100.0	19 33.3	11 19.3	1 1.8	1 1.8	-	-	24 42.1	6 10.5	-	-	2 3.5	1 1.8	1 1.8	6 10.5	-	-	20 35.1	3 5.3
6 健康系	59 100.0	39 66.1	15 25.4	2 3.4	8 13.6	-	1 1.7	9 15.3	2 3.4	2 3.4	-	6 10.2	-	1 1.7	5 8.5	-	-	8 13.6	4 6.8
7 他の生活関連系	39 100.0	22 56.4	8 20.5	-	5 12.8	-	-	5 12.8	3 7.7	1 2.6	-	3 7.7	-	1 2.6	-	-	-	7 17.9	2 5.1
8 他の事業サービス系	23 100.0	11 47.8	7 30.4	-	11 47.8	1 4.3	2 8.7	6 26.1	1 4.3	1 4.3	-	2 8.7	-	-	3 13.0	-	-	3 13.0	1 4.3

上段：件数(件)、下段：構成比(%)

問 24 貴事業所の主な顧客の種類はどちらですか。(単一回答)



主な顧客の種類は、「主として一般消費者」が 39.7%、「主として企業」が 33.1%、「企業と一般消費者」が 15.4%である。

「1 情報・通信系」「2 アート・クリエイト系」「8 他の事業サービス系」は「主として企業」の割合が高く、「5 福祉・介護系」「6 健康系」「7 他の生活関連系」は「主として一般消費者」の割合が高い。

(問 24 で「1 主として企業」「2 企業と一般消費者」と回答された方のみ)

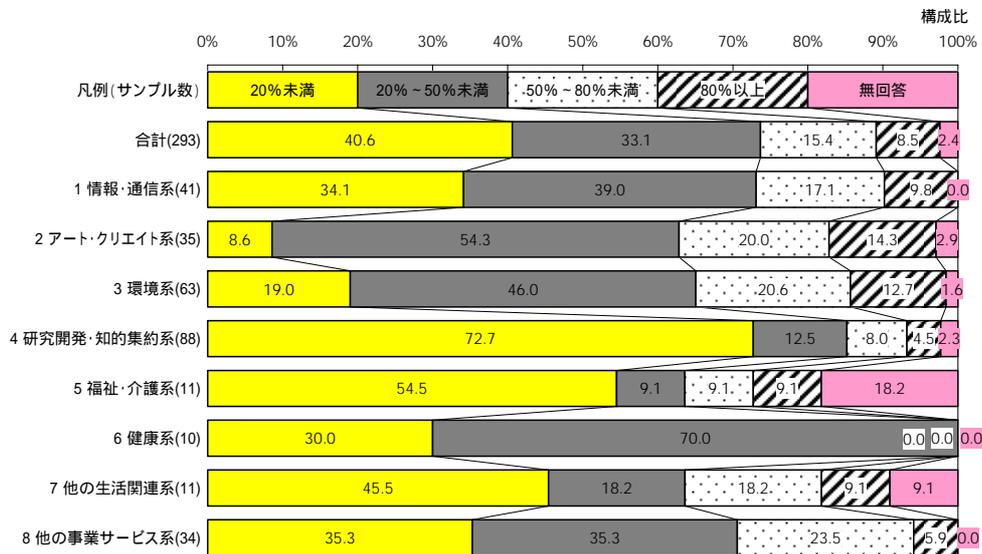
問 24 - 1 事業所の主な顧客の所在地はどこですか。(複数回答)

問 24 - 2 取引高が最も高い取引先の全体に占める売上の割合はどのくらいですか。(単一回答)

【主な顧客の所在地について】

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 杉並区内	36	12.3
2 新宿周辺	7	2.4
3 渋谷周辺	4	1.4
4 中央線沿線	12	4.1
5 都心方面	31	10.6
6 都区部全般	62	21.2
7 東京都市部	17	5.8
8 近県まで	36	12.3
9 関東一円	27	9.2
10 日本全国	45	15.4
11 海外	0	0.0
無回答	16	5.5
サンプル数	293	100.0

【取引高が最も高い取引先からの取引高が売上げ全体に占める割合について】

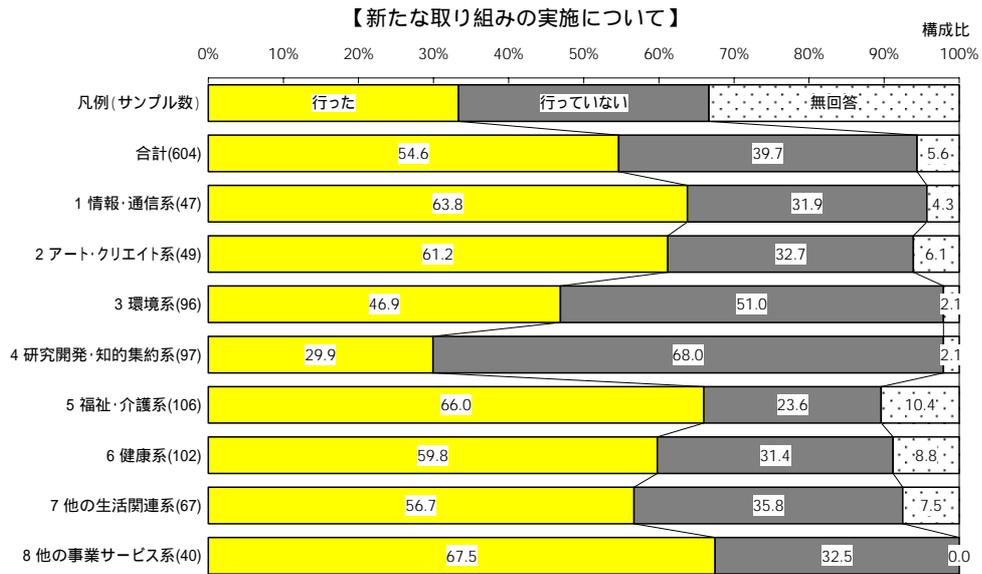


主な顧客の種類が「主として企業」「企業と一般消費者」の事業所の主な顧客の所在地は、「都区部全般」が 21.2%、「日本全国」が 15.4%、「杉並区内」と「近県まで」がともに 12.3%である。

また、取引高が最も高い取引先の売上げが、売上げ全体に占める割合は、「20%未満」が 40.6%、「20%~50%未満」が 33.1%である。

特定の取引先による売上げが「50%以上」におよぶ特定企業への依存度の割合が高い産業は、「2 アート・クリエイティブ系」(34.3%)と「3 環境系」(33.3%)である。

問 25 貴事業所では、売上や利益を増加させたり、事業を立て直すための新たな取り組みを行いましたか。(単一回答)



売上や利益を増加させたり、事業を立て直すための新たな取り組みは、「行った」事業所が 54.6%、「行っていない」事業所が 39.7%である。

増益の事業所の割合が高い「1 情報・通信系」や「5 福祉・介護系」は「行った」事業所が多い。一方、「4 研究開発・知的集約系」は「行っていない」事業所が7割弱である。

(問 25 で「1 行った」と回答された方のみ)

問 25 - 1 どのような取り組みを行いましたか。(複数回答)

【実施した新たな取り組みについて】

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	119	36.1
2 新製品・サービスのマーケティング	53	16.1
3 国内向け製品への転換	1	0.3
4 ソフト・意匠・設計部門の強化	28	8.5
5 特許・著作権等の取得やこれを活かしたマーケティング	11	3.3
6 営業部門を強化し、販売ルートを開拓	71	21.5
7 インターネットを活用した受発注	83	25.2
8 部品・原材料などの調達コストの削減	39	11.8
9 人件費の削減や要員管理の見直し	96	29.1
10 有能な人材の獲得	68	20.6
11 自動化・省力化投資の強化	10	3.0
12 高精度・高品質化のための設備投資	14	4.2
13 遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善	13	3.9
14 生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	15	4.5
15 外注化(アウトソーシング)の徹底	15	4.5
16 異業種交流活動の強化	21	6.4
17 融資元の開拓	9	2.7
18 その他	39	11.8
無回答	5	1.5
サンプル数	330	100.0

	合計	新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	新製品・サービスのマーケティング	国内向け製品への転換	ソフト・意匠・設計部門の強化	特許・著作権等の取得やこれを活かしたマーケティング	営業部門を強化し、販売ルートを開拓	インターネットを活用した受発注	部品・原材料などの調達コストの削減	人件費の削減や要員管理の見直し	有能な人材の獲得	自動化・省力化投資の強化	高精度・高品質化のための設備投資	遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善	生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	外注化(アウトソーシング)の徹底	異業種交流活動の強化	融資元の開拓	その他	無回答
合計	330	119	53	1	28	11	71	83	39	96	68	10	14	13	15	15	21	9	39	5
	100.0	36.1	16.1	0.3	8.5	3.3	21.5	25.2	11.8	29.1	20.6	3.0	4.2	3.9	4.5	4.5	6.4	2.7	11.8	1.5
1 情報・通信系	30	16	8	-	4	-	8	6	8	6	6	1	2	-	1	1	4	1	2	-
	100.0	53.3	26.7	-	13.3	-	26.7	20.0	26.7	20.0	20.0	3.3	6.7	-	3.3	3.3	13.3	3.3	6.7	-
2 アート・クリエイティブ系	30	12	7	-	2	2	9	14	3	12	6	1	4	2	4	3	1	2	3	-
	100.0	40.0	23.3	-	6.7	6.7	30.0	46.7	10.0	40.0	20.0	3.3	13.3	6.7	13.3	10.0	3.3	6.7	10.0	-
3 環境系	45	13	5	-	10	-	13	5	5	10	6	-	1	1	1	2	2	1	7	1
	100.0	28.9	11.1	-	22.2	-	28.9	11.1	11.1	22.2	13.3	-	2.2	2.2	2.2	4.4	4.4	2.2	15.6	2.2
4 研究開発・知的集約系	29	8	3	-	1	-	5	7	-	6	6	5	1	4	1	3	1	1	1	4
	100.0	27.6	10.3	-	3.4	-	17.2	24.1	-	20.7	20.7	17.2	3.4	13.8	3.4	10.3	3.4	3.4	3.4	13.8
5 福祉・介護系	70	17	5	-	3	5	15	7	7	27	21	1	-	1	4	1	1	-	12	-
	100.0	24.3	7.1	-	4.3	7.1	21.4	10.0	10.0	38.6	30.0	1.4	-	1.4	5.7	1.4	1.4	-	17.1	-
6 健康系	61	28	12	-	2	2	7	19	7	13	6	1	2	-	-	1	7	2	10	-
	100.0	45.9	19.7	-	3.3	3.3	11.5	31.1	11.5	21.3	9.8	1.6	3.3	-	-	1.6	11.5	3.3	16.4	-
7 他の生活関連系	38	19	10	1	2	1	3	15	4	10	6	1	3	3	2	1	2	2	3	-
	100.0	50.0	26.3	2.6	5.3	2.6	7.9	39.5	10.5	26.3	15.8	2.6	7.9	7.9	5.3	2.6	5.3	5.3	7.9	-
8 他の事業サービス系	27	6	3	-	4	1	11	10	5	10	11	-	1	2	2	3	3	-	1	-
	100.0	22.2	11.1	-	14.8	3.7	40.7	37.0	18.5	37.0	40.7	-	3.7	7.4	7.4	11.1	11.1	-	3.7	-

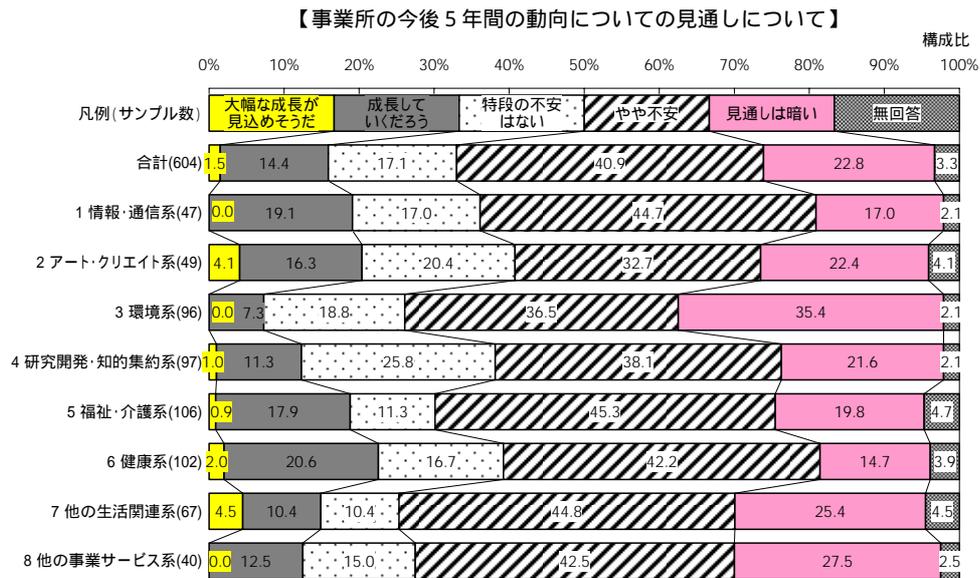
上段：件数(件)、下段：構成比(%)

新たな取り組みを行った事業所の取り組み内容は、「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」(36.1%)、「人件費の削減や要員管理の見直し」(29.1%)、「インターネットを活用した受発注」(25.2%)などであり、事業の拡大や人件費の見直し等を実施した傾向がある。

売上高が増加した事業所の割合が高い「1 情報・通信系」は、「新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大」が5割強である。

一方、「5 福祉・介護系」は、「人件費の削減や要員管理の見直し」が4割弱で、課題である人件費の増加への対応に取り組む傾向がみられる。

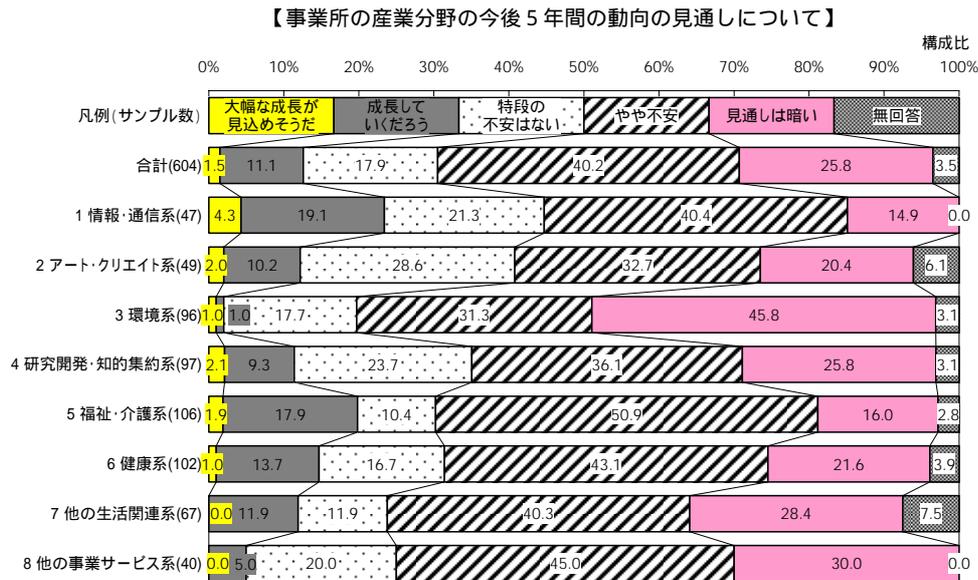
問 26 貴事業所の今後5年間の動向についての見通しはいかがですか。(単一回答)



事業所の今後5年間の動向は、「やや不安」が40.9%、「見通しは暗い」が22.8%であり、不安を感じている事業所が6割を超える。

「大幅な成長が見込めそうだ」と「成長していきだろう」をあわせた成長可能性が高いと考える事業所の割合が多い産業は、「6 健康系」(22.6%)と「2 アート・クリエイティブ系」(20.4%)などである。逆に、「3 環境系」は、「見通しは暗い」が35.4%、「やや不安」が36.5%であわせると7割を超え、全産業の中で最も多い。

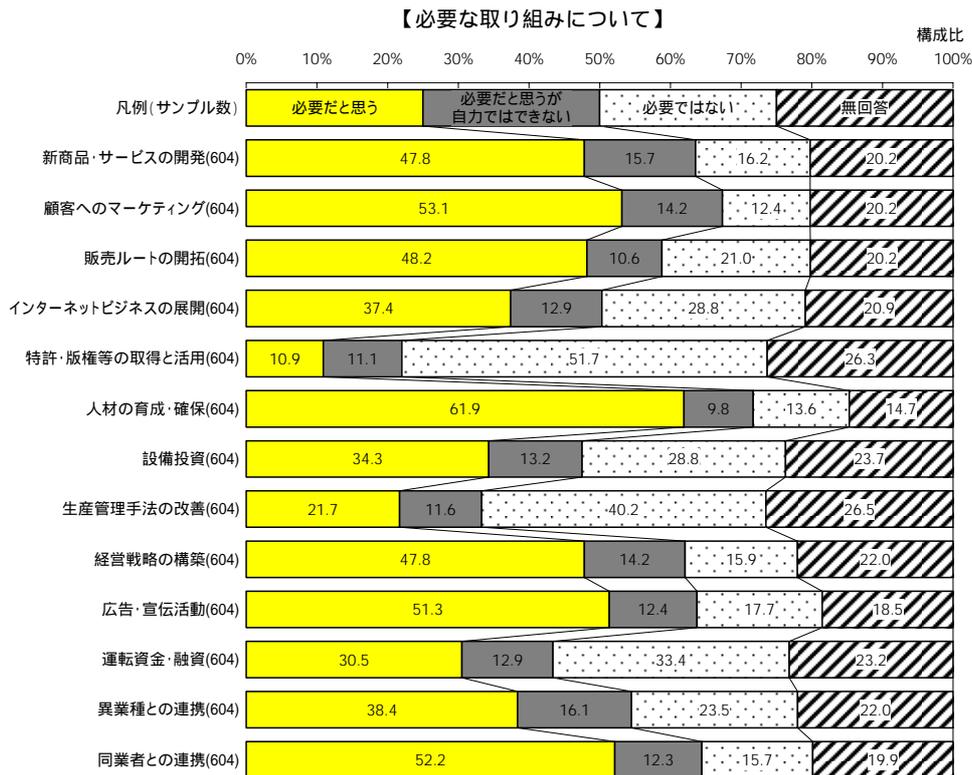
問 27 貴事業所の産業分野の今後 5 年間の見通しについてはいかがですか。(単一回答)



産業分野の今後 5 年間の動向は、「やや不安」が 40.2%、「見通しは暗い」が 25.8%であり、不安を感じている事業所が 6 割半を超える。

「大幅な成長が見込めそう」と「成長していこう」をあわせた成長可能性が高いと考える事業所の割合が多い産業は、「1 情報・通信系」(23.4%)と「5 福祉・介護系」(19.8%)などである。逆に、「3 環境系」は、「見通しは暗い」が 45.8%、「やや不安」が 31.3%をあわせると 7 割半を超え、全産業の中で最も多い。

問 28 貴事業所が今後成長していくために、どのようなことが必要だと思いますか。(単一回答)

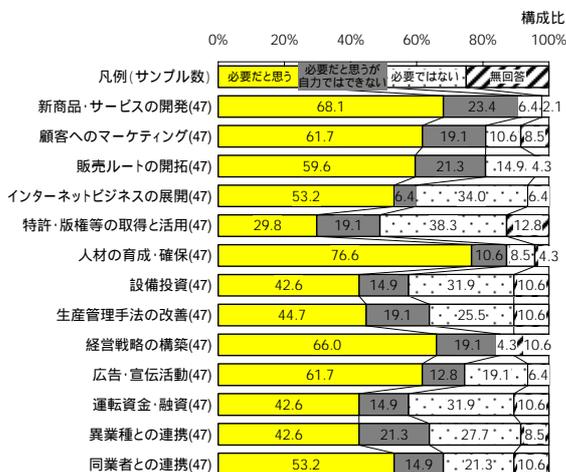


成長していくために必要だと思う取り組みは、「人材の育成・確保」(61.9%)、「顧客へのマーケティング」(53.1%)、「同業者との連携」(52.2%)、「広告・宣伝活動」(51.3%)などである。

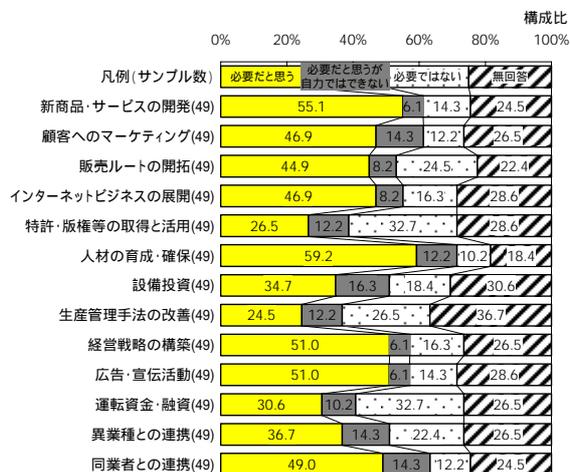
中でも「人材の育成・確保」を必要と回答した割合が高い産業は、「5 福祉・介護系」(88.7%)と「1 情報・通信系」(76.6%)である。同様に「顧客へのマーケティング」は、「7 他の生活関連系」(74.6%)と「1 情報・通信系」(61.7%)である。「同業者との連携」は、「5 福祉・介護系」(67.9%)と「3 環境系」(57.3%)である。「広告・宣伝活動」は、「5 福祉・介護系」(65.1%)と「1 情報・通信系」(61.7%)、「7 他の生活関連系」(61.2%)である。

従業員の教育や採用に積極的な事業所が多い「1 情報・通信系」や「5 福祉・介護系」は、「人材の育成・確保」や「広告・宣伝活動」などを必要とする傾向にある。

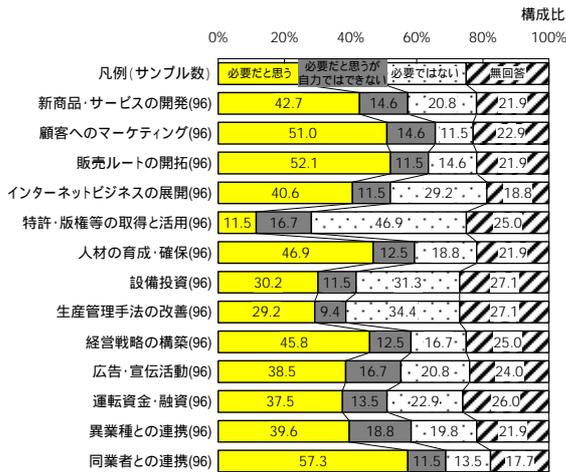
【1 情報・通信系 必要な取り組みについて】



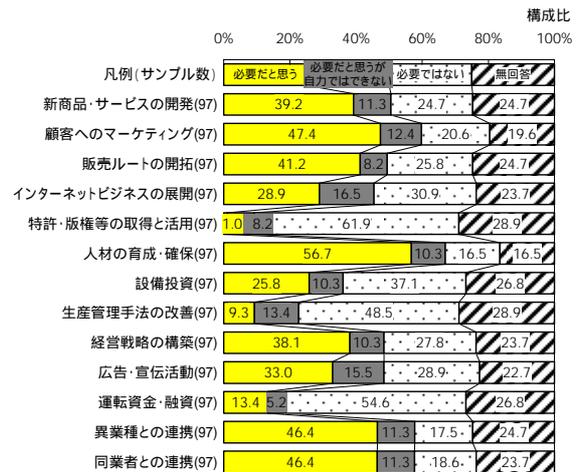
【2 アート・クリエイティブ系 必要な取り組みについて】



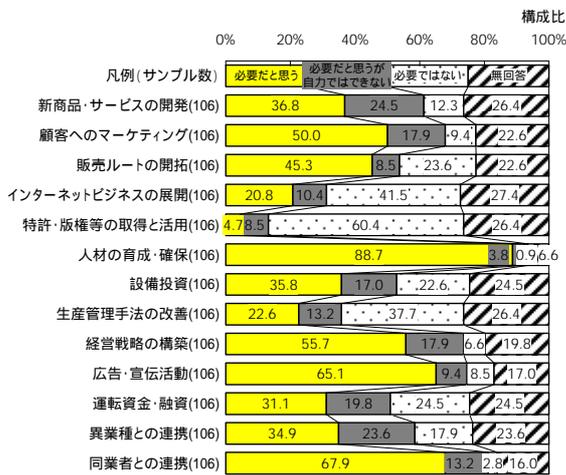
【3 環境系 必要な取り組みについて】



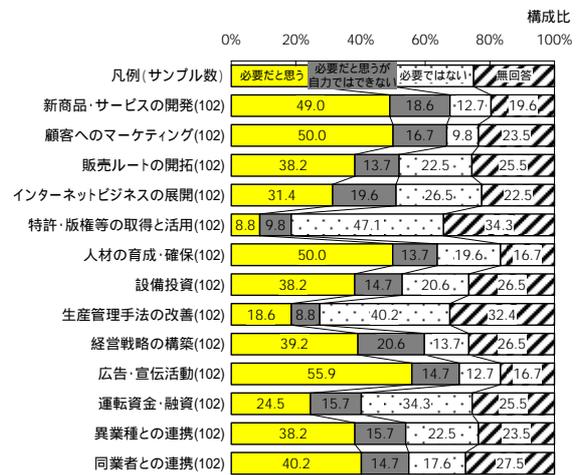
【4 研究開発・知的集約系 必要な取り組みについて】



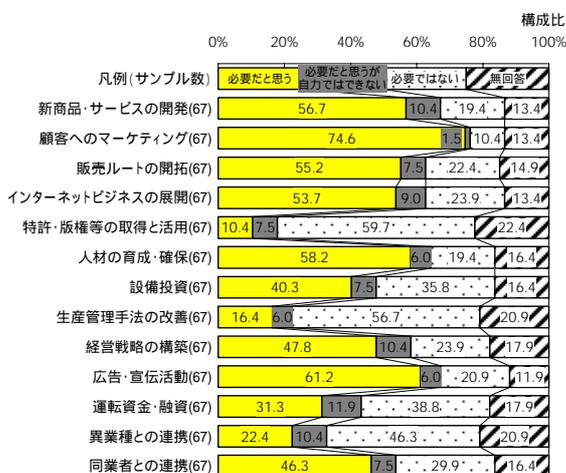
【5 福祉・介護系 必要な取り組みについて】



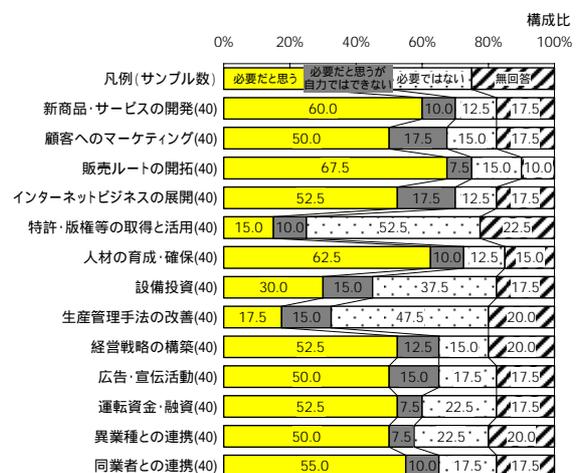
【6 健康系 必要な取り組みについて】



【7 他の生活関連系 必要な取り組みについて】



【8 他の事業サービス系 必要な取り組みについて】



(5) 事業主・経営者について

< 事業主・経営者の属性・住まい >

事業主・経営者は「男性」が 8 割強、「50 歳以上」が 7 割である。

「5 福祉・介護系」は、「女性」が他の産業に比べて多い。

「1 情報・通信系」と「6 健康系」は「40 歳代」以下の若い事業主・経営者が多い傾向にあり、「3 環境系」と「4 研究開発・知的集約系」は「50 歳代」以上の事業主・経営者が多い傾向にある。

事業主・経営者の居住地は、「杉並区内」が 6 割であり、職住近接の傾向がある。

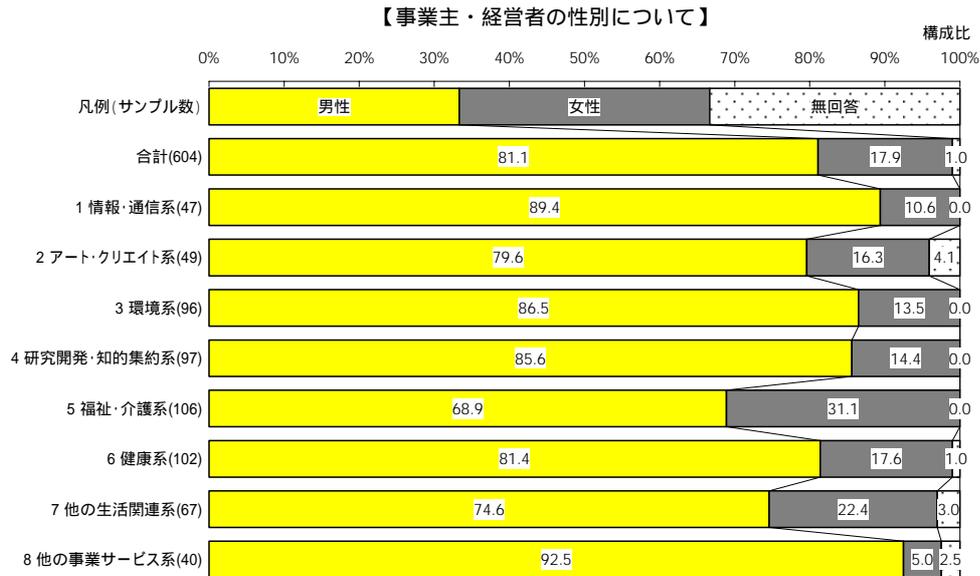
特に「2 アート・クリエイティブ系」は、同室を含む同一建物内に住むという割合が 3 割近く、自宅兼オフィスというワークスタイルが多い。

< 事業主・経営者の経歴 >

事業主・経営者は、「新たに起業」した人が 4 割弱、「現事業所(企業)の出身」が 3 割強である。

「6 健康系」と「7 他の生活関連系」は「新たに起業」する事業主・経営者が多い傾向があり、「3 環境系」と「5 福祉・介護系」は「現事業所(企業)の出身」である事業主・経営者が多い傾向がある。

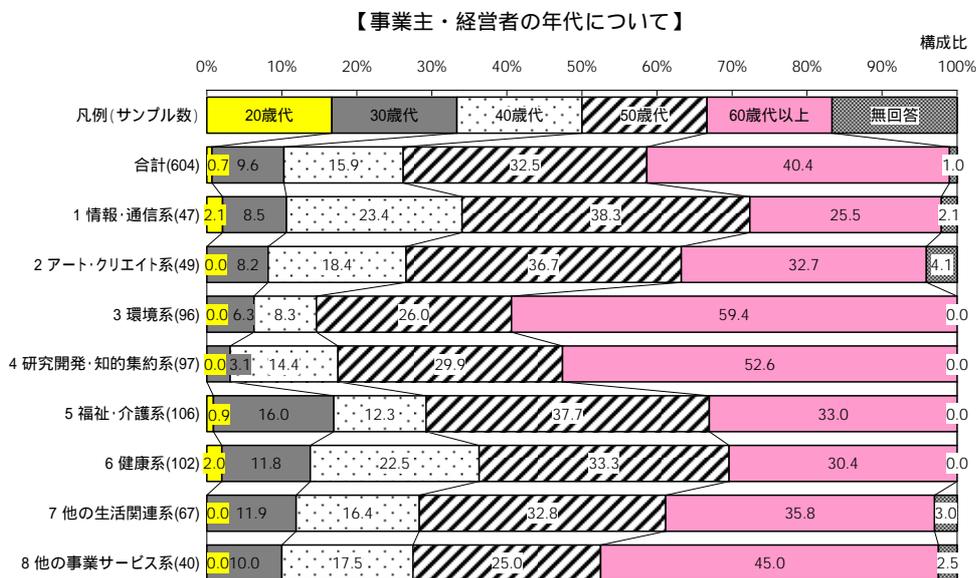
問 29 事業主・経営者の方の性別についてお答えください。(単一回答)



事業主・経営者の性別は、「男性」が 81.1%、「女性」が 17.9%である。

「5 福祉・介護系」は「女性」が 3 割を超える。

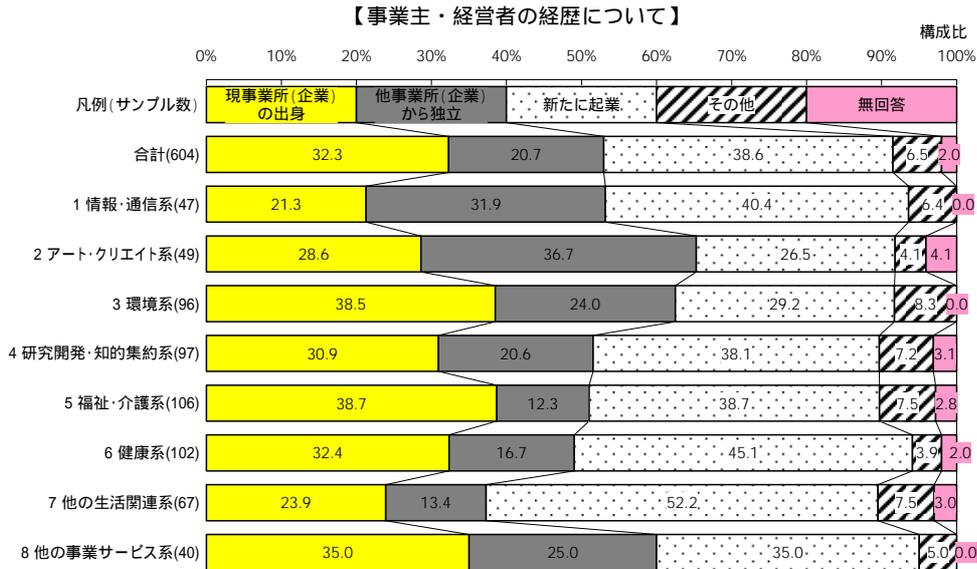
問 30 事業主・経営者の方の年代についてお答えください。(単一回答)



事業主・経営者の年代は、「60 歳以上」が 40.4%、「50 歳代」が 32.5%であり、50 歳以上が 7 割を占める。

「40 歳代」以下の若い事業主・経営者が多い産業は、「6 健康系」(36.3%)と「1 情報・通信系」(34.0%)である。一方、「50 歳代」以上の事業主・経営者が多い産業は、「3 環境系」(85.4%)と「4 研究開発・知的集約系」(82.5%)である。

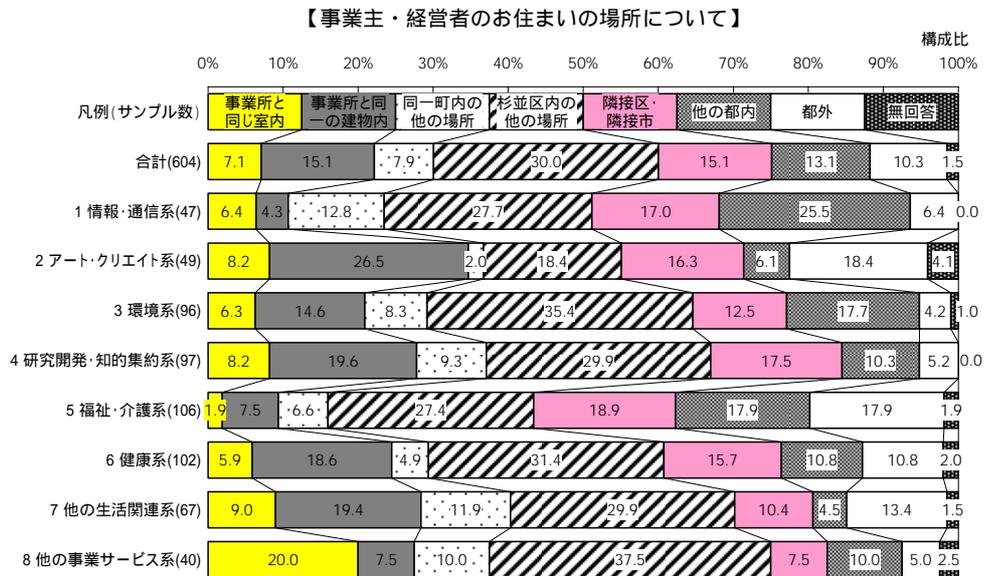
問 31 事業主・経営者の方の経歴についてお答えください。(単一回答)



事業主・経営者の経歴は、「新たに起業」が 38.6%、「現事業所(企業)の出身」が 32.3%、「他事業所(企業)から独立」が 20.7%である。

「新たに起業」の割合が高い産業は、「7 他の生活関連系」(52.2%)と「6 健康系」(45.1%)である。また、「現事業所(企業)の出身」の割合が高い産業は、「5 福祉・介護系」(38.7%)と「3 環境系」(38.5%)である。

問 32 事業主・経営者のお住まいの場所についてお答えください。(単一回答)



事業主・経営者の住まいは、「杉並区内の他の場所」(30.0%)、「事業所と同一の建物内」(15.1%)、「同一町内の他の場所」(7.9%)、「事業所と同じ室内」(7.1%)をあわせた杉並区内が 6 割である。

「事業所と同じ室内」は「8 他の事業サービス系」が最も多く、「事業所と同一の建物内」は「2 アート・クリエイティブ系」が最も多い。また、「2 アート・クリエイティブ系」は同室を含む同一建物が 3 割半である。

一方、「5 福祉・介護系」は、唯一杉並区外が 5 割を超える。

(6) 杉並区の産業施策について

< 区の産業施策の認知度・活用度と必要性 >

区の産業施策のうち、認知度・活用度が高い施策は、「融資制度」と「商工相談」である。杉並区の産業施策を必要と感じている事業所は5割弱である。

「1 情報・通信系」「4 研究開発・知的集約系」「5 福祉・介護系」「7 他の生活関連系」の産業で区の産業施策を必要としている傾向がある。

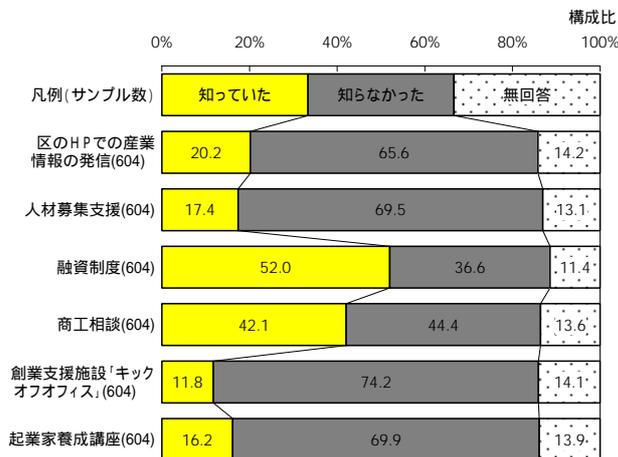
< 区の産業施策についての要望 >

必要な産業施策は、すでに実施している「人材募集支援」や「融資制度」、「起業家養成講座」に加え、同業者や異業種との情報交換の場などを提供する「人材交流支援」や、セミナーや講習会などによる「人材育成支援」などの傾向がある。

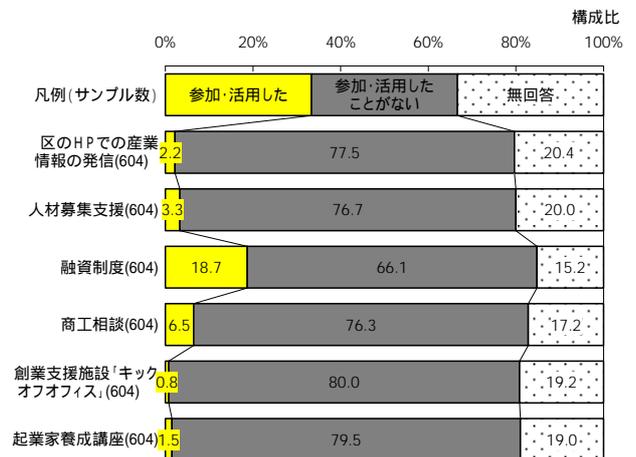
産業施策に対する要望は、「融資制度の充実」や「創業支援の内容の充実」、「零細企業等が利用しやすい施策」、「積極的な取り組み」、「施策のPR」など。

問 33 次の区事業をご存知でしたか。また、参加・活用されたことがありますか。(単一回答)

【区事業の認知について】

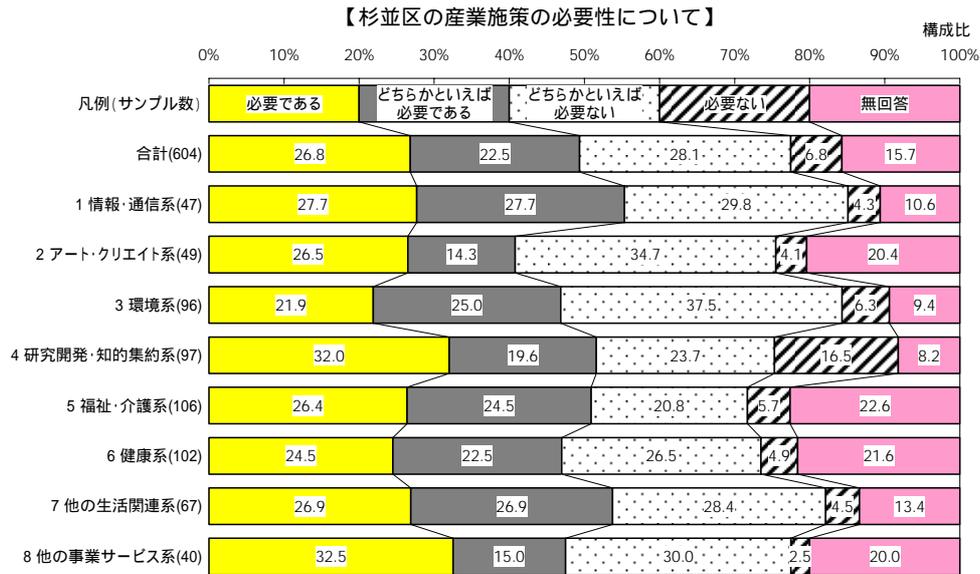


【区事業の参加・活用について】



「知っていた」割合が高い区の産業施策は、「融資制度」(52.0%)、「商工相談」(42.1%)である。また、「参加・活用した」割合が高い区の産業施策も、「融資制度」(18.7%)、「商工相談」(6.5%)である。

問 34 杉並区の産業施策の必要性はいかがですか。(単一回答)



杉並区の産業施策の必要性については、「必要である」(26.8%)と「どちらかといえば必要である」(22.5%)をあわせ、必要と感じている事業所が5割弱である。一方、「必要ない」(6.8%)と「どちらかといえば必要ない」(28.1%)をあわせ、必要と感じていない事業所は3割半である。

必要と感じている事業所の割合が高い産業は、「1 情報・通信系」(55.4%)、「7 他の生活関連系」(53.8%)、「4 研究開発・知的集約系」(51.6%)、「5 福祉・介護系」(50.9%)である。

(問 34 で「1 必要である」「2 どちらかといえば必要である」と回答された方のみ)

問 34 - 1 どのような施策が必要ですか。(自由記入)

必要な施策は、人材紹介などの「人材確保のための支援」、低金利融資や助成金などの「資金的な支援」、創業資金や家賃補助などの「起業のための支援」、同業者や異業種との情報交換の場などの「人材交流支援」、セミナーや講習会などの「人材育成支援」などの傾向がある。すでに実施している「人材募集支援」や「融資制度」、「起業家養成講座」に加え、同業者や異業種との交流や講習会などが望まれている。

【主な意見】

1 情報・通信系
各種無料相談
融資制度の充実、助成金制度、セミナー・教育・訓練
自社製品の宣伝の場
スモールオフィス等、起業5年未満の人が格安で借りられる物件
2 アート・クリエイト系
融資制度、その他勉強会(参加費無料または低額で)
クライアントの紹介等
異業種交流、フリーターから正社員になるための教育
杉並区の共同イベント
事務所、駐車場への資金援助など
3 環境系
公共事業に参加しやすくする
高齢者の労働力活用
各産業別の実践講習
融資制度の充実
区内業者の優先制度
地域ネットシステム、地場産業の支援システムの構築
若手起業家が安く借りられる場所の提供
講演会、講習会
研修センター
4 研究開発・知的集約系
融資制度の充実
若年層(20代)の起業支援(事業遂行のノウハウ、事業経営のための経理等)
杉並区内の仕事は区内の業者優先にする
事務所費用の援助制度
技術力アップ、物を作る力を増やすこと
充実した産業会館のような施設の建設
いろんな分野のセミナー開催
5 福祉・介護系
労働争議、賃金問題などの弁護士による法律相談
介護労働者の確保
人材募集支援
人材募集支援(区HPへの求人情報)
6 健康系
人材育成
ビジネスモデルの講習
中小企業の相談窓口
人材確保に関する支援
商店街振興のために、駐輪場の拡充
融資制度の充実
商店街の活性化
7 他の生活関連系
エンジェル投資
融資制度の拡充とPR
人材募集支援
融資制度の拡充
新人教育セミナー(接客、電話の受け方、マナー講習など)
企業誘致
産業施策そのものに対する広報活動
8 他の事業サービス系
経営相談、コンサルティング
杉並区の事業所を優先した公共事業政策
社員用のセミナー開催や案内等教育
異業種交流

立地状況調査

3-1 調査の概要

区内の新産業の事業所の立地場所、立地環境等を把握するために、アンケート調査対象として抽出した2,396件の中から無作為に1,519件を抽出し、現地踏査を実施した。また、新産業の事業所の分布図を作成した。

調査期間

平成20年12月1日～12月19日

現地踏査の抽出数

	件数	備考
抽出数	1,519	2,396件から無作為抽出
有効回答数	1,436	
無効回答数	51	リストと実物の名称が異なる
該当建物なし	32	対象となる建物がない

最寄り駅からの距離カウント、分布図作成の対象数

新産業全2,396件を対象に集計し、分布図に整理した。

産業分類別抽出数

産業分類	距離カウント、分布図 (全リスト)		現地踏査 (抽出)	
	対象数	構成比	回収数	構成比
1 情報・通信系	248件	10.4%	145件	10.1%
1A 情報サービス				
1B 関連品販売				
1C 製造系				
1D その他(学校等)				
2 アート・クリエイト系	197件	8.2%	119件	8.3%
2A アニメ製作				
2B 他の映像関係				
2C 芸能関係				
2D 他のクリエイター				
2E 貸スタジオ				
3 環境系	365件	15.2%	218件	15.2%
3A 住環境				
3B 地域・地球環境(製造系)				
3C 地域・地球環境(調査・計画系)				
3D 地域・地球環境(リサイクル系)				
4 研究開発・知的集約系	354件	14.8%	216件	15.0%
4A コンサル系				
4B その他(特殊設計、研究所、団体等)				
5 福祉・介護系	288件	12.0%	169件	11.8%
5A 施設系				
5B サービス系				
5C 医療系				
5D 関連品販売				
6 健康系	451件	18.8%	274件	19.1%
6A 療術系				
6B スポーツ系				
6C 関連品販売				
7 他の生活関連系	337件	14.1%	196件	13.6%
7A 趣味関係				
7B ペット関係				
7C 学習教育関係				
7D 冠婚葬祭関係				
7E メンテ関係				
7F その他				
8 他の事業サービス系	156件	6.5%	99件	6.9%
8A 広告業				
8B 人材派遣・代行				
8C その他				
総計	2,396件	100.0%	1,436件	100.0%

3-2 調査結果

(1) 杉並区の新産業事業所の立地場所

< 事業所の立地場所・建物形態 >

該当事業所は、「住宅エリア」、「幹線道路エリア」、「商店街エリア・駅周辺エリア」に均等に立地している。

「6 健康系」は駅周辺や商店街など集客が見込まれる場所に立地する傾向があり、「5 福祉・介護系」は住宅が集まる場所に立地する傾向がある。

建物形態は、住宅系が6割、オフィス系が4割。

「1 情報・通信系」はオフィス系ビルが多く、「7 他の生活関連系」は「戸建」が多い。

最寄り駅からの距離は、1,000m以内の徒歩圏内が9割以上。

「1 情報・通信系」や「6 健康系」は、駅から近い場所に立地する傾向がある。また、「5 福祉・介護系」や「8 他の事業サービス系」は、鉄道駅からの距離にあまり影響されない傾向がある。

< 事業所分布 >

事業所は、中央線沿線と丸の内線沿線に多く分布している。

その中でも、「荻窪駅」、「高円寺駅」に事業所が集中している。また、中央線と丸の内線の両方にアクセス可能な「高円寺駅」と「新高円寺駅」の間や「阿佐ヶ谷駅」と「南阿佐ヶ谷駅」の間に集中している。

「荻窪駅」周辺には、「4 研究開発・知的集約系」や「6 健康系」の事業所が多い。また、「高円寺駅」周辺には、「3 環境系」や「7 他の生活関連系」を中心に多くの産業が集中している。

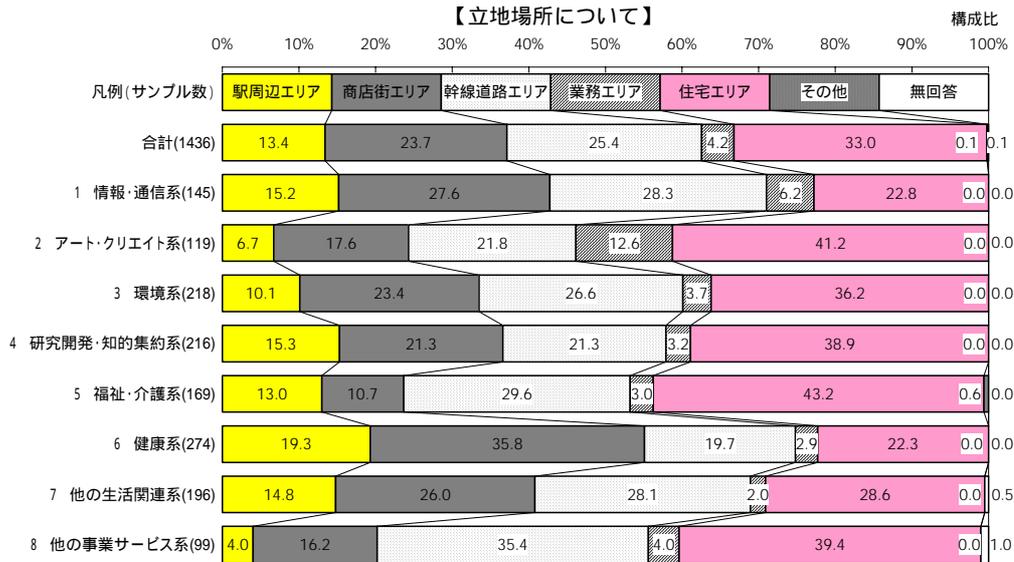
立地場所の定義

1 駅周辺エリア	駅から徒歩1~2分の場所に立地
2 商店街エリア	駅周辺を除く商店街に立地(商店会、商店街振興組合など)
3 幹線道路エリア	主要幹線道路、幹線道路、補助幹線道路など、2車線(片側1車線)以上の道路に面した場所に立地
4 業務エリア	商店街や幹線道路沿いを除くエリアで、周辺にオフィスビルや商店が集積している場所に立地
5 住宅エリア	住居建築物が集積している場所に立地
6 その他	上記に分類されない場所に立地

立地場所の定義

1 戸建て	
2 アパート	主に住居を用途とした低層の建物
3 マンション	主に住居を用途とした中高層の建物
4 低層ビル	主に業務を用途とした低層(3階建てまで)の建物
5 中高層ビル	主に業務を用途とした中高層(4階建て以上)の建物

該当事業所の立地場所について（単一回答）

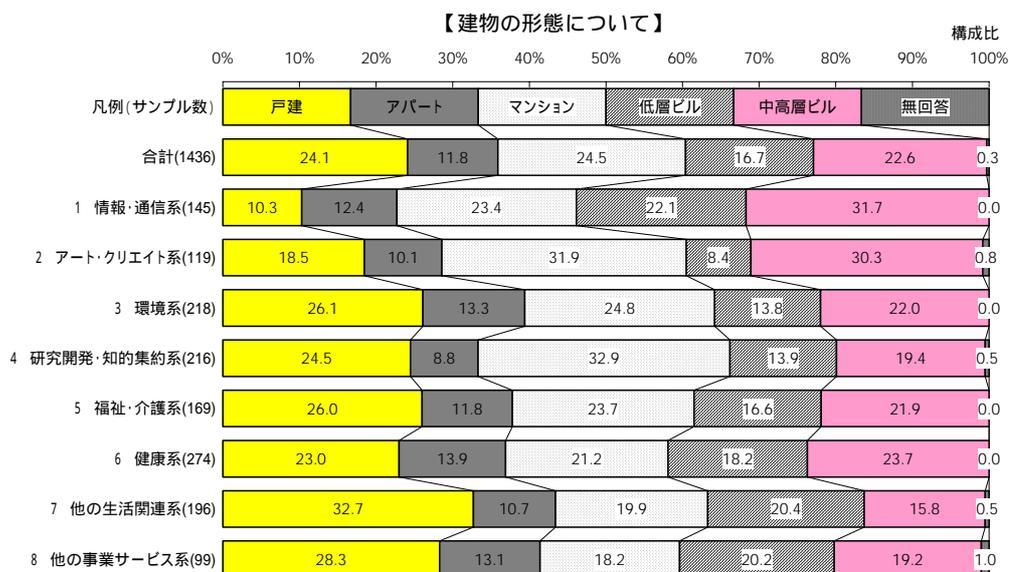


該当事業所の立地場所は、「住宅エリア」が33.0%、「幹線道路エリア」が25.4%、「商店街エリア」が23.7%、「駅周辺エリア」が13.4%である。

「住宅エリア」の割合が高い産業は、「5 福祉・介護系」(43.2%)、「2 アート・クリエイト系」(41.2%)、「8 他の事業サービス系」(39.4%)、「4 研究開発・知的集約系」(38.9%)である。「商店街エリア」の割合が高い産業は、「6 健康系」(35.8%)である。「幹線道路エリア」の割合が高い産業は、「8 他の事業サービス系」(35.4%)である。

「6 健康系」は駅周辺や商店街など集客が見込まれる場所に立地する傾向があり、「5 福祉・介護系」は住宅が集まる場所に立地する傾向がある。

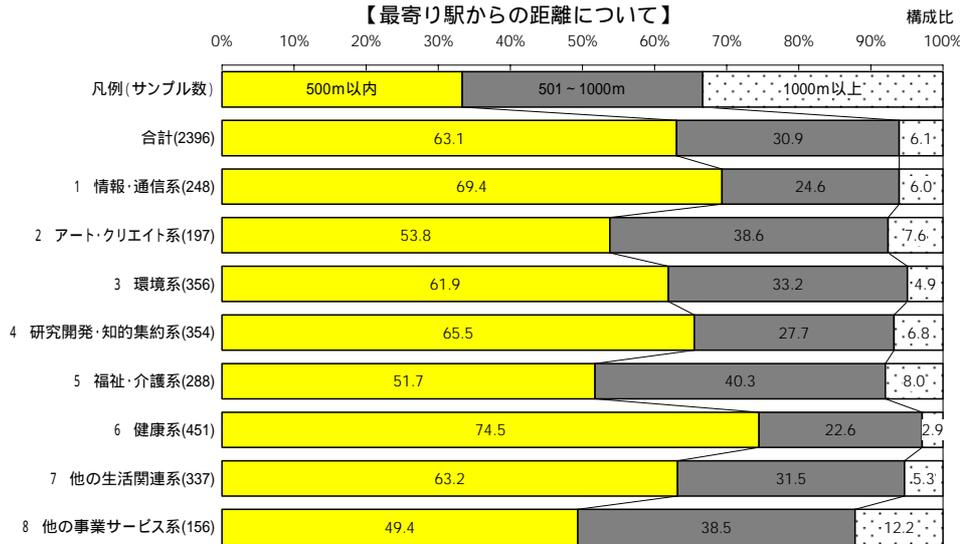
該当事業所の建物の形態について（単一回答）



該当事業所の建物形態は、「戸建」(24.1%)、「アパート」(11.8%)、「マンション」(24.5%)をあわせた住居系が60.4%、「低層ビル」(16.7%)、「中高層ビル」(22.6%)をあわせたオフィス系が39.3%である。

幹線道路エリアに立地が多い「1 情報・通信系」はオフィス系ビルが多く、「7 他の生活関連系」は「戸建」が多い。

最寄り駅からの距離について（単一回答）



該当事業所の最寄り駅からの距離は、「500m以内」が63.1%、「501～1,000m」が30.9%、「1,000m以上」が6.1%である。1,000m以内の徒歩圏内が9割以上を占める。

「1 情報・通信系」や「6 健康系」は「500m以内」の割合が高く、駅から近い場所に立地する傾向がある。また、「5 福祉・介護系」や「8 他の事業サービス系」は「1,000m以上」の割合が比較的高く、鉄道駅からの距離にあまり影響されない傾向にある。

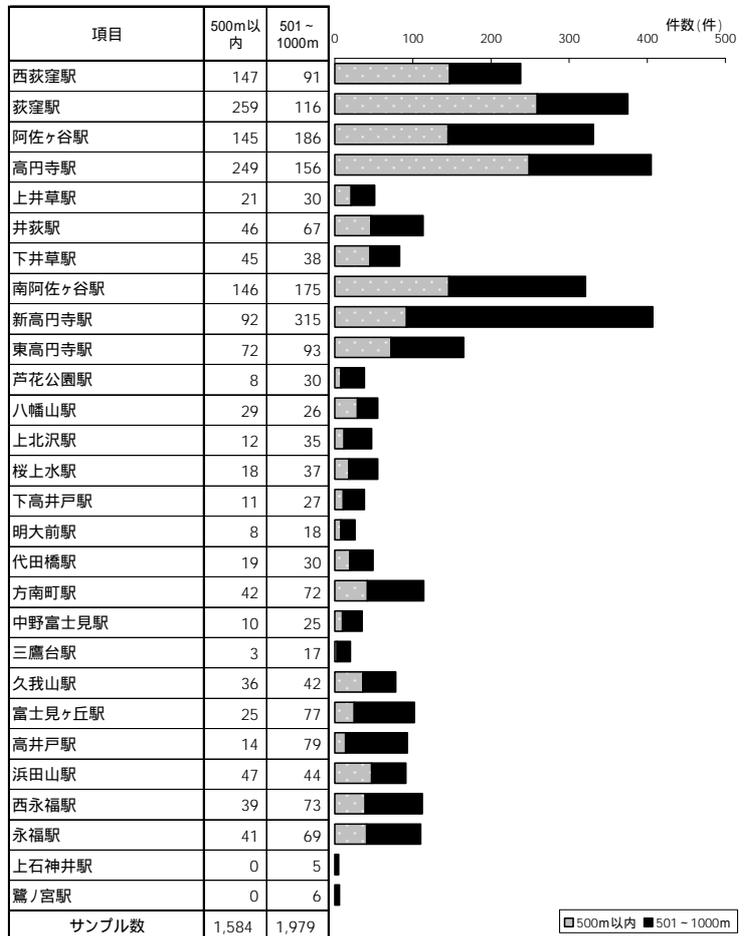
最寄り駅別事業所分布について（複数回答）

全体マップをみると、中央線沿線と丸の内線沿線に事業所が多く分布しているのがわかる。

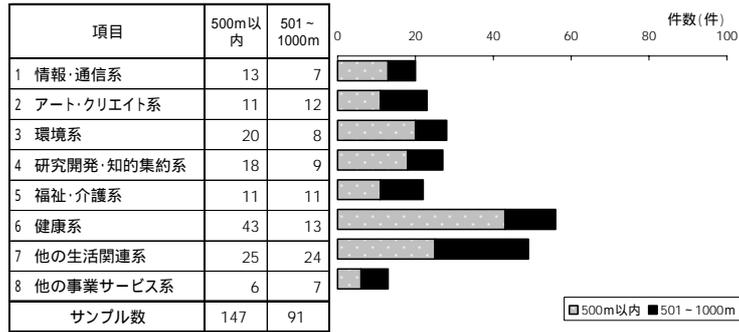
「荻窪駅」、「高円寺駅」など中央線沿線の駅は、500m圏内に事業所が集中している。また、「高円寺駅」と「新高円寺駅」の間のエリアや、「阿佐ヶ谷駅」と「南阿佐ヶ谷駅」の間のエリアなど、中央線沿線と丸の内線沿線に挟まれたエリアに事業所が集中している。

500m圏内に事業所が多い「荻窪駅」周辺には、「6 健康系」や「4 研究開発・知的集約系」の事業所が集中する傾向がある。同様に事業所が多い「高円寺駅」周辺には、「7 他の生活関連系」や「3 環境系」を中心に多くの産業が集中する傾向がある。

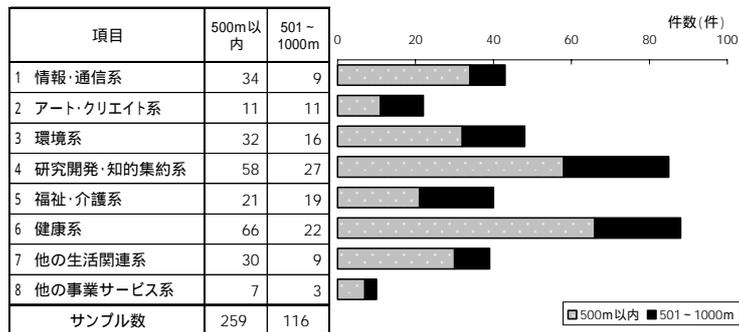
【駅別事業所数について】



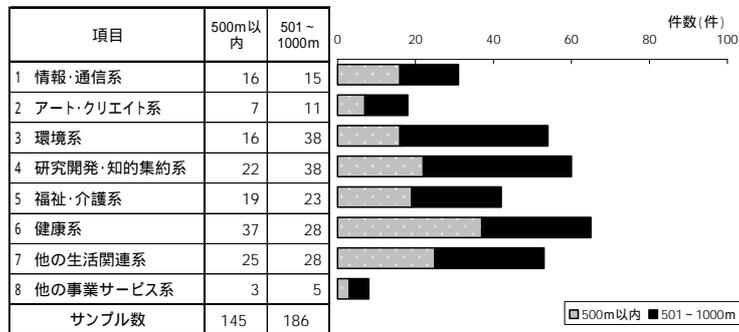
【西荻窪駅 産業分類別事業所数について】



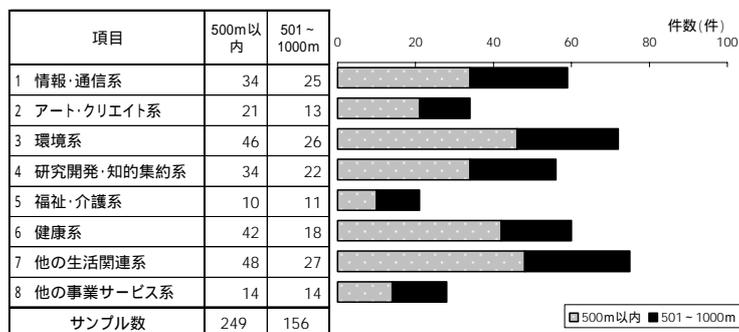
【荻窪駅 産業分類別事業所数について】



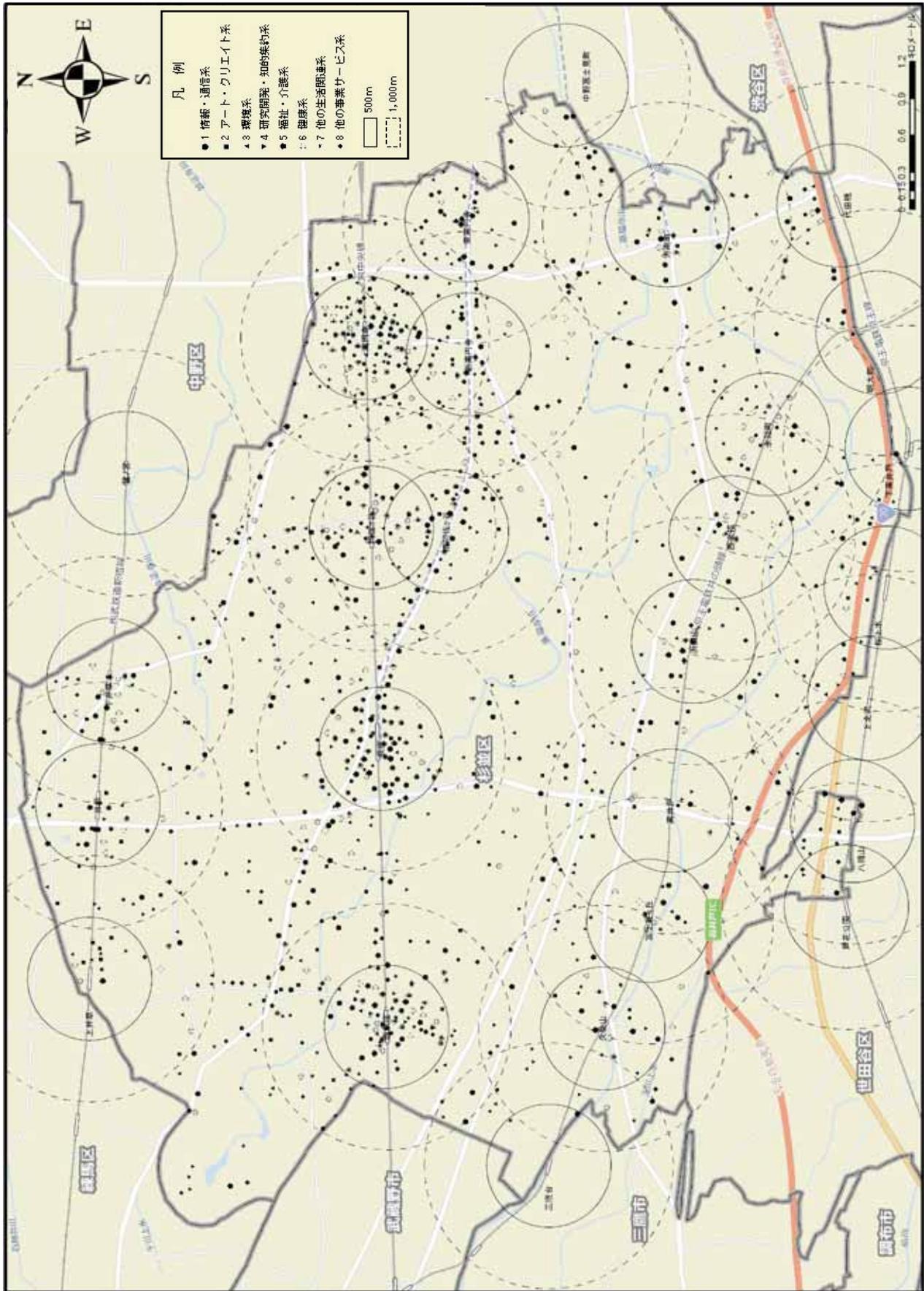
【阿佐ヶ谷駅 産業分類別事業所数について】



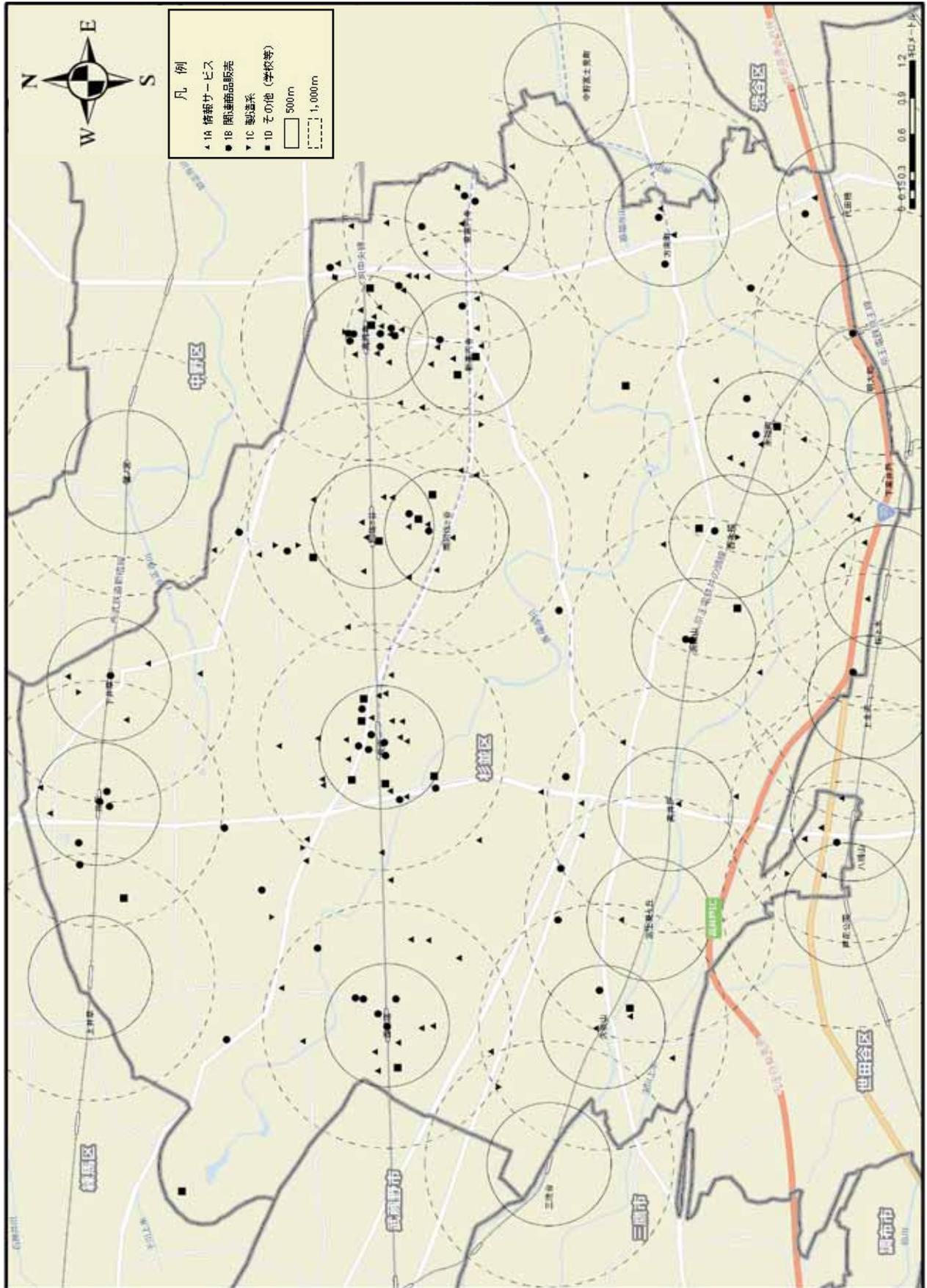
【高円寺駅 産業分類別事業所数について】



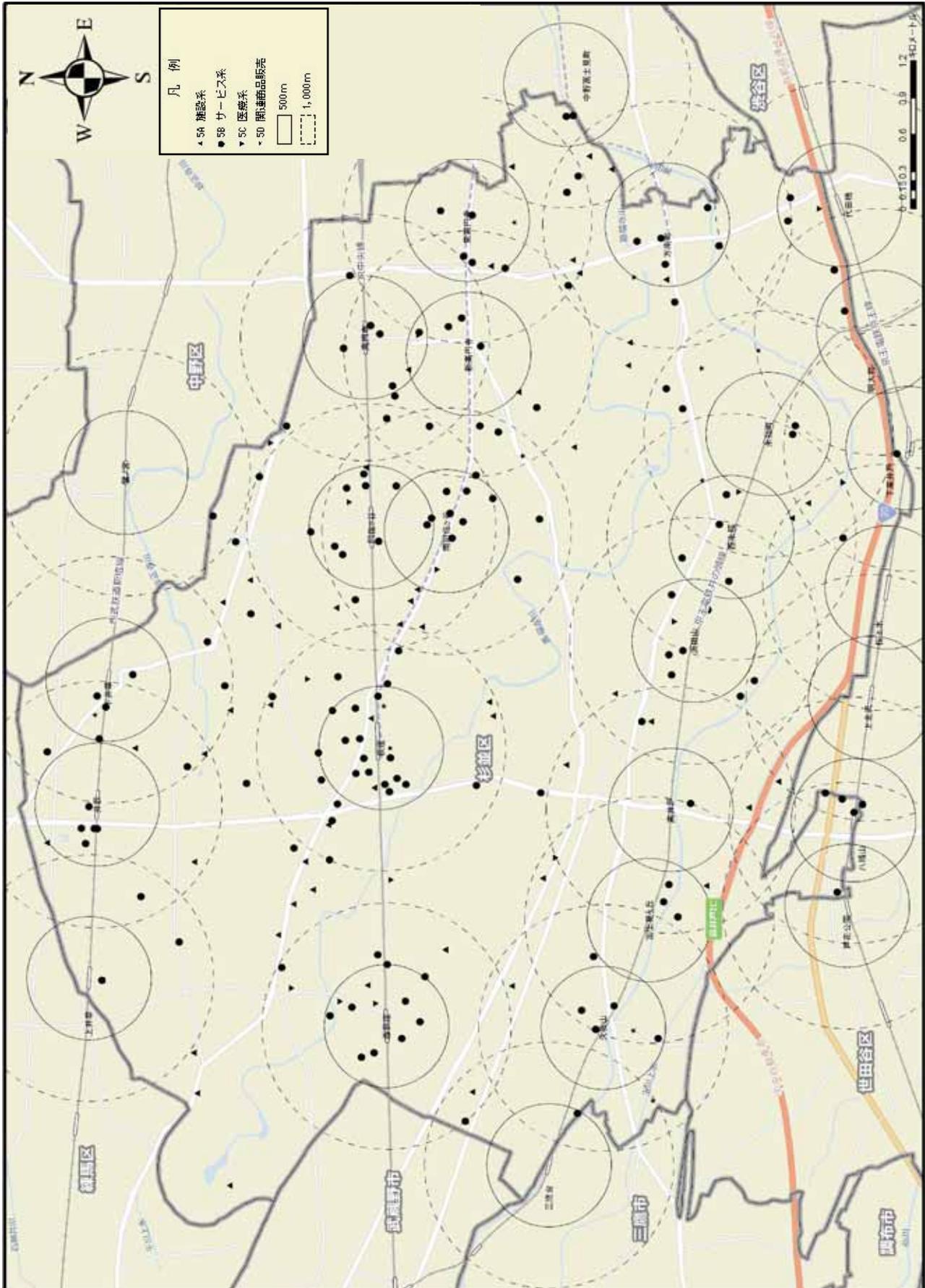
事業所分布マップ【全体】



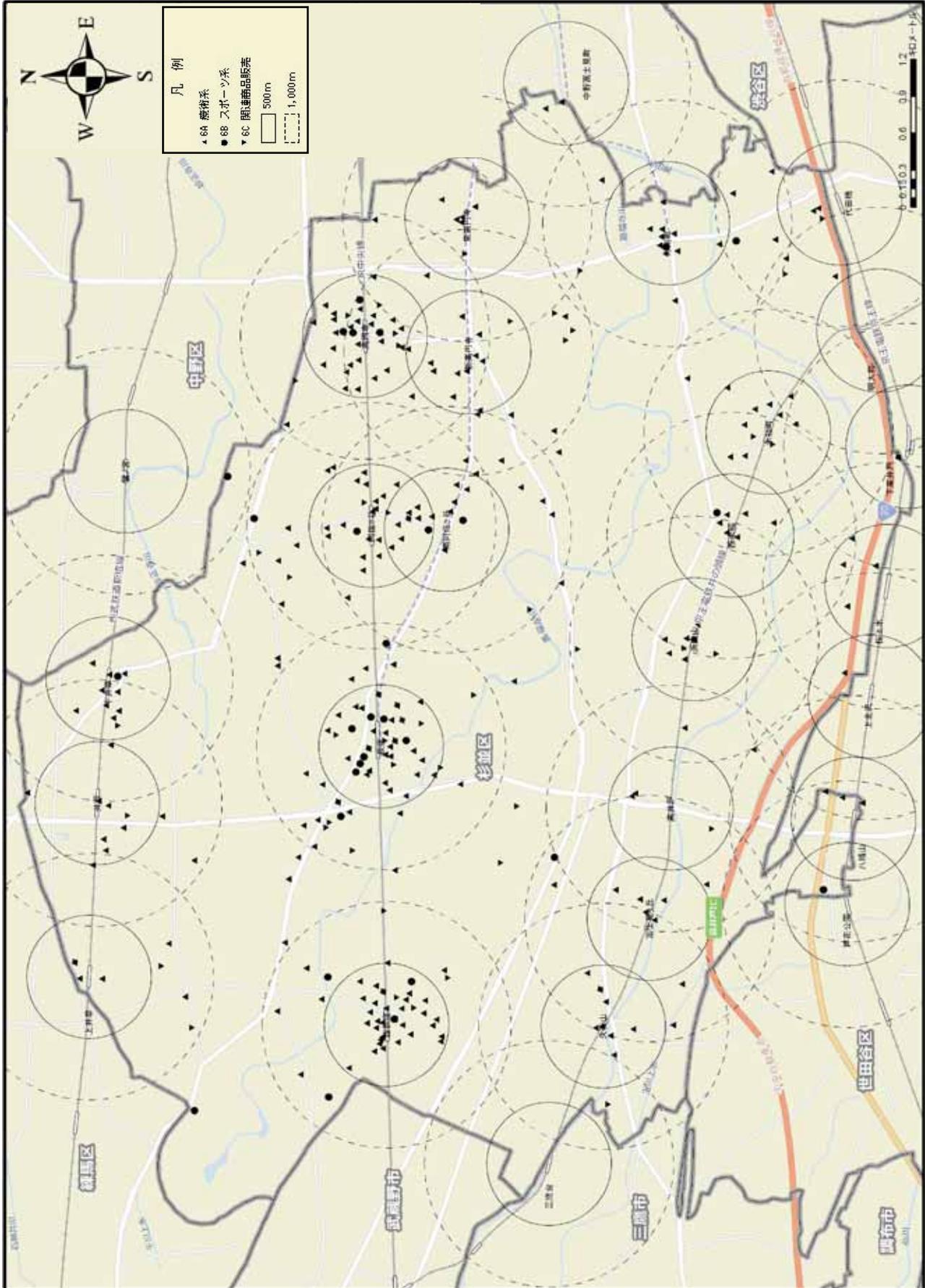
事業所分布マップ【1 情報・通信系】



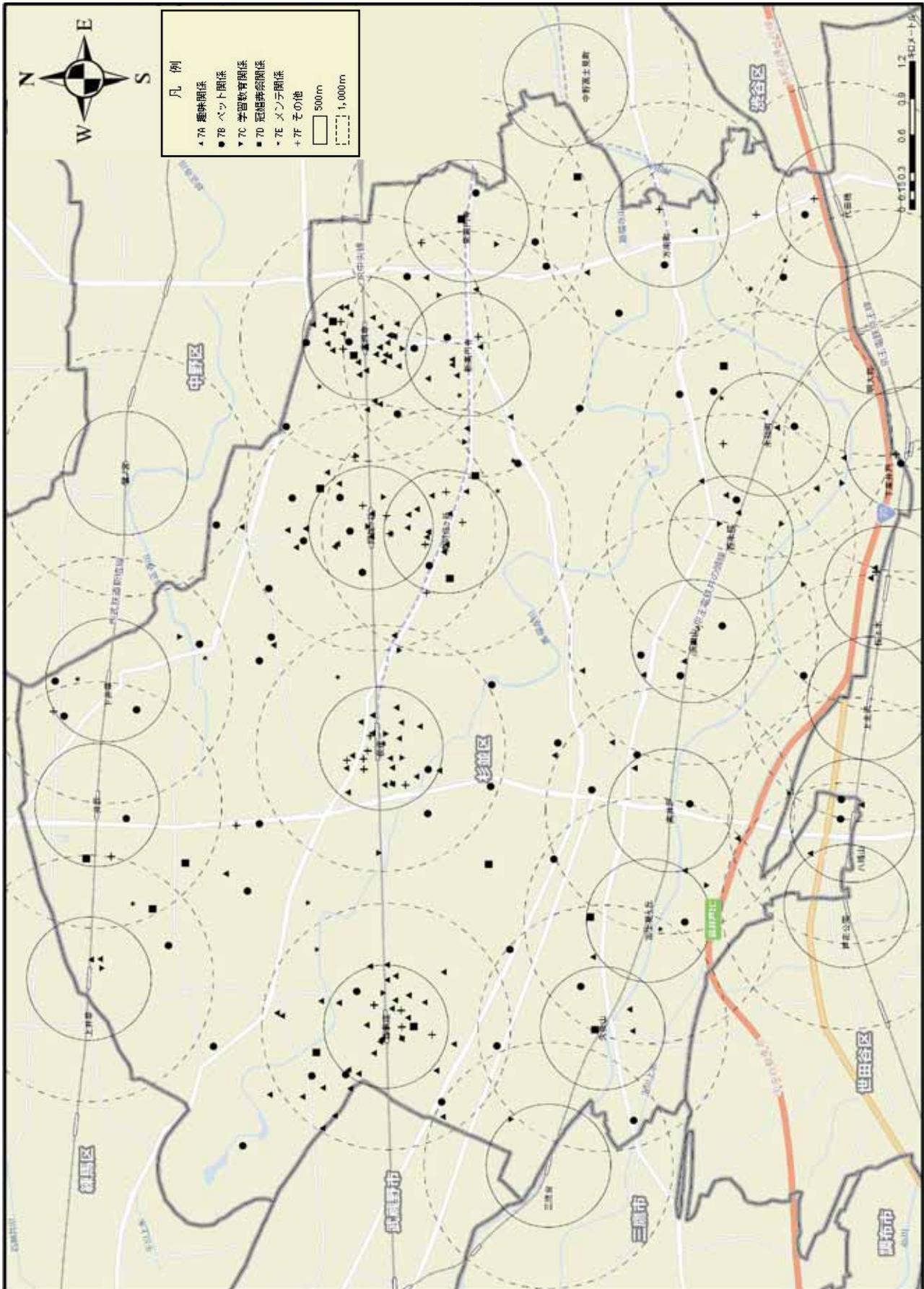
事業所分布マップ【5 福祉・介護系】



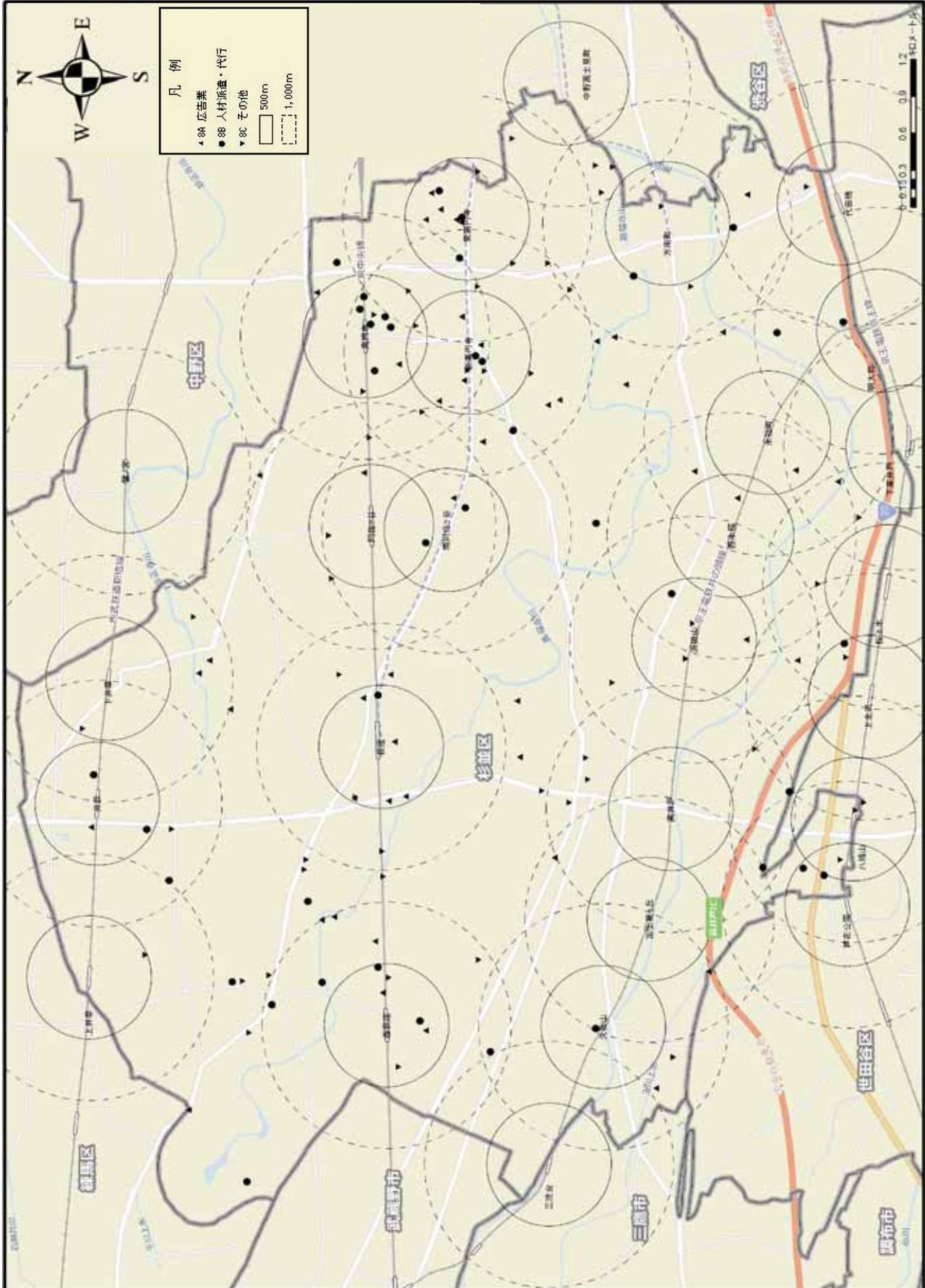
事業所分布マップ【6 健康系】



事業所分布マップ【7 他の生活関連系】



事業所分布マップ【8 他の事業サービス系】



電話帳調査

4-1 調査の概要

区内に立地する新産業の事業所について、前回調査からの事業所数の変化や23区内での集中率等を把握するために、NTT電話帳登録件数データを分析した。

調査にあたっては、NTT東日本のタウンページ(職業別電話帳)に関わる情報(タウンページ情報およびタウンページ統計情報)を利用し、加工・集計を行った。ただし、入手した情報の関係上、事業所数の変化分析には、重複電番(同業種に複数の番号を登録している事業所)の削除処理を行ったデータを使用し、23区内での集中率分析には、重複電番の削除処理を行っていないデータを使用した。

また、事業所数の変化分析は、前回調査(平成16年度)報告書のデータを使用した。

【調査対象数一覧】

業種分類	(1)事業所数の変化			(2)23区内での集中率		
	増減率	現在の件数 08年10月	前回調査の件数 04年11月	集中度	杉並区 08年10月	23区 08年10月
1 情報・通信系	-17.8%	296件	360件	1.81%	301件	16,652件
1A 情報サービス	-27.7%			1.33%		
1B 関連品販売	15.9%			3.82%		
1C 製造系	-19.0%			2.36%		
1D その他(学校等)	-17.9%			2.82%		
2 アート・クリエイト系	-19.3%	209件	259件	3.04%	209件	6,882件
2A アニメ製作	-21.6%			28.57%		
2B 他の映像関係	-25.0%			2.19%		
2C 芸能関係	-11.1%			5.05%		
2D 他のクリエイター	-17.7%			1.95%		
2E 貸スタジオ	-15.8%			6.93%		
3 環境系	-17.2%	404件	488件	4.12%	421件	10,207件
3A 住環境	-21.8%			3.39%		
3B 地域・地球環境(製造系)	-10.6%			3.28%		
3C 地域・地球環境(調査・計画系)	-28.3%			4.42%		
3D 地域・地球環境(リサイクル系)	-8.9%			7.98%		
4 研究開発・知的集約系	-14.4%	364件	425件	2.24%	368件	16,464件
4A コンサル系	-14.2%			2.24%		
4B その他(特殊設計、研究所、団体等)	-17.4%			2.07%		
5 福祉・介護系	2.0%	350件	343件	4.95%	353件	7,129件
5A 施設系	-3.2%			8.29%		
5B サービス系	22.3%			6.20%		
5C 医療系	-41.7%			1.08%		
5D 関連品販売	-36.0%			2.72%		
6 健康系	-2.7%	497件	511件	4.78%	502件	10,506件
6A 療術系	3.1%			5.18%		
6B スポーツ系	83.3%			5.82%		
6C 関連品販売	-39.0%			3.09%		
7 他の生活関連系	-11.9%	378件	429件	4.83%	390件	8,074件
7A 趣味関係	-11.1%			6.14%		
7B ペット関係	-4.1%			8.51%		
7C 学習教育関係	-18.8%			2.91%		
7D 冠婚葬祭関係	-23.1%			2.21%		
7E メンテ関係	-16.1%			5.65%		
7F その他	-13.7%			2.85%		
8 他の事業サービス系	-13.0%	187件	215件	1.87%	194件	10,402件
8A 広告業	-9.3%			1.51%		
8B 人材派遣・代行	-11.9%			1.77%		
8C その他	-17.3%			2.64%		
総計	-11.4%	2,685件	3,030件	3.17%	2,738件	86,316件

注)「(1)事業所数の変化」で使用するデータは、重複電番(同業種に複数の番号を登録)の削除処理を行っている。

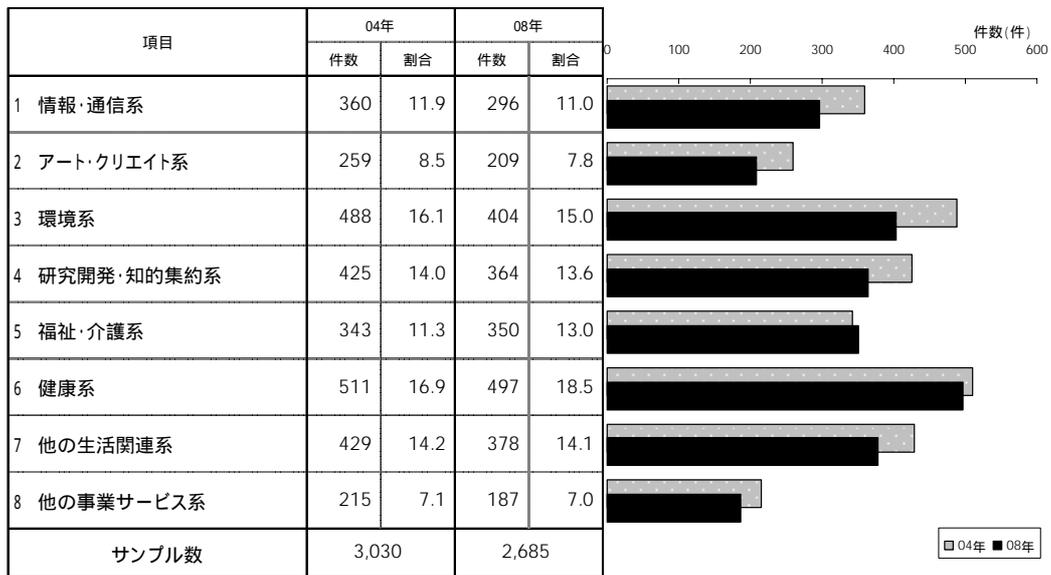
注)「(2)23区内での集中度」で使用するデータは、重複電番(同業種に複数の番号を登録)の削除処理を行っていない。

4-2 調査結果

(1) 杉並区の新産業事業所数の変化

新産業の事業所数は 2,685 事業所。構成比は、前回調査とほぼ同じ。
 全体的に減少傾向にあるものの、「5 福祉・介護系」と「6 健康系」はほぼ横ばいである。
 産業分類中分類でみると、福祉・介護サービスやスポーツ教室などで増加傾向がみられる。

【産業分類別 新産業事業所数の変化】



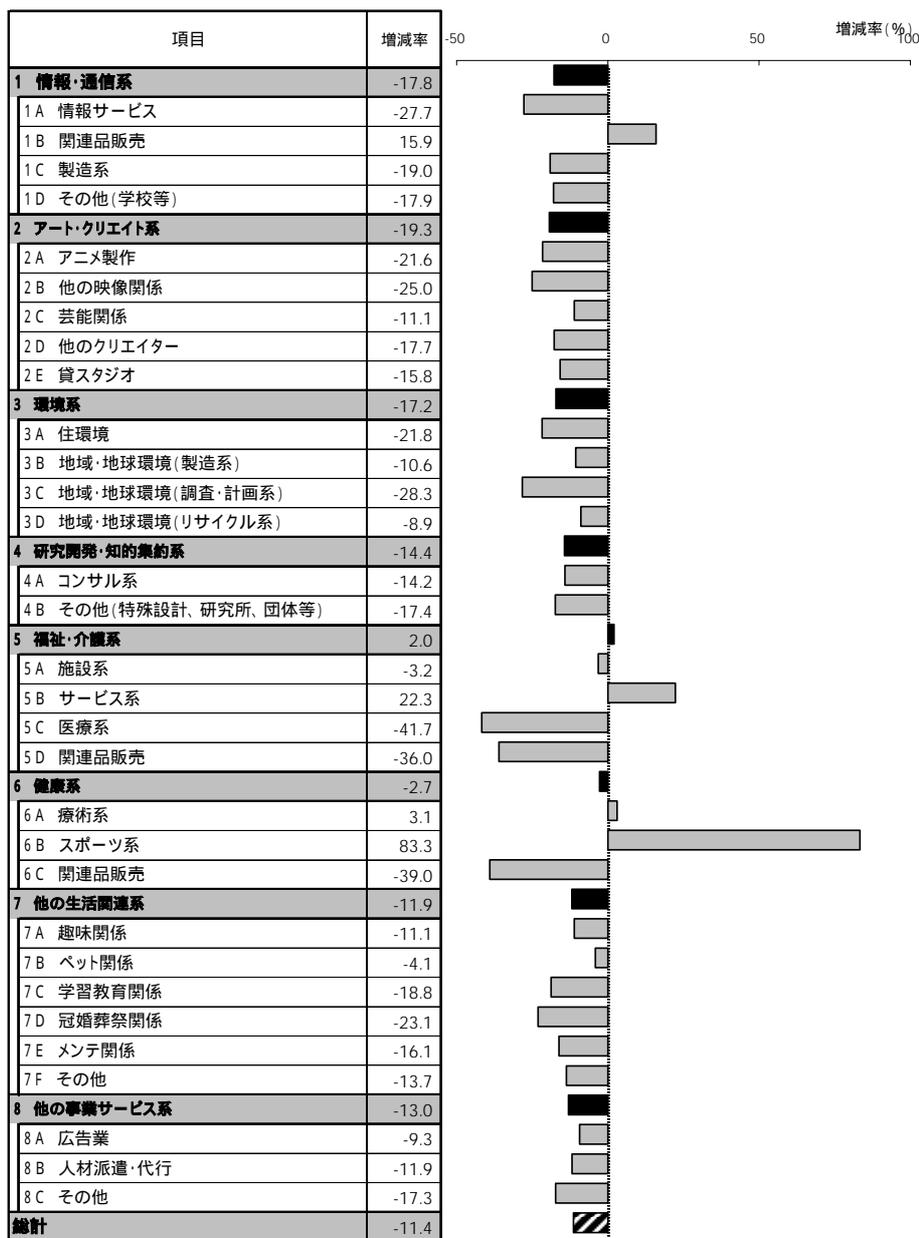
2008年10月時点でのNTT東日本電話帳に登録されている杉並区の新産業事業所数は、2,685事業所。内訳は、「6 健康系」が18.5%で最も多く、「3 環境系」が15.0%、「4 研究開発・知的集約系」が13.6%の順となっている。前回調査の2004年時点と比べると、構成比はほぼ同じであるが、「5 福祉・介護系」と「6 健康系」は構成比の割合が増えている。

2004年からの変化をみると、全体的に減少傾向にあり、全体で11.4%減少している。しかし、「5 福祉・介護系」と「6 健康系」はほぼ横ばいを推移している。

産業分類中分類でみると、増加傾向にある業種は、「6 健康系 6B スポーツ系」(83.3%増)、「5 福祉・介護系 5B サービス系」(22.3%増)、「1 情報・通信系 1B 関連品販売」(15.9%増)である。

一方、大幅な減少傾向にある業種は、「5 福祉・介護系 5C 医療系」(41.7%減)、「6 健康系 6C 関連品販売」(39.0%減)、「5 福祉・介護系 5D 関連品販売」(36.0%減)である。

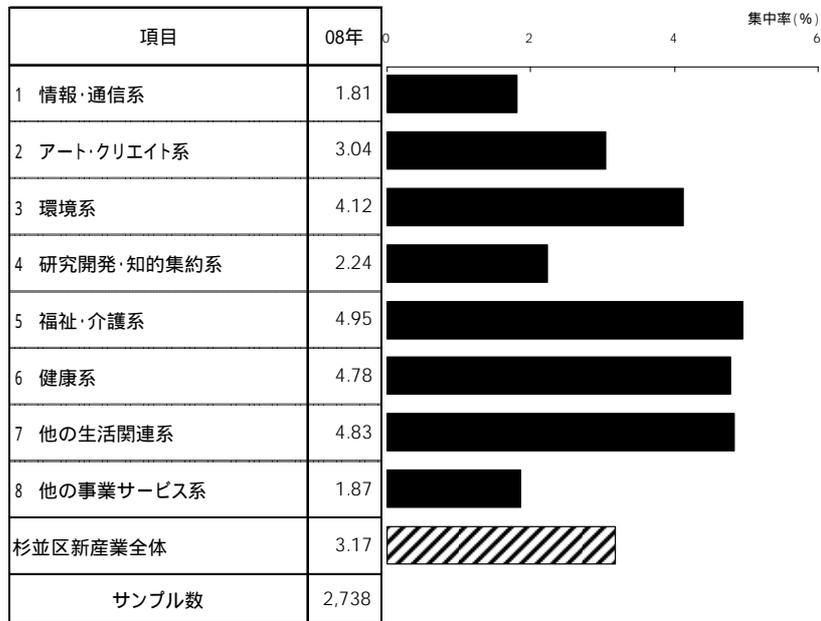
【産業分類中分類別 新産業事業所数の変化】



(2) 23 区内での集中度

新産業全体で、23 区での杉並区の事業所数集中度は約 3%。
 「5 福祉・介護系」「7 他の生活関連系」「6 健康系」の順で集中度が高い傾向にある。
 特に「2 アート・クリエイト系 2A アニメ制作」は集中度が高く、23 区内の約 30%を占める。

【産業分類別 23 区内での集中度】



杉並区の新産業全体の 23 区での事業所数集中度は 3.17%。

集中度の高い産業は、「5 福祉・介護系」(4.95%)、「7 他の生活関連系」(4.83%)、「6 健康系」(4.78%)、「3 環境系」(4.12%)である。事業所数の増減がほぼ横ばいの「5 福祉・介護系」や「6 健康系」は集中度が高い。

「2 アート・クリエイト系 2A アニメ制作」は集中度が突出して高く、23 区内で 28.57%を占める。また、「7 他の生活関連系 7B ペット関係」(8.51%)や「5 福祉・介護系 5A 施設系」(8.29%)も集中度が高い。

【産業分類中分類別 23 区内での集中度】



事業所統計調査データ分析

5-1 はじめに

(1) 事業所統計の特別集計について

本章の分析結果は、総務省が実施する事業所・企業統計調査のうち、平成18年及び平成13年に実施した調査結果をもとに杉並区内に立地する民営の事業所のみを抽出し、独自に集計分析を加えたものである。

(2) 留意点

産業分類

平成18年の調査は、平成14年に改訂された「第11回日本標準産業分類」に準拠した産業分類を使用している。このため、平成13年数値(前回調査結果)は平成18年調査に用いた産業分類に組み替えている。

構成比及び増減率等

構成比及び増減率等の表記については、小数点第2位以下を四捨五入している。したがって、個々の数値の合計が総数と一致しない場合がある。なお、増減率の計算式は以下のとおりである。

$$\text{増減率(\%)} = \{(N1 / N0) - 1\} \times 100$$

N1: 当該調査年の調査結果

N0: 前回調査年の調査結果

表の符号等

- 「 - 」: 皆無又は該当数値なし
- 「 0.0 」: 単位未満の数値(0.05未満)
- 「 」: 負数(減少)

5-2 調査結果

(1) 事業所総数・法人格別事業所数

杉並区内の事業所数は、平成13年調査から18年調査にかけて1,085事業所(5.0%減)減少している。

東京都内の事業所も減少傾向にあるが、杉並区の方が減少の割合が大きい。

経営組織は個人経営の割合が低下する一方、株式会社(有限会社含む)の割合が高まる。

【杉並区内民営事業所数及び増減率】

区分	事業所数	増減数	増減率
平成13年	21,656	-	-
平成18年	20,571	1,085	5.0%

平成18年10月1日現在、杉並区内の民営の事業所数は20,571事業所、平成13年調査は21,656事業所で、5年間に1,085事業所(5.0%減)の減少となっている。

東京都全体の動向と比較すると、平成18年調査時点の民営の事業所数は690,556事業所、平成13年調査では724,769事業所で、34,213事業所(4.7%減)の減少となっている。東京都も杉並区と同様に減少傾向にあるが、減少率は杉並区の方が大きい。

【参考：東京都内民営事業所数及び増減率】

区分	事業所数	増減数	増減率
平成13年	724,769	-	-
平成18年	690,556	34,213	4.7%

【杉並区内事業所の経営組織別事業所数内訳】

区分	個人経営	株式会社(有限会社含む)	合名会社・合資会社	合同会社	相互会社	外国の会社	独立行政法人・その他法人	法人でない団体	合計
平成13年	10,846	9,962	122	-	22	5	634	65	21,656
(構成比)	50.1%	46.0%	0.6%	-	0.1%	0.0%	2.9%	0.3%	100.0%
平成18年	9,834	9,716	126	1	11	4	807	72	20,571
(構成比)	47.8%	47.2%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	3.9%	0.4%	100.0%

注1)「独立行政法人等」には、日本郵政公社(平成15年開設)が含まれる。

注2)「その他の法人」は、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、特殊法人、協同組合、信用金庫等

注3)「独立行政法人等」は、平成13年調査では「国、地方公共団体」の事業所として集計されている。

注4)合同会社(LLC)は平成18年の会社法施行より新設され、平成13年度時点で該当事業所は存在しない。

平成18年調査における経営組織別事業所数の内訳は、「個人経営」が9,834事業所(47.8%)、次いで「株式会社(有限会社を含む)」が9,716事業所(47.2%)で、あわせると95%に達する。平成13年調査と比較すると、「個人経営」の割合が低下する一方、「株式会社(有限会社を含む)」に関しては、事業所数自体は減少しているものの、構成比では増加している。

(2) 産業分類別事業所数の推移

区内事業所の半分以上の業種において、事業所数は減少している。

杉並区の新産業に関連する「情報通信業」と「医療、福祉」は、事業所数が10%以上増えている。

【事業所数の推移（大分類比較）】

産業分類(大分類)	事業所数		増加数 平成13 - 18 (事業所数)	増加率 H18 / H13 (%)	顕著な増加業種	
	平成13年 (事業所数)	平成18年 (事業所数)			5事業所か つ5%以上 増加	10事業所か つ10%以上 増加
A農業	9	12	3	33.3		
E建設業	1,548	1,388	160	10.3		
F製造業	712	596	116	16.3		
G電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1	25.0		
H情報通信業	356	400	44	12.4		
I運輸業	541	522	19	3.5		
J卸売・小売業	6,180	5,521	659	10.7		
K金融・保険業	252	211	41	16.3		
L不動産業	2,521	2,517	4	0.2		
M飲食店・宿泊業	3,493	3,202	291	8.3		
N医療、福祉	1,357	1,641	284	20.9		
O教育、学習支援業	748	769	21	2.8		
P複合サービス事業	11	63	52	472.7		
Qサービス業(他に分類されないもの)	3,924	3,726	198	5.0		
	21,656	20,571	1,085	5.0		

産業大分類別に事業所数の増減をみると、半数以上の業種で事業所が減少している中で、杉並区の新産業に関連する「情報通信業」(400 事業所)と「医療、福祉」(1,641 事業所)はともに顕著な伸びを示し、成長産業であることを示している。

これらの産業についてさらに詳しく見たものが次ページの産業中分類別集計表である。

「情報通信業」では「インターネット付随サービス業」(事業所数 19、増加数 14 事業所、増加率 280.0%)と、「映像・音声・文字情報制作業」(事業所数 211 事業所、増加数 50 事業所、増加率 31.1%)が特に増加が著しい。

一方、「医療、福祉」では、「医療業」(事業所数 1,334 事業所、増加数 105 事業所、増加率 8.5%)、「社会保険・社会福祉・介護保険」(事業所数 294 事業所、増加数 176 事業所、増加率 149.2%)の増加率が高い。

【産業中分類別事業所増減数及び増減率】

産業分類(大分類)	産業分類(中分類)	事業所数		増加数 (事業所数)	増加倍率 平成18/13 (%)	顕著な増加業種		
		平成13年 (事業所数)	平成18年 (事業所数)			5事業所かつ 5%以上増加	10事業所かつ 10%以上増加	
A農業	農業	9	12	3	33.3			
E建設業	総合工事業	548	484	64	11.7			
	職別工事業(設備工事業を除く)	565	497	68	12.0			
F製造業	設備工事業	435	407	28	6.4			
	食料品製造業	46	45	1	2.2			
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	2	100.0			
	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	9	9	0	0.0			
	衣服・その他の繊維製品製造業	71	55	16	22.5			
	木材・木製品製造業(家具を除く)	8	6	2	25.0			
	家具・装備品製造業	47	34	13	27.7			
	パルプ・紙・紙加工品製造業	22	14	8	36.4			
	印刷・同関連業	143	122	21	14.7			
	化学工業	12	7	5	41.7			
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	15	16	1	6.7			
	ゴム製品製造業	5	1	4	80.0			
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	13	2	18.2			
	窯業・土石製品製造業	15	12	3	20.0			
	鉄鋼業	1	1	0	0.0			
	非鉄金属製造業	3	2	1	33.3			
	金属製品製造業	41	34	7	17.1			
	一般機械器具製造業	41	39	2	4.9			
	電気機械器具製造業	35	32	3	8.6			
	情報通信機械器具製造業	18	12	6	33.3			
	電子部品・デバイス製造業	21	17	4	19.0			
	輸送用機械器具製造業	11	12	1	9.1			
	精密機械器具製造業	58	43	15	25.9			
その他の製造業	77	70	7	9.1				
G電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	2	1	1	50.0			
	ガス業	2	2	0	0.0			
H情報通信業	通信業	34	23	11	32.4			
	放送業	2	3	1	50.0			
	情報サービス業	154	144	10	6.5			
	インターネット附随サービス業	5	19	14	280.0			
	映像・音声・文字情報制作業	161	211	50	31.1			
I運輸業	鉄道業	13	20	7	53.8			
	道路旅客運送業	371	349	22	5.9			
	道路貨物運送業	132	126	6	4.5			
	水運業	1	2	1	100.0			
	倉庫業	10	11	1	10.0			
	運輸に附帯するサービス業	14	14	0	0.0			
	各種商品卸売業	4	8	4	100.0			
J卸売・小売業	繊維・衣服等卸売業	71	72	1	1.4			
	飲食料品卸売業	167	160	7	4.2			
	建築材料, 鉱物, 金属材料等卸売業	191	172	19	9.9			
	機械器具卸売業	277	241	36	13.0			
	その他の卸売業	315	286	29	9.2			
	各種商品小売業	33	13	20	60.6			
	織物・衣服・身の回り品小売業	858	796	62	7.2			
	飲食料品小売業	1,738	1,541	197	11.3			
	自動車・自転車小売業	245	224	21	8.6			
	家具・じゅう器・機械器具小売業	468	426	42	9.0			
	その他の小売業	1,813	1,582	231	12.7			
	K金融・保険業	銀行業	44	38	6	13.6		
		協同組織金融業	37	28	9	24.3		
貸金業, 投資業等非預金信用機関		48	35	13	27.1			
証券業, 商品先物取引業		12	16	4	33.3			
補助的金融業, 金融附帯業		1	0	1	100.0			
保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)		110	94	16	14.5			
不動産取引業		525	544	19	3.6			
L不動産業	不動産賃貸業・管理業	1,996	1,973	23	1.2			
	一般飲食店	2,058	1,914	144	7.0			
M飲食店, 宿泊業	遊興飲食店	1,345	1,215	130	9.7			
	宿泊業	90	73	17	18.9			
N医療, 福祉	医療業	1,229	1,334	105	8.5			
	保健衛生	10	13	3	30.0			
O教育, 学習支援業	社会保険・社会福祉・介護事業	118	294	176	149.2			
	学校教育	102	96	6	5.9			
P複合サービス事業	その他の教育, 学習支援業	646	673	27	4.2			
	郵便局(別掲を除く)	0	53	53	-			
Qサービス業(他に分類されないもの)	協同組合(他に分類されないもの)	11	10	1	9.1			
	専門サービス業(他に分類されないもの)	1,001	914	87	8.7			
	学術・開発研究機関	8	9	1	12.5			
	洗濯・理容・美容・浴場業	1,509	1,448	61	4.0			
	その他の生活関連サービス業	253	218	35	13.8			
	娯楽業	269	215	54	20.1			
	廃棄物処理業	12	10	2	16.7			
	自動車整備業	77	80	3	3.9			
	機械等修理業(別掲を除く)	89	102	13	14.6			
	物品賃貸業	112	84	28	25.0			
	広告業	52	39	13	25.0			
	その他の事業サービス業	272	293	21	7.7			
	政治・経済・文化団体	57	95	38	66.7			
	宗教	203	208	5	2.5			
	その他のサービス業	10	11	1	10.0			
	合計		21,656	20,571	1,085	5.0		

(3) 常用雇用者数の推移

常用雇用者規模で見ると、10～49人規模の事業所が増加傾向にある。
 10～49人規模の事業所の業種に着目すると、飲食店及び飲食関連の小売業並びに医療・福祉関連の事業所が多い。

【常用雇用者規模別内訳】

区分	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	合計
平成13年	14,669	3,790	1,824	629	383	225	110	26	21,656
(構成比)	67.7%	17.5%	8.4%	2.9%	1.8%	1.0%	0.5%	0.1%	100.0%
平成18年	13,446	3,782	1,952	639	409	199	120	24	20,571
(構成比)	65.4%	18.4%	9.5%	3.1%	2.0%	1.0%	0.6%	0.1%	100.0%
増減	1,223	8	128	10	26	26	10	2	1,085
(増減率)	8.3%	0.2%	7.0%	1.6%	6.8%	11.6%	9.1%	7.7%	5.0%

平成18年調査における常用雇用者数(男女合計)の規模別内訳は、「4人以下」が13,446事業所(65.4%)で最も多く、次いで「5～9人」が3,782事業所(18.4%)、「10～19人」が1,952事業所(9.5%)の順となっている。

平成13年調査と比較すると、「4人以下」が1,223事業所(8.3%減)減少している。これは経営組織でみたように個人経営が減少した影響によるものと考えられる。また、平成13年から18年にかけて事業所総数が減少しているにもかかわらず、「10～49人」の中規模事業所に関しては増加している。

【平成18年 常用雇用者規模別事業所数】

(表中の下段数値は事業所数)

区分	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
1位	貸家業, 貸間業 1,341	一般診療所 162	他に分類されない飲食料点小売業 140	他に分類されない飲食料点小売業 61	一般食堂 26	各種食料品小売業 22	一般乗用旅客自動車運送業 14	ソフトウェア業 4
2位	酒場, ビヤホール 546	歯科診療所 140	一般診療所 67	訪問介護事業 25	訪問介護事業 15	訪問介護事業 13	各種食料品小売業 11	病院 4
3位	美容業 454	美容業 119	料理品小売業 63	酒場, ビヤホール 20	銀行(中央銀行を除く) 13	他に分類されないその他の事業サービス業 10	高等学校, 中等教育学校 7	郵便局 3
4位	バー, キャバレー, ナイトクラブ 373	不動産代理業・仲介業 116	酒場, ビヤホール 54	建物サービス業 18	一般貨物自動車運送業 12	一般貨物自動車運送業/建物サービス業 各7	病院/建物サービス業 各6	一般乗用旅客自動車運送業/高等教育機関 各2
5位	療術業 336	酒場, ビヤホール 111	書籍・文房具小売業 52	学習塾 16	映像情報制作・配給業/ハンバーガー店 各11	特別養護老人ホーム 6	一般乗用旅客自動車運送業 5	パン・菓子製造業 1

平成18年調査より、常用雇用者数の各規模において、事業所件数が多い業種を整理したものが上記の表である。平成13年から18年にかけて増加がみられた「10～49人」規模の事業所に注目すると、「他に分類されない飲食料点小売業」や、「一般食堂」、「料理品小売業」、「酒場・ビヤホール」など飲食に関連した小売業が多く集積していることがわかる。

また「一般診療所」、「訪問介護事業」など医療・福祉関連の事業所も多い。

(4) 派遣下請従業者受入数の推移

派遣・下請従業者を受け入れている事業所は区内事業所全体の約3%にとどまる。
 受入事業所数は増加傾向にあり、受入人数が「30～49人」を除くすべてで増加している。
 派遣・下請従業者を100人以上受け入れている事業所は情報通信業が中心である。

【派遣・下請従業者受入規模別内訳】

区分	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	合計
平成13年	21,053	438	78	41	18	15	6	7	21,656
(構成比)	97.2%	2.0%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
平成18年	19,918	462	84	56	20	12	11	8	20,571
(構成比)	96.8%	2.2%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
増減	1,135	24	6	15	2	3	5	1	1,085
(増減率)	5.4%	5.5%	7.7%	36.6%	11.1%	20.0%	83.3%	14.3%	5.0%

平成18年調査時点の派遣・下請従業者(男女合計)の受入規模別内訳は、「0人(受入なし)」が19,918事業所(96.8%)で、受け入れている事業所は3.2%である。

平成13年調査と比較すると、「0人(受入なし)」が1,135事業所(5.4%減)減少する一方、受入人数でみると「30～49人」を除く全ての規模において増加している。

【平成18年 派遣・下請従業者受入規模別事業所数】

(表中の下段数値は事業所数)

区分	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
1位	貸家業, 貸間業 1,399	一般診療所 21	ソフトウェア業 5	銀行(中央銀行を除く) 9	銀行(中央銀行を除く) 3	各種食料品小売業 2	他に分類されないその他の事業サービス業 2	ソフトウェア業 6
2位	酒場, ビヤホール 73	不動産管理業 15	電気通信・信号装置工事業 4	各種食料品小売業 4	他に分類されない飲食品小売業 2	以下全て1件, 多数につき省略。 1事業所×10業種	以下全て1件, 多数につき省略。 1事業所×9業種	情報処理サービス業 1
3位	美容業 59	自動車小売業 14	他に分類されない宿泊業 3	以下2件, 多数につき省略。 2事業所×7業種	以下全て1件, 多数につき省略。 1事業所×15業種	-	-	銀行(中央銀行を除く) 1
4位	バー, キャバレー, ナイトクラブ 47	医薬品・化粧品小売業 12	以下2件, 多数につき省略。 2事業所×15業種	以下1件, 多数につき省略。 1事業所×29業種	-	-	-	-
5位	他に分類されない飲食品小売業 46	管工事業(さく井工事業を除く) 10	以下1件, 多数につき省略。 1事業所×42業種	-	-	-	-	-

派遣・下請従業者数の各規模において、事業所件数が多い業種を整理したものが上記の表である。平成13年から18年にかけて派遣・下請従業者数の受け入れが伸びている規模の業種に注目すると、「一般診療所」や「不動産管理業」のほか、「自動車小売業」「医薬品・化粧品小売業」「各種食料品小売業」等の小売業関係、「銀行」などいわゆる消費者向けの事業所が多く含まれる。

一方100人以上受け入れている事業所の業種に注目すると、「ソフトウェア業」や「情報処理サービス業」といった情報通信業が大きな割合を占めている。

まとめ

6-1 杉並区新産業の実態

(1) 全体傾向

電話帳調査結果や事業所統計調査データ分析結果より、杉並区の新産業事業所数は減少傾向にある。

電話帳調査結果をみると、今回調査(2008年10月時点のデータ)は前回調査(2004年11月時点のデータ)に比べ、新産業全体で345件減少している。しかし「福祉・介護系」と「健康系」はほぼ横ばいで推移している。

また、事業所統計調査データ分析結果をみても、平成18年調査は平成13年調査に比べ、杉並区で1,085事業所が減少している。しかし、「情報通信業」及び「医療、福祉」は増加傾向にある。また「常用雇用者数10人～49人規模」の中事業所が増加しており、景気低迷の中にあっても活力がみられる。

(2) 立地環境

新産業事業所の転入の動向に注目すると、アンケート調査結果より、回答した604事業所のうち、区外から転入経験がある事業所は約1/4である。「アート・クリエイト系」並びに「他の事業サービス系」の事業所が多く含まれている。

中央線沿線の都心部から転入する事業所が多く、転入事業所における杉並区で操業を開始した理由としては、「交通の便がよいこと」をあげる割合が高い。このことから、「交通利便性」は杉並区の大きなセールスポイントとしてあげられる。

また、全事業所における杉並区で操業を開始した理由としては、「ここに住まいを確保したから」と回答した事業所の割合が高く、「福祉・介護系」を除く7産業において半数以上の事業主・経営者は区内在住であり、職住近接のワークスタイルを実現している。

立地状況調査結果より、事業所の分布は、中央線沿線に集中していることが明らかである。特に荻窪駅及び高円寺駅周辺に集中している。

また、駅から1,000m圏内に9割以上の事業所が立地しており、駅間の交通の便がよいだけでなく、駅からオフィスまでの交通の便にも恵まれていることが明らかになった。

さらに詳細にみると、「健康系」は駅周辺に、「福祉・介護系」は住宅地周辺に多く立地している。その他の事業所に関しては、立地場所にあまり違いはみられない。

(3) 雇用環境・人材育成

新産業の事業所における採用実績は、アンケート調査結果より、過去3年間の動向は「減らした」よりも「増やした」と回答した事業所の方が多く、将来についても採用を拡大したいという回答が多くなっている。中でも「情報・通信系」と「福祉・介護系」は採用意向が特に高い。

しかし、人材募集においては、「情報・通信系」も「福祉・介護系」もともに募集が難しいと感じている。その理由については、「情報・通信系」の場合は、「自社の知名度やイメージ」「自社の規模」など自社の内的要因が課題と感じているのに対し、「福祉・介護系」の場合は、「給与水準」「業界のイメージ」といった外的要因が課題と感じている。このため採用拡大において両者の取るべき対応策も異なると考えられる。

今後、企業が成長していくための課題としては、「人材の育成・確保」が必要と回答する事業所が最も多い。人材育成に関わるサービスの利用意向については、「公的機関の研修や講習」が3割弱で最も多い。特に「福祉・介護系」は人材育成に対する課題認識が高く、サービスの利用意向がある事業所が8割を超え、「公的機関の研修や講習」に関するサービスの利用意向は5割を超える。

さらに、杉並区の産業施策に対する要望としては、「人材募集支援」や「人材交流」などが望まれ、人材に関連した行政の支援が強く求められている。

(4) 収益構造・事業展開

アンケート調査結果より、全体的に売上高減少の傾向にある事業所が多いが、「情報・通信系」においては売上高増加にある事業所の割合が高い。

収益増に成功した事業所は、顧客拡大に加え、新製品開発や経費削減などに取り組んでいる。一方、減益に甘んじた事業所は、経済環境の変化など外的要因の変化に対応できなかったことが理由としてあげられる。

各産業の将来性に関しては、最近の経済状況を反映してか不安視する傾向が強い。「環境系」は国内外を問わず将来性に高い期待が寄せられる分野であるが、杉並区が新産業として定義する「環境系」産業は建設関連企業を多く含むため、実態としては不況の影響を大きく受けているのが現状である。このため、新産業は「区内産業を牽引するような成長を期待する分野」と定義するのであれば、「環境系」産業に関しては枠組みを再構築することも必要と思われる。

參考資料

7-1 アンケート調査

(1) アンケート調査票

平成 20 年 11 月 吉日

杉並区新産業実態調査

◀ 調査ご協力をお願い ▶

平素から区政にご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

区では、平成 15 年に「杉並区産業振興計画」を策定し、「新産業」といわれる情報、環境、福祉・介護、研究開発・知識集約型産業など今後の成長が見込まれる産業の振興を目標と定め、各種施策を実施してまいりました。

この度、こうした振興施策の評価や新産業分野の事業所の現状、今後の動向等を把握するため「杉並区新産業実態調査」を実施することといたしました。

本調査は、杉並区の責任において、NTT 東日本のタウンページ(職業別電話帳)に関わる情報(タウンページ情報)を利用し、区内の約 3,000 事業所を抽出させていただいております。(尚、タウンページ情報は NTT 東日本、NTT 西日本から委託を受けている NTT 情報開発(株)から提供を受けて利用しております。)また、調査内容はコンピュータで集計し、個別事業所のデータを公表することはありません。

ご多忙とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

なお、本調査は(株)アール・ビー・アイに委託して実施しております。不明な点等がございましたら、区及び委託先にご連絡いただきますよう、お願い申し上げます。

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れ、**12月1日(月)**までにご投函くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。

なお、調査の結果は、4月上旬から杉並区公式ホームページにて公開いたします。

平成 20 年 11 月

お問い合わせ

◎調査の趣旨等に関する問合せ:調査実施機関

杉並区区民生活部産業経済課商工係

〒166-8570 東京都杉並区阿佐谷南 1-15-1

電話:3312-2111(内線)3073 FAX:5307-0684 担当:青木

◎調査の内容や調査対象、情報保護等に関する問合せ:調査受託機関

株式会社 アール・ビー・アイ

〒101-0061 東京都千代田区三崎町 3-1-16 神田アメレックスビル 8 階

電話:5212-3411 FAX:5212-3414 担当:矢野・佐藤



はじめに、貴事業所についておうかがいいたします。

問1 貴事業所の本・支店の別をお答えください。 (〇はひとつだけ)

- | | | |
|---------|---------|----------------|
| 1 単独事業所 | 2 本社・本店 | 3 支社・支店・分室・事務所 |
|---------|---------|----------------|

問2 貴事業所の資本金についてお答えください。
(本社・本店でない場合は、本社・本店の資本金をお答えください。) (〇はひとつだけ)

- | | | |
|--------------------|--------------------|------------------|
| 1 なし | 2 500万円未満 | 3 500万～1,000万円未満 |
| 4 1,000万～2,000万円未満 | 5 2,000万～5,000万円未満 | 6 5,000万～1億円未満 |
| 7 1億～5億円未満 | 8 5億円以上 | |

問3 貴事業所の法人形態はどのような形態ですか。 (〇はひとつだけ)

- | | | | |
|--------|-------------|-----------|-----------|
| 1 株式会社 | 2 (特例) 有限会社 | 3 合資会社等 | 4 公社・公的団体 |
| 5 個人事業 | 6 NPO 法人 | 7 LLP・LLC | 8 その他の法人 |

(問3で「5 個人事業」と回答された方に)

問3-1 今後、法人化や株式会社化をお考えになっていますか。 (〇はひとつだけ)

- | | | |
|---------|--------------|----------|
| 1 考えている | 2 考えているができない | 3 考えていない |
|---------|--------------|----------|

(問3-1で「1 考えている」と回答された方に)

問3-2 その理由はどのようなことですか。 (〇はいくつでも)

- | |
|------------------|
| 1 信用力がつくから |
| 2 銀行等の融資が受けやすいから |
| 3 社員の募集がしやすいから |
| 4 よい人材を集めたいから |
| 5 事業拡大のステップだから |
| 6 顧客との取引がしやすいから |
| 7 その他 (具体的に:) |

問3-3 法人化をお考えになる過程で、どのような支援が必要ですか。 (〇はいくつでも)

- | |
|----------------|
| 1 創業資金の融資 |
| 2 移転資金の融資 |
| 3 法人化手続きの相談 |
| 4 銀行の紹介 |
| 5 自社PRの支援 |
| 6 その他 (具体的に:) |
| 7 支援は必要ない |

(問3-1で「2 考えているができない」と回答された方に)

問3-4 その理由はどのようなことですか。 (〇はいくつでも)

- | |
|---------------------|
| 1 資金が必要になるから |
| 2 法人設立の手続きが面倒だから |
| 3 事業を拡大するつもりはないから |
| 4 各種福利厚生や制度が必要になるから |
| 5 経理等の処理ができないから |
| 6 管理部門の人材を雇用できないから |
| 7 賃貸等で大家が嫌がるから |
| 8 法人税を負担したくないから |
| 9 その他 (具体的に:) |
| 10 特に理由はない |

問3-5 法人化できない理由が解消された場合、法人化をしたいと思えますか。 (〇はひとつだけ)

- | |
|------------|
| 1 法人化したい |
| 2 法人化したくない |
| 3 わからない |

問4 貴事業所の創業年および創業時の所在地をご記入ください。

創業年(西暦でご記入ください)	創業時の所在地	
年	都道府県	市区町村

問5 杉並区外からの転入経験はありますか。(〇はひとつだけ)

1 杉並区外からの転入経験がある	2 杉並区外からの転入経験はない
------------------	------------------

(問5で「1 杉並区外からの転入経験がある」と回答された方に)

問5-1 はじめて杉並区内で操業を開始したのは何年ですか。

年(西暦でご記入ください)

問5-2 杉並区内で操業を開始する前は、どちらで操業していましたか。杉並区に転入するひとつ前の所在地をご記入ください。

都道府県	市区町村
------	------

問6 杉並区で操業を開始したのはどのような理由からですか。(〇はいくつでも)

1 交通が便利だったから	2 生活するのに便利だったから
3 得意先に近かったから	4 近くに仕事の仲間がいたから
5 周辺の需要が増えているから	6 人を確保しやすいから
7 地域イメージが良いから	8 建物の設備が良かったから
9 情報基盤が整備されているから	10 賃貸条件が良かったから
11 ここに住まいを確保したから	
12 (コンビニなど)24時間サービスが充実していたから	
13 行政(杉並区)の産業支援策が充実しているから	
14 その他(具体的に: _____)	
15 特に理由はない(たまたま)	

(問6で「1」~「14」のいずれかに回答された方に)

問6-1 上記の理由の中で、最大の理由(上記の番号で)と詳細な理由をご記入ください。

最大の理由(上記の番号で)	詳細な理由
<input type="text"/>	

問7 貴事業所では、将来移転したいというお考えはありますか。(〇はひとつだけ)

1 現在の場所で続けていくつもり	2 杉並区内で移転したい
3 杉並区外に移転したい(一部移転も含む)	4 移転したいが、まだ移転先は決めていない

問7-1、問7-2へお進みください

(問7で「3 杉並区外に移転したい」と回答された方に)

問7-1 移転したい理由はどのようなことですか。 (〇はいくつでも)

- 1 杉並区内では、「賃料が高い」「ビルが古い」「スペースが狭い」「設備が整っていない」など、希望する物件がないから
- 2 杉並区内では、「駐車場が高い(ない)」「駐輪場がない」など、自家用車等に対するインフラが整備されていないから
- 3 杉並区内では、取引先(クライアント等)が少ないから・関係する会社が少ないから
- 4 杉並区内では、自社の事業をサポート(外注・パートナー会社等)する会社が少ないから
- 5 通勤に便利な場所や居住地に近い場所に移転したい
- 6 公的な支援施策が整っていない
- 7 イメージがよくない
- 8 その他(具体的に: _____)

問7-2 移転したい場所はどこですか。

都道府県	市区町村

問8 貴事業所の床面積はどのくらいですか。(事務所と自宅が同じの場合は、事務所もしくは業務スペースでお答えください。) (〇はひとつだけ)

1 10㎡以下	2 11～20㎡	3 21～30㎡	4 31～50㎡
5 51～100㎡	6 101～200㎡	7 201～300㎡	8 300㎡超

問9 貴事業所の建物はどのような形態ですか。(〇はひとつだけ)

1 オフィスビル	2 マンション	3 アパート	
4 戸建て住宅	5 戸建て事業所	6 その他(具体的に: _____)	

問10 貴事業所の土地・建物はどのような所有形態ですか。(〇はひとつだけ)

1 土地・建物を自社または個人で所有			
2 土地は借家、建物は所有			
3 賃貸の建物に入居 → 月間賃料		円	
4 その他(具体的に: _____)			

貴事業所の人材についておうかがいたします。

問 11 貴事業所の従業員形態別の「A. 従業員人数(現在所属されている方のみ)」「B. 平成 17 年から 20 年現在(12 月 1 日時点)までの3年間での増減傾向」をご記入ください。

(①～⑦それぞれの人数および増減について○をひとつずつ)

※お送りした住所の事業所についてのみご記入ください。

※該当の従業員形態がない場合は「0 人」とご記入ください。

	A. 従業員 人数	B. 平成 17 年から 20 年までの増減		
		1 増やした	2 変わらない	3 減らした (減った)
① 個人事業主・有給役員(社長も含む)	人	1	2	3
② 正社員・正職員	人	1	2	3
③ 契約社員	人	1	2	3
④ パート・アルバイト	人	1	2	3
⑤ 派遣社員	人	1	2	3
⑥ その他(業務・プロジェクト単位契約、社内外注など)	人	1	2	3
⑦ 合 計	人	1	2	3

問 12 貴事業所の従業員形態別の給与体系をお答えください。

(同一従業員形態でも給与体系が複数ある場合はいくつでもお答えください。)

(○は①～⑥それぞれであてはまるものをいくつでも)

※お送りした住所の事業所についてのみご記入ください。

	1 月給制	2 年俸制	3 出来高制	4 時給制	5 業務・ プロジェクト 単位
① 個人事業主・有給役員(社長も含む)	1	2	3	4	5
② 正社員・正職員	1	2	3	4	5
③ 契約社員	1	2	3	4	5
④ パート・アルバイト	1	2	3	4	5
⑤ 派遣社員	1	2	3	4	5
⑥ その他(業務・プロジェクト単位契約、社内外注など)	1	2	3	4	5

問 13 今後、貴事業所では従業員を増やしていく計画がありますか。従業員形態別にお答えください。
 (○は①～⑦それぞれであてはまるものをひとつずつ)
 ※お送りした住所の事業所についてのみご記入ください。

	1	2	3	4
	増やしたい	現状のまま	減らしたい	わからない
① 個人事業主・有給役員(社長も含む)	1	2	3	4
② 正社員・正職員	1	2	3	4
③ 契約社員	1	2	3	4
④ パート・アルバイト	1	2	3	4
⑤ 派遣社員	1	2	3	4
⑥ その他(業務・プロジェクト単位契約、社内外注など)	1	2	3	4
⑦ 全体	1	2	3	4

貴事業所の、従業員等の確保・教育訓練などについておうかがいたします。

問 14 貴事業所の人材育成に対する考え方はどのようなものですか。 (○はひとつだけ)

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1 最優先すべき経営課題である | 2 重要な経営課題である |
| 3 経営課題のひとつである | 4 あまり重要とは思わない |
| 5 まったく重要ではない | |

問 15 貴事業所では、どのような分野の人材育成が重要とお考えですか。 (○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1 経営(経営企画・戦略等) | 2 管理(業務企画、財務、法務、労務等) |
| 3 企画・開発(製品開発・設計、研究開発等) | 4 調達(資材、購買、物流等) |
| 5 生産(生産技術・管理、工程管理等) | 6 営業・販売 |
| 7 情報システム(社内における情報化) | 8 カスタマーサービス(接客技術、介護技術等) |
| 9 その他(具体的に：) | |

問 16 貴事業所における人材育成の実施状況について、あてはまるものをお選びください。
 (注:外部機関による人材育成プログラムを利用している場合等も含みます。) (○はひとつだけ)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1 十分に実施している | 2 適宜実施している |
| 3 あまり実施していない | 4 まったく実施していない |

問 16-1、問 16-2 へお進みください

問 16-3 へお進みください

(問 16 で「1 十分に実施している」「2 適宜実施している」と回答された方に)

問 16-1 貴事業所ではどのような人材育成に取り組んでいますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 目標管理制度による個別指導 | 2 職務単位のOJT |
| 3 職制段階での研修会・講習会 | 4 職能資格制度 |
| 5 外部講師による研修会・講習会 | 6 通信講座等への支援 |
| 7 社会人大学等への支援 | 8 インターンシップの受け入れ |
| 9 その他(具体的に:) | |

問 16-2 貴事業所の人材育成における問題点は何ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 十分な時間が取れない | 2 資金的余裕がない |
| 3 社内に指導者が不十分 | 4 社内に場所や設備が不十分 |
| 5 最適な教育の方法がわからない | 6 人材育成に関する情報が不足 |
| 7 効果が上がらない | 8 特に課題はない |
| 9 その他(具体的に:) | |

(問 16 で「3 あまり実施していない」「4 まったく実施していない」と回答された方に)

問 16-3 貴事業所で人材育成を実施していない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1 時間が取れない | 2 資金的余裕がない |
| 3 社内に指導者がいない | 4 社内に場所や設備がない |
| 5 教育の方法がわからない | 6 人材育成に関する情報がわからない |
| 7 効果が期待できない | 8 特に理由はない |
| 9 その他(具体的に:) | |

問 17 今後貴事業所では次のような人材育成に関わるサービスを提供された場合、利用する意向がありますか。

(〇は3つまで)

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1 人材育成機関の紹介 | 2 人材育成のための活動場所の提供 |
| 3 公的機関の外部講師の派遣 | 4 公的機関の研修や講習 |
| 5 民間の外部講師の派遣 | 6 民間の研修や講習 |
| 7 業界団体の外部講師の派遣 | 8 業界団体の研修や講習 |
| 9 その他(具体的に:) | |
| 10 利用意向はない | |

問 18 貴事業所では、必要な人材をどのような方法で募集していますか。

(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1 区のホームページ | 2 自社のホームページ |
| 3 ハローワーク等の公的機関 | 4 大学・高校・専門学校等の就職課 |
| 5 民間の求人雑誌・ホームページ | 6 新聞広告・折込チラシ |
| 7 民間の人材紹介事業者 | 8 知人等を介して |
| 9 その他(具体的に:) | |

問 19 貴事業所では、「必要な人材が集まりやすい」と思いますか。 (○はひとつだけ)

- | | | |
|-------------|----------|-------------|
| 1 そう思う | 2 まあそう思う | 3 どちらともいえない |
| 4 あまりそう思わない | 5 そう思わない | |

(問 19 で「4 あまりそう思わない」「5 そう思わない」と回答された方に)

問 19-1 そう思わないのはどのような理由からですか。 (○はいくつでも)

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1 労働条件・福利厚生 | 2 給与水準 |
| 3 自社の知名度やイメージ | 4 自社の規模 |
| 5 業界のイメージ | 6 自社のPR不足 |
| 7 その他 (具体的に: _____) | |

問 19-2 どのような分野の人材が集めにくいと思いますか。 (○はいくつでも)

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1 経営 (経営企画・戦略等) | 2 管理 (業務企画、財務、法務、労務等) |
| 3 企画・開発 (製品開発・設計、研究開発等) | 4 調達 (資材、購買、物流等) |
| 5 生産 (生産技術・管理、工程管理等) | 6 営業・販売 |
| 7 情報システム (社内における情報化) | 8 カスタマーサービス (接客、介護等) |
| 9 その他 (具体的に: _____) | |

貴事業所の現在の売上や動向についておうかがいいたします。

問 20 貴事業所の年間売上高はどのくらいですか。 (○はひとつだけ)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 1,000 万円未満 | 2 1,000 万円～3,000 万円未満 |
| 3 3,000 万円～5,000 万円未満 | 4 5,000 万円～1 億円未満 |
| 5 1 億円～5 億円未満 | 6 5 億円～10 億円未満 |
| 7 10 億円以上 | |

問 21 貴事業所の売り上げは前年と比べていかがですか。 (○はひとつだけ)

- | | |
|------------|------------|
| 1 10%以上増加 | 2 10%未満の増加 |
| 3 ほぼ同じ | 4 10%未満の減少 |
| 5 10%以上の減少 | 6 わからない |

問 22 貴事業所の利益は前年と比べていかがですか。 (○はひとつだけ)

- | | |
|------------|------------|
| 1 10%以上増加 | 2 10%未満の増加 |
| 3 ほぼ同じ | 4 10%未満の減少 |
| 5 10%以上の減少 | 6 わからない |

問 23 会社全体として平成 17 年から 20 年現在(12 月 1 日時点)までの3年間の動向はいかがですか。
(○はひとつだけ)

1 増収増益	2 減収増益	3 増収減益	4 減収減益
--------	--------	--------	--------

↓
問 23-1 へお進みください

↓
問 23-2 へお進みください

(問 23 で「1 増収増益」「2 減収増益」と回答された方に)

問 23-1 増益の主な理由はどのようなことですか。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1 取り扱っている製品・サービスの顧客数が増加した | 2 取り扱っている製品・サービスの価格競争が鈍化した |
| 3 新商品・サービス開発が成功した | 4 主要顧客の経営改善により受注が増加した |
| 5 主要顧客の国内生産シフトにより受注が増加した | 6 主要顧客が国内取引先の変更・再編を行い、受注が増加した |
| 7 人件費を抑制した | 8 リストラを実行した |
| 9 家賃等の固定経費を削減させた | 10 設備投資の減少 |
| 11 事故や不具合等がなかった | 12 非採算業務・事業の見極め |
| 13 経営改善効率化効果 | 14 経費削減効果 |
| 15 M&Aの成果 | 16 その他(具体的に:) |

(問 23 で「3 増収減益」「4 減収減益」と回答された方に)

問 23-2 減益の主な理由はどのようなことですか。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1 取り扱っている製品・サービスの顧客数が減少した | 2 取り扱っている製品・サービスの価格競争が激化した |
| 3 新商品・サービス開発が失敗した | 4 主要顧客が経営不振におちいり、受注が減少した |
| 5 主要顧客の海外生産シフトにより受注が減少した | 6 主要顧客が国内取引先の変更・再編を行い、受注が減少した |
| 7 人件費の増加 | 8 家賃等の固定経費の増大 |
| 9 金融機関の貸し渋り・貸しはがし | 10 金融機関の金利の上昇 |
| 11 設備投資の増加 | 12 事故や不具合等による損失 |
| 13 非採算業務・事業の受注 | 14 社会保険等の増大 |
| 15 投資の失敗 | 16 M&Aの失敗 |
| 17 その他(具体的に:) | |

問 24 貴事業所の主な顧客の種類はどちらですか。(○はひとつだけ)

1 主として企業	2 企業と一般消費者
3 主として一般消費者	4 その他(具体的に:)

→ 問 24-1、問 24-2 へお進みください

(問 24 で「1 主として企業」「2 企業と一般消費者」と回答された方に)

問 24-1 貴事業所の主な顧客の所在地はどこですか。 (○はひとつだけ)

- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 1 杉並区内 | 2 新宿周辺 | 3 渋谷周辺 | 4 中央線沿線 |
| 5 都心方面 | 6 都区部全般 | 7 東京都市部 | 8 近県まで |
| 9 関東一円 | 10 日本全国 | 11 海外 | |

問 24-2 現在、取引高が最も高い取引先からの売上高が、貴事業所の売上高全体に占める割合はどのくらいですか。 (○はひとつだけ)

- | | | | |
|---------|-------------|-------------|---------|
| 1 20%未満 | 2 20%～50%未満 | 3 50%～80%未満 | 4 80%以上 |
|---------|-------------|-------------|---------|

問 25 貴事業所では、売上や利益を増加させたり、事業を立て直すための新たな取り組みを行いましたか。 (○はひとつだけ)

- | | |
|-------|----------|
| 1 行った | 2 行っていない |
|-------|----------|

(問 25 で「1 行った」と回答された方に)

問 25-1 どのような取り組みを行いましたか。 (○はいくつでも)

- | |
|------------------------------------|
| 1 新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大 |
| 2 新製品・サービスのマーケティング |
| 3 国内向け製品への転換 |
| 4 ソフト・意匠・設計部門の強化 |
| 5 特許・著作権等の取得やこれを活かしたマーケティング |
| 6 営業部門を強化し、販売ルートを開拓 |
| 7 インターネットを活用した受発注 |
| 8 部品・原材料などの調達コストの削減 |
| 9 人件費の削減や要員管理の見直し |
| 10 有能な人材の獲得 |
| 11 自動化・省力化投資の強化 |
| 12 高精度・高品質化のための設備投資 |
| 13 遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善 |
| 14 生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善 |
| 15 外注化（アウトソーシング）の徹底 |
| 16 異業種交流活動の強化 |
| 17 融資元の開拓 |
| 18 その他（具体的に： _____） |

問 26 貴事業所の今後5年間の動向についての見通しはいかがですか。 (○はひとつだけ)

- | | | |
|----------------|-------------|------------|
| 1 大幅な成長が見込めそうだ | 2 成長していくだろう | 3 特段の不安はない |
| 4 やや不安 | 5 見通しは暗い | |

問 27 貴事業所の産業分野の今後5年間の見通しについてはいかがですか。 (○はひとつだけ)

- | | | |
|----------------|-------------|------------|
| 1 大幅な成長が見込めそうだ | 2 成長していくだろう | 3 特段の不安はない |
| 4 やや不安 | 5 見通しは暗い | |

問 28 貴事業所が今後成長していくために、どのようなことが必要だと思いますか。①～⑬について、それぞれお答えください。(○はそれぞれひとつずつ)

	1 必要だと思う	2 必要だと思うが 自力ではできない	3 必要ではない
① 新商品・サービスの開発	1	2	3
② 顧客へのマーケティング	1	2	3
③ 販売ルートの開拓	1	2	3
④ インターネットビジネスの展開	1	2	3
⑤ 特許・著作権等の取得と活用	1	2	3
⑥ 人材の育成・確保	1	2	3
⑦ 設備投資	1	2	3
⑧ 生産管理手法の改善	1	2	3
⑨ 経営戦略の構築	1	2	3
⑩ 広告・宣伝活動	1	2	3
⑪ 運転資金・融資	1	2	3
⑫ 異業種との連携	1	2	3
⑬ 同業者との連携	1	2	3

貴事業所の事業主・経営者の方についておうかがいいたします。

問 29 事業主・経営者の方の性別についてお答えください。(○はひとつだけ)

- | | |
|------|------|
| 1 男性 | 2 女性 |
|------|------|

問 30 事業主・経営者の方の年代についてお答えください。(○はひとつだけ)

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| 1 20歳代 | 2 30歳代 | 3 40歳代 | 4 50歳代 | 5 60歳代以上 |
|--------|--------|--------|--------|----------|

問 31 事業主・経営者の方の経歴についてお答えください。(○はひとつだけ)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 現事業所(企業)の出身 | 2 他事業所(企業)から独立 |
| 3 新たに起業 | 4 その他(具体的に:) |

問 32 事業主・経営者のお住まいの場所についてお答えください。 (○はひとつだけ)

1 事業所と同じ室内	2 事業所と同一の建物内	3 同一町内の他の場所
4 杉並区内の他の場所	5 隣接区・隣接市	6 他の都内
7 都外		

杉並区の産業施策についておうかがいいたします。

問 33 杉並区ではさまざまな事業を展開していますが、貴事業所では下記の区事業をご存知でしたか。また、参加・活用されたことがありますか。(○は①～⑥の「A 認知状況」「B 参加・活用状況」それぞれでひとつずつ)

	A 認知状況		B 参加・活用状況	
	1 知っていた	2 知らなかった	1 参加・活用した	2 参加・活用しなかった
例) 人材募集支援(区HPへの求人情報の無料掲載)	→ 1	→ 2	→ 1	→ 2
① 区のHPでの産業情報の発信 http://www.work.city.suginami.tokyo.jp/	→ 1	→ 2	→ 1	→ 2
強化支援 経営基盤	→ 1	→ 2	→ 1	→ 2
	→ 1	→ 2	→ 1	→ 2
	→ 1	→ 2	→ 1	→ 2
都市型ビジネスの立地促進	→ 1	→ 2	→ 1	→ 2
	→ 1	→ 2	→ 1	→ 2

問 34 杉並区の産業施策の必要性はいかがですか。 (○はひとつだけ)

1 必要である	2 どちらかといえば必要である	3 どちらかといえば必要ない	4 必要ない
---------	-----------------	----------------	--------

(問 34 で「1 必要である」「2 どちらかといえば必要である」と回答された方に)
問 34-1 どのような施策が必要ですか。ご自由にお書きください。

問 35 杉並区の産業施策についてのご要望があればご記入ください。

～お忙しいところ、ご協力ありがとうございました～

(2) 単純集計表

問1事業所の本・支店の別(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 単独事業所	404	66.9	67.8
2 本社・本店	98	16.2	16.4
3 支社・支店・分室・事務所	94	15.6	15.8
無回答	8	1.3	0.0
サンプル数	604	100.0	596

問2事業所の資本金(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 なし	149	24.7	25.3
2 500万円未満	151	25.0	25.7
3 500万～1,000万円未満	69	11.4	11.7
4 1,000万～2,000万円未満	142	23.5	24.1
5 2,000万～5,000万円未満	35	5.8	6.0
6 5,000万～1億円未満	29	4.8	4.9
7 1億～5億円未満	9	1.5	1.5
8 5億円以上	4	0.7	0.7
無回答	16	2.6	0.0
サンプル数	604	100.0	588

問3貴事業所の法人形態(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 株式会社	244	40.4	40.5
2 (特例)有限会社	127	21.0	21.1
3 合資会社等	2	0.3	0.3
4 公社・公的団体	4	0.7	0.7
5 個人事業	181	30.0	30.1
6 NPO法人	13	2.2	2.2
7 LLP・LLC	1	0.2	0.2
8 その他の法人	30	5.0	5.0
無回答	2	0.3	0.0
サンプル数	604	100.0	602

問3-1今後の法人化や株式会社化の意向(問3で「5」の回答者のみ。はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 考えている	19	10.5	10.6
2 考えているができない	13	7.2	7.2
3 考えていない	148	81.8	82.2
無回答	1	0.6	0.0
サンプル数	181	100.0	180

問3-2法人化を考えている理由(問3-1で「1」の回答者のみ。はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 信用力がつくから	7	36.8	36.8
2 銀行等の融資が受けやすいから	4	21.1	21.1
3 社員の募集がしやすいから	3	15.8	15.8
4 よい人材を集めたいから	6	31.6	31.6
5 事業拡大のステップだから	16	84.2	84.2
6 顧客との取引がしやすいから	4	21.1	21.1
7 その他	1	5.3	5.3
無回答	0	0.0	0.0
サンプル数	19	100.0	19

問3 - 3法人化の過程で必要な支援(問3-1で「1」の回答者のみ。 はいいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 創業資金の融資	7	36.8	41.2
2 移転資金の融資	4	21.1	23.5
3 法人化手続きの相談	9	47.4	52.9
4 銀行の紹介	3	15.8	17.6
5 自社PRの支援	5	26.3	29.4
6 その他	2	10.5	11.8
7 支援は必要ない	3	15.8	17.6
無回答	2	10.5	0.0
サンプル数	19	100.0	17

問3 - 4法人化を考えているができない理由(問3-1で「2」の回答者のみ。 はいいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 資金が必要になるから	7	53.8	53.8
2 法人設立の手続きが面倒だから	5	38.5	38.5
3 事業を拡大するつもりはないから	1	7.7	7.7
4 各種福利厚生や制度が必要になるから	2	15.4	15.4
5 経理等の処理ができないから	2	15.4	15.4
6 管理部門の人材を雇用できないから	3	23.1	23.1
7 賃貸等で大家が嫌がるから	0	0.0	0.0
8 法人税を負担したくないから	1	7.7	7.7
9 その他	5	38.5	38.5
10 特に理由はない	0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0
サンプル数	13	100.0	13

問3 - 5法人化できない理由が解消された場合の法人化意向(問3-1で「2」の回答者のみ。 はいひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 法人化したい	7	53.8	63.6
2 法人化したくない	1	7.7	9.1
3 わからない	3	23.1	27.3
無回答	2	15.4	0.0
サンプル数	13	100.0	11

問4 - 1事業所の創業年

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 昭和39年以前	63	10.4	10.9
2 昭和40～59年	157	26.0	27.2
3 昭和60～63年	55	9.1	9.5
4 平成元～5年	55	9.1	9.5
5 平成6～10年	75	12.4	13.0
6 平成11～15年	92	15.2	15.9
7 平成16年以降	81	13.4	14.0
無回答	26	4.3	0.0
サンプル数	604	100.0	578

問4 - 2 創業時の所在地-都道府県

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 都内	583	96.5	98.0
2 千葉県・埼玉県・神奈川県	4	0.7	0.7
3 その他の道府県	8	1.3	1.3
無回答	9	1.5	0.0
サンプル数	604	100.0	595

問4 - 2 創業時の所在地-市区町村

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 杉並区	453	75.0	76.9
2 中野区	22	3.6	3.7
3 新宿区	20	3.3	3.4
4 渋谷区	18	3.0	3.1
5 千代田区	11	1.8	1.9
6 練馬区	7	1.2	1.2
7 三鷹市	6	1.0	1.0
8 豊島区	5	0.8	0.8
9 都内その他	36	6.0	6.1
10 都外	11	1.8	1.9
無回答	15	2.5	0.0
サンプル数	604	100.0	589

問5 杉並区外からの転入経験(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 杉並区外からの転入経験がある	148	24.5	25.4
2 杉並区外からの転入経験はない	435	72.0	74.6
無回答	21	3.5	0.0
サンプル数	604	100.0	583

問5 - 1 杉並区内での操業開始時期(年)(問5で「1」の回答者のみ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 昭和39年以前	8	5.4	5.6
2 昭和40～59年	19	12.8	13.4
3 昭和60～63年	9	6.1	6.3
4 平成元～5年	16	10.8	11.3
5 平成6～10年	26	17.6	18.3
6 平成11～15年	30	20.3	21.1
7 平成16年以降	34	23.0	23.9
無回答	6	4.1	0.0
サンプル数	148	100.0	142

問5 - 2 杉並区内での操業開始ひとつ前の所在地-都道府県(問5で「1」の回答者のみ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 都内	132	89.2	94.3
2 千葉県・埼玉県・神奈川県	2	1.4	1.4
3 その他の道府県	6	4.1	4.3
無回答	8	5.4	0.0
サンプル数	148	100.0	140

問5-2 杉並区内での操業開始ひとつ前の所在地-市区町村(問5で「1」の回答者のみ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 中野区	33	22.3	23.7
2 新宿区	20	13.5	14.4
3 渋谷区	17	11.5	12.2
4 千代田区	9	6.1	6.5
5 練馬区	8	5.4	5.8
6 世田谷区	6	4.1	4.3
7 中央区	5	3.4	3.6
8 港区	5	3.4	3.6
9 武蔵野市	5	3.4	3.6
10 三鷹市	5	3.4	3.6
11 都内その他	18	12.2	12.9
12 都外	8	5.4	5.8
無回答	9	6.1	0.0
サンプル数	148	100.0	139

問6 杉並区で操業を開始した理由(はいいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 交通が便利だったから	194	32.1	33.2
2 生活するのに便利だったから	58	9.6	9.9
3 得意先に近かったから	73	12.1	12.5
4 近くに仕事の仲間がいたから	58	9.6	9.9
5 周辺の需要が増えているから	72	11.9	12.3
6 人を確保しやすいから	26	4.3	4.5
7 地域イメージが良いから	91	15.1	15.6
8 建物の設備が良かったから	33	5.5	5.7
9 情報基盤が整備されているから	8	1.3	1.4
10 賃貸条件が良かったから	108	17.9	18.5
11 ここに住まいを確保したから	195	32.3	33.4
12 (コンビニなど)24時間サービスが充実していたから	3	0.5	0.5
13 行政(杉並区)の産業支援策が充実しているから	12	2.0	2.1
14 その他	123	20.4	21.1
15 特に理由はない(たまたま)	54	8.9	9.2
無回答	20	3.3	0.0
サンプル数	604	100.0	584

問6-1 上記の理由の中で、最大の理由(問6で「1~14」いずれかの回答者のみ。はいひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 交通が便利だったから	63	11.9	15.1
2 生活するのに便利だったから	8	1.5	1.9
3 得意先に近かったから	34	6.4	8.2
4 近くに仕事の仲間がいたから	19	3.6	4.6
5 周辺の需要が増えているから	26	4.9	6.3
6 人を確保しやすいから	4	0.8	1.0
7 地域イメージが良いから	20	3.8	4.8
8 建物の設備が良かったから	6	1.1	1.4
9 情報基盤が整備されているから	1	0.2	0.2
10 賃貸条件が良かったから	37	7.0	8.9
11 ここに住まいを確保したから	116	21.9	27.9
12 (コンビニなど)24時間サービスが充実していたから	0	0.0	0.0
13 行政(杉並区)の産業支援策が充実しているから	4	0.8	1.0
14 その他	78	14.7	18.8
15 特に理由はない(たまたま)	0	0.0	0.0
無回答	114	21.5	0.0
サンプル数	530	100.0	416

問7将来の移転意向(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 現在の場所で続けていくつもり	494	81.8	82.7
2 杉並区内で移転したい	42	7.0	7.0
3 杉並区外に移転したい(一部移転も含む)	25	4.1	4.2
4 移転したいが、まだ移転先は決めていない	36	6.0	6.0
無回答	7	1.2	0.0
サンプル数	604	100.0	597

問7 - 1 移転したい理由(問7で「3」の回答者のみ。 はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 杉並区内では、「賃料が高い」「ビルが古い」「スペースが狭い」「設備が整っていない」など、希望する物件がないから	8	32.0	33.3
2 杉並区内では、「駐車場が高い(ない)」「駐輪場がない」など、自家用車等に対するインフラが整備されていないから	7	28.0	29.2
3 杉並区内では、取引先(クライアント等)が少ないから・関係する会社が少ないから	9	36.0	37.5
4 杉並区内では、自社の事業をサポート(外注・パートナー会社等)する会社が少ないから	4	16.0	16.7
5 通勤に便利な場所や居住地に近い場所に移転したい	2	8.0	8.3
6 公的な支援施策が整っていない	2	8.0	8.3
7 イメージがよくない	3	12.0	12.5
8 その他	8	32.0	33.3
無回答	1	4.0	0.0
サンプル数	25	100.0	24

問7 - 2 移転したい場所-都道府県(問7で「3」の回答者のみ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 都内	23	92.0	100.0
2 千葉県・埼玉県・神奈川県	0	0.0	0.0
3 その他の道府県	0	0.0	0.0
無回答	2	8.0	0.0
サンプル数	25	100.0	23

問7 - 2 移転したい場所-市区町村(問7で「3」の回答者のみ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 渋谷区	6	24.0	26.1
2 新宿区	3	12.0	13.0
3 世田谷区	2	8.0	8.7
4 中野区	1	4.0	4.3
5 豊島区	1	4.0	4.3
6 八王子市	1	4.0	4.3
7 三鷹市	1	4.0	4.3
8 調布市	1	4.0	4.3
9 小平市	1	4.0	4.3
10 都内その他(複数回答含む)	6	24.0	26.1
無回答	2	8.0	0.0
サンプル数	25	100.0	23

問8 事業所の床面積 (はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除く > (%)
1 10㎡以下	21	3.5	3.6
2 11～20㎡	65	10.8	11.2
3 21～30㎡	79	13.1	13.6
4 31～50㎡	117	19.4	20.2
5 51～100㎡	157	26.0	27.1
6 101～200㎡	58	9.6	10.0
7 201～300㎡	30	5.0	5.2
8 300㎡超	53	8.8	9.1
無回答	24	4.0	0.0
サンプル数	604	100.0	580

問9 事業所の建物形態 (はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除く > (%)
1 オフィスビル	137	22.7	23.0
2 マンション	179	29.6	30.1
3 アパート	22	3.6	3.7
4 戸建て住宅	101	16.7	17.0
5 戸建て事業所	82	13.6	13.8
6 その他	74	12.3	12.4
無回答	9	1.5	0.0
サンプル数	604	100.0	595

問10 事業所の土地・建物の所有形態 (はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除く > (%)
1 土地・建物を自社または個人で所有	196	32.5	33.1
2 土地は借家、建物は所有	25	4.1	4.2
3 賃貸の建物に入居	342	56.6	57.8
4 その他	29	4.8	4.9
無回答	12	2.0	0.0
サンプル数	604	100.0	592

問10 - 1 賃貸の場合の月間賃料(円) (問10で「3」の回答者のみ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除く > (%)
1 10万円未満	50	14.6	15.5
2 10万円以上20万円未満	131	38.3	40.6
3 20万円以上30万円未満	76	22.2	23.5
4 30万円以上	66	19.3	20.4
無回答	19	5.6	0.0
サンプル数	342	100.0	323
平均(円)		291,779.8	

問11 - A 従業員形態別の従業者人数 - 個人事業主・有給役員 (社長も含む)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除く > (%)
1 0人	30	5.0	5.9
2 1～5人	461	76.3	91.1
3 6～10人	12	2.0	2.4
4 11～15人	2	0.3	0.4
5 16～20人	1	0.2	0.2
6 21人以上	0	0.0	0.0
無回答	98	16.2	0.0
サンプル数	604	100.0	506
平均(人)		1.9	

問11 - B平成17年から20年までの増減- 個人事業主・有給役員(社長も含む)(問11-Aで「無回答」は除く。 はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増やした	25	4.9	6.3
2 変わらない	345	68.2	86.7
3 減らした(減った)	28	5.5	7.0
無回答	108	21.3	0.0
サンプル数	506	100.0	398
加重平均	1.99		

加重平均:「増やした」3点、「変わらない」2点、「減らした(減った)」1点とした場合の平均値

問11 - A従業形態別の従業者人数- 正社員・正職員

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 0人	59	9.8	14.0
2 1~5人	242	40.1	57.3
3 6~10人	58	9.6	13.7
4 11~15人	17	2.8	4.0
5 16~20人	13	2.2	3.1
6 21人以上	33	5.5	7.8
無回答	182	30.1	0.0
サンプル数	604	100.0	422
平均(人)	9.4		

問11 - B平成17年から20年までの増減- 正社員・正職員(問11-Aで「無回答」は除く。 はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増やした	103	24.4	29.7
2 変わらない	179	42.4	51.6
3 減らした(減った)	65	15.4	18.7
無回答	75	17.8	0.0
サンプル数	422	100.0	347
加重平均	2.11		

加重平均:「増やした」3点、「変わらない」2点、「減らした(減った)」1点とした場合の平均値

問11 - A従業形態別の従業者人数- 契約社員

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 0人	141	23.3	67.8
2 1~5人	45	7.5	21.6
3 6~10人	9	1.5	4.3
4 11~15人	3	0.5	1.4
5 16~20人	3	0.5	1.4
6 21人以上	7	1.2	3.4
無回答	396	65.6	0.0
サンプル数	604	100.0	208
平均(人)	7.4		

問11 - B平成17年から20年までの増減- 契約社員(問11-Aで「無回答」は除く。 はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増やした	27	13.0	21.8
2 変わらない	84	40.4	67.7
3 減らした(減った)	13	6.3	10.5
無回答	84	40.4	0.0
サンプル数	208	100.0	124
加重平均	2.11		

加重平均:「増やした」3点、「変わらない」2点、「減らした(減った)」1点とした場合の平均値

問11 - A従業形態別の従業者人数- パート・アルバイト

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 0人	77	12.7	21.4
2 1~5人	196	32.5	54.6
3 6~10人	25	4.1	7.0
4 11~15人	16	2.6	4.5
5 16~20人	11	1.8	3.1
6 21人以上	34	5.6	9.5
無回答	245	40.6	0.0
サンプル数	604	100.0	359
平均(人)	7.9		

問11 - B平成17年から20年までの増減- パート・アルバイト(問11-Aで「無回答」は除く。 はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増やした	73	20.3	26.4
2 変わらない	161	44.8	58.1
3 減らした(減った)	43	12.0	15.5
無回答	82	22.8	0.0
サンプル数	359	100.0	277
加重平均	2.11		

加重平均:「増やした」3点、「変わらない」2点、「減らした(減った)」1点とした場合の平均値

問11 - A従業形態別の従業者人数- 派遣社員

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 0人	141	23.3	85.5
2 1~5人	14	2.3	8.5
3 6~10人	5	0.8	3.0
4 11~15人	3	0.5	1.8
5 16~20人	0	0.0	0.0
6 21人以上	2	0.3	1.2
無回答	439	72.7	0.0
サンプル数	604	100.0	165
平均(人)	11.9		

問11 - B平成17年から20年までの増減- 派遣社員(問11-Aで「無回答」は除く。 はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増やした	12	7.3	13.3
2 変わらない	72	43.6	80.0
3 減らした(減った)	6	3.6	6.7
無回答	75	45.5	0.0
サンプル数	165	100.0	90
加重平均	2.07		

加重平均:「増やした」3点、「変わらない」2点、「減らした(減った)」1点とした場合の平均値

問11 - A従業形態別の従業者人数- その他(業務・プロジェクト単位契約、社内外注など)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 0人	141	23.3	76.6
2 1~5人	37	6.1	20.1
3 6~10人	4	0.7	2.2
4 11~15人	0	0.0	0.0
5 16~20人	2	0.3	1.1
6 21人以上	0	0.0	0.0
無回答	420	69.5	0.0
サンプル数	604	100.0	184
平均(人)	3.7		

問11 - B平成17年から20年までの増減- その他(業務・プロジェクト単位契約、社内外注など)(問11-Aで「無回答」は除く。

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除く > (%)
1 増やした	14	7.6	13.3
2 変わらない	81	44.0	77.1
3 減らした(減った)	10	5.4	9.5
無回答	79	42.9	0.0
サンプル数	184	100.0	105
加重平均		2.04	

加重平均:「増やした」3点、「変わらない」2点、「減らした(減った)」1点とした場合の平均値

問11 - A従業員形態別の従業者人数- 合計

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除く > (%)
1 0人	8	1.3	1.8
2 1~5人	232	38.4	52.5
3 6~10人	78	12.9	17.6
4 11~15人	38	6.3	8.6
5 16~20人	22	3.6	5.0
6 21人以上	64	10.6	14.5
無回答	162	26.8	0.0
サンプル数	604	100.0	442
平均(人)		12.3	

問11 - B平成17年から20年までの増減- 合計(問11-Aで「無回答」は除く。 はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除く > (%)
1 増やした	49	11.1	18.6
2 変わらない	166	37.6	62.9
3 減らした(減った)	49	11.1	18.6
無回答	178	40.3	0.0
サンプル数	442	100.0	264
加重平均		2.00	

加重平均:「増やした」3点、「変わらない」2点、「減らした(減った)」1点とした場合の平均値

問12従業員形態別の給与体系- 個人事業主・有給役員(社長も含む)(問11-Aで「0, 無回答」は除く。 はい/いつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除く > (%)
1 月給制	311	65.3	70.7
2 年俸制	51	10.7	11.6
3 出来高制	77	16.2	17.5
4 時給制	2	0.4	0.5
5 業務・プロジェクト単位	3	0.6	0.7
無回答	36	7.6	0.0
サンプル数	476	100.0	440

問12従業員形態別の給与体系- 正社員・正職員(問11-Aで「0, 無回答」は除く。 はい/いつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除く > (%)
1 月給制	330	90.9	92.2
2 年俸制	29	8.0	8.1
3 出来高制	9	2.5	2.5
4 時給制	7	1.9	2.0
5 業務・プロジェクト単位	0	0.0	0.0
無回答	5	1.4	0.0
サンプル数	363	100.0	358

問12従業形態別の給与体系- 契約社員(問11-Aで「0,無回答」は除く。はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 月給制	32	47.8	51.6
2 年俸制	5	7.5	8.1
3 出来高制	8	11.9	12.9
4 時給制	20	29.9	32.3
5 業務・プロジェクト単位	2	3.0	3.2
無回答	5	7.5	0.0
サンプル数	67	100.0	62

問12従業形態別の給与体系- パート・アルバイト(問11-Aで「0,無回答」は除く。はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 月給制	46	16.3	16.8
2 年俸制	0	0.0	0.0
3 出来高制	18	6.4	6.6
4 時給制	219	77.7	79.9
5 業務・プロジェクト単位	2	0.7	0.7
無回答	8	2.8	0.0
サンプル数	282	100.0	274

問12従業形態別の給与体系- 派遣社員(問11-Aで「0,無回答」は除く。はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 月給制	0	0.0	-
2 年俸制	0	0.0	-
3 出来高制	0	0.0	-
4 時給制	0	0.0	-
5 業務・プロジェクト単位	0	0.0	-
無回答	24	100.0	0.0
サンプル数	24	100.0	0

問12従業形態別の給与体系- その他(業務・プロジェクト単位契約、社内外注など)(問11-Aで「0,無回答」は除く。はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 月給制	10	23.3	23.3
2 年俸制	1	2.3	2.3
3 出来高制	16	37.2	37.2
4 時給制	2	4.7	4.7
5 業務・プロジェクト単位	19	44.2	44.2
無回答	0	0.0	0.0
サンプル数	43	100.0	43

問13従業形態別の増員計画- 個人事業主・有給役員(社長も含む)(はいひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増やしたい	20	3.3	4.6
2 現状のまま	367	60.8	84.8
3 減らしたい	10	1.7	2.3
4 わからない	36	6.0	8.3
無回答	171	28.3	0.0
サンプル数	604	100.0	433
加重平均		2.03	

加重平均:「増やしたい」3点、「現状のまま」2点、「減らしたい」1点とした場合の平均値

問13従業員形態別の増員計画- 正社員・正職員(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増やしたい	154	25.5	36.2
2 現状のまま	220	36.4	51.8
3 減らしたい	15	2.5	3.5
4 わからない	36	6.0	8.5
無回答	179	29.6	0.0
サンプル数	604	100.0	425
加重平均		2.36	

加重平均:「増やしたい」3点、「現状のまま」2点、「減らしたい」1点とした場合の平均値

問13従業員形態別の増員計画- 契約社員(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増やしたい	34	5.6	18.0
2 現状のまま	101	16.7	53.4
3 減らしたい	8	1.3	4.2
4 わからない	46	7.6	24.3
無回答	415	68.7	0.0
サンプル数	604	100.0	189
加重平均		2.18	

加重平均:「増やしたい」3点、「現状のまま」2点、「減らしたい」1点とした場合の平均値

問13従業員形態別の増員計画- パート・アルバイト(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増やしたい	116	19.2	32.5
2 現状のまま	171	28.3	47.9
3 減らしたい	19	3.1	5.3
4 わからない	51	8.4	14.3
無回答	247	40.9	0.0
サンプル数	604	100.0	357
加重平均		2.32	

加重平均:「増やしたい」3点、「現状のまま」2点、「減らしたい」1点とした場合の平均値

問13従業員形態別の増員計画- 派遣社員(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増やしたい	8	1.3	4.9
2 現状のまま	92	15.2	56.4
3 減らしたい	13	2.2	8.0
4 わからない	50	8.3	30.7
無回答	441	73.0	0.0
サンプル数	604	100.0	163
加重平均		1.96	

加重平均:「増やしたい」3点、「現状のまま」2点、「減らしたい」1点とした場合の平均値

問13従業員形態別の増員計画- その他(業務・プロジェクト単位契約、社内外注など)(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増やしたい	20	3.3	11.9
2 現状のまま	100	16.6	59.5
3 減らしたい	1	0.2	0.6
4 わからない	47	7.8	28.0
無回答	436	72.2	0.0
サンプル数	604	100.0	168
加重平均		2.16	

加重平均:「増やしたい」3点、「現状のまま」2点、「減らしたい」1点とした場合の平均値

問13従業形態別の増員計画- 合計(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除 > (%)
1 増やしたい	100	16.6	30.9
2 現状のまま	170	28.1	52.5
3 減らしたい	11	1.8	3.4
4 わからない	43	7.1	13.3
無回答	280	46.4	0.0
サンプル数	604	100.0	324
加重平均		2.32	

加重平均:「増やしたい」3点、「現状のまま」2点、「減らしたい」1点とした場合の平均値

問14人材育成に対する考え方(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除 > (%)
1 最優先すべき経営課題である	127	21.0	21.9
2 重要な経営課題である	221	36.6	38.2
3 経営課題のひとつである	149	24.7	25.7
4 あまり重要とは思わない	57	9.4	9.8
5 まったく重要ではない	25	4.1	4.3
無回答	25	4.1	0.0
サンプル数	604	100.0	579
加重平均		3.64	

加重平均:「最優先すべき」5点、「重要」4点、「課題のひとつ」3点、「あまり重要と思わない」2点、「全く重要ではない」1点とした場合の平均値

問15どのような分野の人材育成が重要か(はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除 > (%)
1 経営(経営企画・戦略等)	108	17.9	20.3
2 管理(業務企画、財務、法務、労務等)	125	20.7	23.5
3 企画・開発(製品開発・設計、研究開発等)	135	22.4	25.3
4 調達(資材、購買、物流等)	21	3.5	3.9
5 生産(生産技術・管理、工程管理等)	49	8.1	9.2
6 営業・販売	172	28.5	32.3
7 情報システム(社内における情報化)	66	10.9	12.4
8 カスタマーサービス(接客技術、介護技術等)	160	26.5	30.0
9 その他	78	12.9	14.6
無回答	71	11.8	0.0
サンプル数	604	100.0	533

問16人材育成の実施状況(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 < 不明除 > (%)
1 十分に実施している	35	5.8	6.2
2 適宜実施している	247	40.9	44.0
3 あまり実施していない	149	24.7	26.5
4 まったく実施していない	131	21.7	23.3
無回答	42	7.0	0.0
サンプル数	604	100.0	562
加重平均		2.33	

加重平均:「十分に実施している」4点、「適宜実施している」3点、「あまり実施していない」2点、「全く実施していない」1点とした場合の平均値

問16 - 1事業所で取り組んでいる人材育成の内容(問16で「1,2」の回答者のみ。 はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 目標管理制度による個別指導	98	34.8	36.8
2 職務単位のOJT	76	27.0	28.6
3 職制段階での研修会・講習会	132	46.8	49.6
4 職能資格制度	50	17.7	18.8
5 外部講師による研修会・講習会	89	31.6	33.5
6 通信講座等への支援	13	4.6	4.9
7 社会人大学等への支援	2	0.7	0.8
8 インターンシップの受け入れ	17	6.0	6.4
9 その他	23	8.2	8.6
無回答	16	5.7	0.0
サンプル数	282	100.0	266

問16 - 2人材育成における問題点(問16で「1,2」の回答者のみ。 はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 十分な時間が取れない	160	56.7	59.5
2 資金的余裕がない	70	24.8	26.0
3 社内に指導者が不十分	63	22.3	23.4
4 社内に場所や設備が不十分	24	8.5	8.9
5 最適な教育の方法がわからない	16	5.7	5.9
6 人材育成に関する情報が不足	21	7.4	7.8
7 効果が上がらない	16	5.7	5.9
8 特に課題はない	54	19.1	20.1
9 その他	8	2.8	3.0
無回答	13	4.6	0.0
サンプル数	282	100.0	269

問16 - 3人材育成を実施していない理由(問16で「3」の回答者のみ。 はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 時間が取れない	106	37.9	39.7
2 資金的余裕がない	99	35.4	37.1
3 社内に指導者がいない	35	12.5	13.1
4 社内に場所や設備がない	29	10.4	10.9
5 教育の方法がわからない	10	3.6	3.7
6 人材育成に関する情報がわからない	14	5.0	5.2
7 効果が期待できない	16	5.7	6.0
8 特に理由はない	69	24.6	25.8
9 その他	40	14.3	15.0
無回答	13	4.6	0.0
サンプル数	280	100.0	267

問17次のような人材育成に関わるサービスを提供された場合の利用意向(は3つまで)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 人材育成機関の紹介	48	7.9	8.8
2 人材育成のための活動場所の提供	37	6.1	6.8
3 公的機関の外部講師の派遣	44	7.3	8.0
4 公的機関の研修や講習	170	28.1	31.1
5 民間の外部講師の派遣	25	4.1	4.6
6 民間の研修や講習	93	15.4	17.0
7 業界団体の外部講師の派遣	31	5.1	5.7
8 業界団体の研修や講習	170	28.1	31.1
9 その他	4	0.7	0.7
10 利用意向はない	233	38.6	42.6
無回答	57	9.4	0.0
サンプル数	604	100.0	547

問17 人材育成サービスの利用意向

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 利用意向がある	314	52.0	57.4
2 利用意向はない	233	38.6	42.6
無回答	57	9.4	0.0
サンプル数	604	100.0	547

問18必要な人材の募集方法(はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 区のホームページ	20	3.3	3.8
2 自社のホームページ	130	21.5	24.5
3 ハローワーク等の公的機関	185	30.6	34.8
4 大学・高校・専門学校等の就職課	100	16.6	18.8
5 民間の求人雑誌・ホームページ	180	29.8	33.9
6 新聞広告・折込チラシ	102	16.9	19.2
7 民間の人材紹介事業者	63	10.4	11.9
8 知人等を介して	218	36.1	41.1
9 その他	67	11.1	12.6
無回答	73	12.1	0.0
サンプル数	604	100.0	531

問19「必要な人材が集まりやすい」と思うか(はいひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 そう思う	38	6.3	6.7
2 まあそう思う	73	12.1	12.9
3 どちらともいえない	235	38.9	41.7
4 あまりそう思わない	112	18.5	19.9
5 そう思わない	106	17.5	18.8
無回答	40	6.6	0.0
サンプル数	604	100.0	564
加重平均		2.13	

加重平均:「そう思う」4点、「まあそう思う」3点、「あまりそう思わない」2点、「そう思わない」1点とした場合の平均値

問19-1必要な人材が集まりやすいと思わない理由(問19で「4,5」の回答者のみ。はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 労働条件・福利厚生	72	33.0	34.6
2 給与水準	98	45.0	47.1
3 自社の知名度やイメージ	43	19.7	20.7
4 自社の規模	79	36.2	38.0
5 業界のイメージ	68	31.2	32.7
6 自社のPR不足	28	12.8	13.5
7 その他	26	11.9	12.5
無回答	10	4.6	0.0
サンプル数	218	100.0	208

問19 - 2どのような分野の人材が集めにいか(問19で「4,5」の回答者のみ。 はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 経営(経営企画・戦略等)	15	6.9	8.2
2 管理(業務企画、財務、法務、労務等)	21	9.6	11.5
3 企画・開発(製品開発・設計、研究開発等)	41	18.8	22.4
4 調達(資材、購買、物流等)	3	1.4	1.6
5 生産(生産技術・管理、工程管理等)	11	5.0	6.0
6 営業・販売	42	19.3	23.0
7 情報システム(社内における情報化)	8	3.7	4.4
8 カスタマーサービス(接客、介護等)	68	31.2	37.2
9 その他	36	16.5	19.7
無回答	35	16.1	0.0
サンプル数	218	100.0	183

問20事業所の年間売上高(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 1,000万円未満	139	23.0	23.8
2 1,000万円～3,000万円未満	162	26.8	27.7
3 3,000万円～5,000万円未満	95	15.7	16.3
4 5,000万円～1億円未満	61	10.1	10.4
5 1億円～5億円未満	90	14.9	15.4
6 5億円～10億円未満	23	3.8	3.9
7 10億円以上	14	2.3	2.4
無回答	20	3.3	0.0
サンプル数	604	100.0	584

問21事業所の売り上げ前年比(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 10%以上増加	68	11.3	11.6
2 10%未満の増加	52	8.6	8.9
3 ほぼ同じ	168	27.8	28.6
4 10%未満の減少	98	16.2	16.7
5 10%以上の減少	167	27.6	28.4
6 わからない	34	5.6	5.8
無回答	17	2.8	0.0
サンプル数	604	100.0	587
加重平均		2.56	

加重平均:「10%以上増加」5点、「10%未満の増加」4点、「ほぼ同じ」3点、「10%未満の減少」2点、「10%以上の減少」1点とした場合の平均値

問22事業所の利益の前年比(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 10%以上増加	63	10.4	10.7
2 10%未満の増加	31	5.1	5.3
3 ほぼ同じ	177	29.3	30.0
4 10%未満の減少	94	15.6	15.9
5 10%以上の減少	173	28.6	29.3
6 わからない	52	8.6	8.8
無回答	14	2.3	0.0
サンプル数	604	100.0	590
加重平均		2.47	

加重平均:「10%以上増加」5点、「10%未満の増加」4点、「ほぼ同じ」3点、「10%未満の減少」2点、「10%以上の減少」1点とした場合の平均値

問23会社全体として平成17年から20年現在までの3年間の動向(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 増収増益	136	22.5	26.0
2 減収増益	36	6.0	6.9
3 増収減益	71	11.8	13.6
4 減収減益	280	46.4	53.5
無回答	81	13.4	0.0
サンプル数	604	100.0	523

問23 - 1増益の主な理由(問23で「1,2」の回答者のみ。はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 取り扱っている製品・サービスの顧客数が増加した	97	56.4	58.8
2 取り扱っている製品・サービスの価格競争が鈍化した	3	1.7	1.8
3 新商品・サービス開発が成功した	25	14.5	15.2
4 主要顧客の経営改善により受注が増加した	16	9.3	9.7
5 主要顧客の国内生産シフトにより受注が増加した	0	0.0	0.0
6 主要顧客が国内取引先の変更・再編を行い、受注が増加した	1	0.6	0.6
7 人件費を抑制した	24	14.0	14.5
8 リストラを実行した	4	2.3	2.4
9 家賃等の固定経費を削減させた	10	5.8	6.1
10 設備投資の減少	7	4.1	4.2
11 事故や不具合等がなかった	10	5.8	6.1
12 非採算業務・事業の見極め	8	4.7	4.8
13 経営改善効率化効果	15	8.7	9.1
14 経費削減効果	39	22.7	23.6
15 M & Aの成果	1	0.6	0.6
16 その他	26	15.1	15.8
無回答	7	4.1	0.0
サンプル数	172	100.0	165

問23 - 2減益の主な理由(問23で「3,4」の回答者のみ。はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 取り扱っている製品・サービスの顧客数が減少した	170	48.4	50.4
2 取り扱っている製品・サービスの価格競争が激化した	82	23.4	24.3
3 新商品・サービス開発が失敗した	11	3.1	3.3
4 主要顧客が経営不振におちいり、受注が減少した	99	28.2	29.4
5 主要顧客の海外生産シフトにより受注が減少した	4	1.1	1.2
6 主要顧客が国内取引先の変更・再編を行い、受注が減少した	14	4.0	4.2
7 人件費の増加	80	22.8	23.7
8 家賃等の固定経費の増大	24	6.8	7.1
9 金融機関の貸し渋り・貸しはがし	7	2.0	2.1
10 金融機関の金利の上昇	4	1.1	1.2
11 設備投資の増加	19	5.4	5.6
12 事故や不具合等による損失	2	0.6	0.6
13 非採算業務・事業の受注	14	4.0	4.2
14 社会保険等の増大	33	9.4	9.8
15 投資の失敗	5	1.4	1.5
16 M & Aの失敗	0	0.0	0.0
17 その他	62	17.7	18.4
無回答	14	4.0	0.0
サンプル数	351	100.0	337

問24主な顧客の種類(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 主として企業	200	33.1	33.8
2 企業と一般消費者	93	15.4	15.7
3 主として一般消費者	240	39.7	40.6
4 その他	58	9.6	9.8
無回答	13	2.2	0.0
サンプル数	604	100.0	591

問24 - 1主な顧客の所在地(問24で「1,2」の回答者のみ。 はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 杉並区内	36	12.3	13.0
2 新宿周辺	7	2.4	2.5
3 渋谷周辺	4	1.4	1.4
4 中央線沿線	12	4.1	4.3
5 都心方面	31	10.6	11.2
6 都区部全般	62	21.2	22.4
7 東京都市部	17	5.8	6.1
8 近県まで	36	12.3	13.0
9 関東一円	27	9.2	9.7
10 日本全国	45	15.4	16.2
11 海外	0	0.0	0.0
無回答	16	5.5	0.0
サンプル数	293	100.0	277

問24 - 2取引高が最も高い取引先からの売上高が売上高全体に占める割合(問24で「1,2」の回答者のみ。 はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 20%未満	119	40.6	41.6
2 20%～50%未満	97	33.1	33.9
3 50%～80%未満	45	15.4	15.7
4 80%以上	25	8.5	8.7
無回答	7	2.4	0.0
サンプル数	293	100.0	286

問25売上や利益を増加させたり、事業を立て直すための新たな取り組みの実施状況(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 行った	330	54.6	57.9
2 行っていない	240	39.7	42.1
無回答	34	5.6	0.0
サンプル数	604	100.0	570

問25 - 1行った取り組みの内容(問25で「1」の回答者のみ。 はいくつでも)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 新製品の開発など、取り扱う製品・サービスの拡大	119	36.1	36.6
2 新製品・サービスのマーケティング	53	16.1	16.3
3 国内向け製品への転換	1	0.3	0.3
4 ソフト・意匠・設計部門の強化	28	8.5	8.6
5 特許・著作権等の取得やこれを活かしたマーケティング	11	3.3	3.4
6 営業部門を強化し、販売ルートを開拓	71	21.5	21.8
7 インターネットを活用した受発注	83	25.2	25.5
8 部品・原材料などの調達コストの削減	39	11.8	12.0
9 人件費の削減や要員管理の見直し	96	29.1	29.5
10 有能な人材の獲得	68	20.6	20.9
11 自動化・省力化投資の強化	10	3.0	3.1
12 高精度・高品質化のための設備投資	14	4.2	4.3
13 遊休資産の売却や不採算部門からの撤退など、財務体質の改善	13	3.9	4.0
14 生産管理・販売管理・プロジェクト管理など全般的な管理手法の改善	15	4.5	4.6
15 外注化(アウトソーシング)の徹底	15	4.5	4.6
16 異業種交流活動の強化	21	6.4	6.5
17 融資元の開拓	9	2.7	2.8
18 その他	39	11.8	12.0
無回答	5	1.5	0.0
サンプル数	330	100.0	325

問26事業所の今後5年間の動向についての見通し(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 大幅な成長が見込めそうだ	9	1.5	1.5
2 成長していくだろう	87	14.4	14.9
3 特段の不安はない	103	17.1	17.6
4 やや不安	247	40.9	42.3
5 見通しは暗い	138	22.8	23.6
無回答	20	3.3	0.0
サンプル数	604	100.0	584
加重平均		2.28	

加重平均:「大幅な成長」5点、「成長」4点、「特段の不安はない」3点、「やや不安」2点、「見通しは暗い」1点とした場合の平均値

問27事業所の産業分野の今後5年間の見通し(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 大幅な成長が見込めそうだ	9	1.5	1.5
2 成長していくだろう	67	11.1	11.5
3 特段の不安はない	108	17.9	18.5
4 やや不安	243	40.2	41.7
5 見通しは暗い	156	25.8	26.8
無回答	21	3.5	0.0
サンプル数	604	100.0	583
加重平均		2.19	

加重平均:「大幅な成長」5点、「成長」4点、「特段の不安はない」3点、「やや不安」2点、「見通しは暗い」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 新商品・サービスの開発(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	289	47.8	60.0
2 必要だと思うが自力ではできない	95	15.7	19.7
3 必要ではない	98	16.2	20.3
無回答	122	20.2	0.0
サンプル数	604	100.0	482
加重平均		2.40	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 顧客へのマーケティング(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	321	53.1	66.6
2 必要だと思うが自力ではできない	86	14.2	17.8
3 必要ではない	75	12.4	15.6
無回答	122	20.2	0.0
サンプル数	604	100.0	482
加重平均		2.51	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 販売ルートの開拓(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	291	48.2	60.4
2 必要だと思うが自力ではできない	64	10.6	13.3
3 必要ではない	127	21.0	26.3
無回答	122	20.2	0.0
サンプル数	604	100.0	482
加重平均		2.34	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと インターネットビジネスの展開(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	226	37.4	47.3
2 必要だと思うが自力ではできない	78	12.9	16.3
3 必要ではない	174	28.8	36.4
無回答	126	20.9	0.0
サンプル数	604	100.0	478
加重平均		2.11	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 特許・著作権等の取得と活用(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	66	10.9	14.8
2 必要だと思うが自力ではできない	67	11.1	15.1
3 必要ではない	312	51.7	70.1
無回答	159	26.3	0.0
サンプル数	604	100.0	445
加重平均		1.45	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 人材の育成・確保(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	374	61.9	72.6
2 必要だと思うが自力ではできない	59	9.8	11.5
3 必要ではない	82	13.6	15.9
無回答	89	14.7	0.0
サンプル数	604	100.0	515
加重平均		2.57	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 設備投資(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	207	34.3	44.9
2 必要だと思うが自力ではできない	80	13.2	17.4
3 必要ではない	174	28.8	37.7
無回答	143	23.7	0.0
サンプル数	604	100.0	461
加重平均		2.07	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 生産管理手法の改善(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	131	21.7	29.5
2 必要だと思うが自力ではできない	70	11.6	15.8
3 必要ではない	243	40.2	54.7
無回答	160	26.5	0.0
サンプル数	604	100.0	444
加重平均		1.75	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 経営戦略の構築(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	289	47.8	61.4
2 必要だと思うが自力ではできない	86	14.2	18.3
3 必要ではない	96	15.9	20.4
無回答	133	22.0	0.0
サンプル数	604	100.0	471
加重平均		2.41	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 広告・宣伝活動(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	310	51.3	63.0
2 必要だと思うが自力ではできない	75	12.4	15.2
3 必要ではない	107	17.7	21.7
無回答	112	18.5	0.0
サンプル数	604	100.0	492
加重平均		2.41	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 運転資金・融資(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	184	30.5	39.7
2 必要だと思うが自力ではできない	78	12.9	16.8
3 必要ではない	202	33.4	43.5
無回答	140	23.2	0.0
サンプル数	604	100.0	464
加重平均		1.96	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 異業種との連携(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	232	38.4	49.3
2 必要だと思うが自力ではできない	97	16.1	20.6
3 必要ではない	142	23.5	30.1
無回答	133	22.0	0.0
サンプル数	604	100.0	471
加重平均		2.19	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問28事業所の今後の成長のために必要なこと 同業者との連携(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要だと思う	315	52.2	65.1
2 必要だと思うが自力ではできない	74	12.3	15.3
3 必要ではない	95	15.7	19.6
無回答	120	19.9	0.0
サンプル数	604	100.0	484
加重平均		2.45	

加重平均:「必要だと思う」3点、「必要だと思うが自力ではできない」2点、「必要ではない」1点とした場合の平均値

問29事業主・経営者の方の性別(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 男性	490	81.1	81.9
2 女性	108	17.9	18.1
無回答	6	1.0	0.0
サンプル数	604	100.0	598

問30事業主・経営者の方の年代(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 20歳代	4	0.7	0.7
2 30歳代	58	9.6	9.7
3 40歳代	96	15.9	16.1
4 50歳代	196	32.5	32.8
5 60歳代以上	244	40.4	40.8
無回答	6	1.0	0.0
サンプル数	604	100.0	598

問31事業主・経営者の方の経歴(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 現事業所(企業)の出身	195	32.3	32.9
2 他事業所(企業)から独立	125	20.7	21.1
3 新たに起業	233	38.6	39.4
4 その他	39	6.5	6.6
無回答	12	2.0	0.0
サンプル数	604	100.0	592

問32事業主・経営者のお住まいの場所(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 事業所と同じ室内	43	7.1	7.2
2 事業所と同一の建物内	91	15.1	15.3
3 同一町内の他の場所	48	7.9	8.1
4 杉並区内の他の場所	181	30.0	30.4
5 隣接区・隣接市	91	15.1	15.3
6 他の都内	79	13.1	13.3
7 都外	62	10.3	10.4
無回答	9	1.5	0.0
サンプル数	604	100.0	595

問33 - A杉並区の事業の認知状況 区のHPでの産業情報の発信(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 知っていた	122	20.2	23.6
2 知らなかった	396	65.6	76.4
無回答	86	14.2	0.0
サンプル数	604	100.0	518

問33 - B杉並区の事業の参加・活用状況 区のHPでの産業情報の発信(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 参加・活用した	13	2.2	2.7
2 参加・活用したことがない	468	77.5	97.3
無回答	123	20.4	0.0
サンプル数	604	100.0	481

問33 - A杉並区の事業の認知状況 人材募集支援(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 知っていた	105	17.4	20.0
2 知らなかった	420	69.5	80.0
無回答	79	13.1	0.0
サンプル数	604	100.0	525

問33 - B杉並区の事業の参加・活用状況 人材募集支援(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 参加・活用した	20	3.3	4.1
2 参加・活用したことがない	463	76.7	95.9
無回答	121	20.0	0.0
サンプル数	604	100.0	483

問33 - A杉並区の事業の認知状況 融資制度(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 知っていた	314	52.0	58.7
2 知らなかった	221	36.6	41.3
無回答	69	11.4	0.0
サンプル数	604	100.0	535

問33 - B杉並区の事業の参加・活用状況 融資制度(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 参加・活用した	113	18.7	22.1
2 参加・活用したことがない	399	66.1	77.9
無回答	92	15.2	0.0
サンプル数	604	100.0	512

問33 - A杉並区の事業の認知状況 商工相談(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 知っていた	254	42.1	48.7
2 知らなかった	268	44.4	51.3
無回答	82	13.6	0.0
サンプル数	604	100.0	522

問33 - B杉並区の事業の参加・活用状況 商工相談(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 参加・活用した	39	6.5	7.8
2 参加・活用したことがない	461	76.3	92.2
無回答	104	17.2	0.0
サンプル数	604	100.0	500

問33 - A杉並区の事業の認知状況 創業支援施設「キックオフオフィス」(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 知っていた	71	11.8	13.7
2 知らなかった	448	74.2	86.3
無回答	85	14.1	0.0
サンプル数	604	100.0	519

問33 - B杉並区の事業の参加・活用状況 創業支援施設「キックオフオフィス」(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 参加・活用した	5	0.8	1.0
2 参加・活用したことがない	483	80.0	99.0
無回答	116	19.2	0.0
サンプル数	604	100.0	488

問33 - A杉並区の事業の認知状況 起業家養成講座(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 知っていた	98	16.2	18.8
2 知らなかった	422	69.9	81.2
無回答	84	13.9	0.0
サンプル数	604	100.0	520

問33 - B杉並区の事業の参加・活用状況 起業家養成講座(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 参加・活用した	9	1.5	1.8
2 参加・活用したことがない	480	79.5	98.2
無回答	115	19.0	0.0
サンプル数	604	100.0	489

問34杉並区の産業施策の必要性(はひとつだけ)

項目	件数 (人)	構成比 (%)	構成比 <不明除く> (%)
1 必要である	162	26.8	31.8
2 どちらかといえば必要である	136	22.5	26.7
3 どちらかといえば必要ない	170	28.1	33.4
4 必要ない	41	6.8	8.1
無回答	95	15.7	0.0
サンプル数	604	100.0	509
加重平均		2.82	

加重平均:「必要である」4点、「どちらかといえば必要」3点、「どちらかといえば必要ない」2点、「必要ない」1点とした場合の平均値

7-2 立地状況調査

杉並区事業所立地状況調査票		調査員名(サイン)	調査日
マップ番号	住所	確認欄	
事業所番号	事業所名称		
事業所の名称が違う場合の事業所名称		撮影した写真枚数	

問1 該当事業所の立地場所に○をしてください。(○はひとつだけ。複数に当てはまる場合は、番号の若い方を選んでください)

1 駅周辺エリア	駅から徒歩1~2分の場所に立地
2 商店街エリア	駅周辺を除く商店街に立地(商店会、商店街振興組合など)
3 幹線道路エリア	主要幹線道路、幹線道路、補助幹線道路など、2車線(片側1車線)以上の道路に面した場所に立地
4 業務エリア	商店街や幹線道路沿いを除くエリアで、周辺にオフィスビルや商店が集積している場所に立地
5 住宅エリア	住居建築物が集積している場所に立地
6 その他	上記に分類されない場所に立地

問2 該当事業所の建物の形態に○をしてください。(○はひとつだけ)

1 戸建て	
2 アパート	主に住居を用途とした低層の建物
3 マンション	主に住居を用途とした中高層の建物
4 低層ビル	主に業務を用途とした低層(3階建てまで)の建物
5 中高層ビル	主に業務を用途とした中高層(4階建て以上)の建物

◆備考欄(住所・場所の違いや疑問点などがあればご記入ください。)

杉並区新産業実態調査

平成 21 年 3 月 発行

登録印刷物番号

20 - 0126

編集・発行

杉並区 区民生活部 産業経済課

〒166-8570

杉並区阿佐谷南一丁目 15 番 1 号

電話(03)3312-2111(代表)

(調査機関)

株式会社 アール・ピー・アイ

